

J Aバンクの地域密着型金融の取組みについて

(事例集)

平成30年10月

J Aバンク

JAバンク（全国JA、都道府県信用農業協同組合連合会、農林中央金庫）では、農業と地域社会に貢献するため、地域密着型金融の推進に取り組んでおります。
最近の地域密着型金融の取組事例について取りまとめましたので、ご報告いたします。

目次

A 地域密着型金融の取組事例紹介

a. 農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

1. 農業融資商品の適切な提供・開発

(1) 農業近代化資金の保証料助成.....	17
JA秋田しんせい（秋田県）	
(2) 農業近代化資金の保証料助成.....	18
JA秋田やまもと（秋田県）	
(3) JA飼料用米対応資金の取組み.....	19
JAグループ茨城（茨城県）	
(4) 農業近代化資金保証料助成の取組み.....	20
JAグループ茨城（茨城県）	
(5) 農業資金プラン期間限定「農業資金【みのり】」.....	21
JA足利（栃木県）	
(6) JA独自資金「大地1000」の取扱.....	22
JAちば東葛（千葉県）	
(7) 農業融資における利子助成の活用.....	23
JA市原市（千葉県）	
(8) 農業支援資金「JAあきがわアグリサポートローン」の取組み.....	24
JAあきがわ（東京都）	
(9) 新型JAファーマーズローン.....	25
JA世田谷目黒（東京都）	
(10) 「農業パワーアップ資金」の取組み.....	26
JA東京あおば（東京都）	

(11) 農業支援(サポート)融資の取組み.....	27
JA八王子(東京都)	
(12) 「JA湘南農業資金にかかる利子助成」の実施.....	28
JA湘南(神奈川県)	
(13) 「JAバンク神奈川利子補給」の実施.....	29
神奈川県信連(神奈川県)	
(14) 「JA農機ハウスローン」の取組み.....	30
神奈川県信連(神奈川県)	
(15) JAバンク山梨農業資金保証料助成事業.....	31
JAバンク山梨(山梨県)	
(16) 農業資金 特別金利の実施.....	32
JAとぴあ浜松(静岡県)	
(17) 農業資金を活用した農業者への支援.....	33
JAハイナン(静岡県)	
(18) 農業融資を迅速かつ簡便に対応する資金.....	34
JA富士宮(静岡県)	
(19) JA独自資金の創設.....	35
JAみえきた(三重県)	
(20) 農業・農業者応援プラン.....	36
JAバンク滋賀(滋賀県)	
(21) 農業融資に係る保証料助成の実施.....	37
大阪府信連(大阪府)	
(22) 農業生産維持拡大への取り組み助成.....	38
JAあわじ島(兵庫県)	
(23) 利子・保証料助成制度の取組み.....	39
JA丹波ひかみ(兵庫県)	
(24) 農業マネジメント資金の取組み.....	40
JA兵庫六甲(兵庫県)	
(25) 保証料助成制度の取組み.....	41
JAバンク和歌山(和歌山県)	

(26) 利子補給を活用した新規就農者向け資金の創設.....	42
JAバンク和歌山(和歌山県)	
(27) 利子補給を活用した農業者向け資金の創設.....	43
JAバンク和歌山(和歌山県)	
(28) 利子補給を活用した農業法人向け資金の取組み.....	44
JAバンク和歌山(和歌山県)	
(29) 島根県認定農業者金融支援事業.....	45
JAしまね(島根県)	
(30) 認定農業者支援資金の取扱.....	47
JAしまね(島根県)	
(31) JAバンク徳島利子助成.....	48
徳島県信連(徳島県)	
(32) JAバンク農業資金保証料助成.....	49
JA香川県(香川県)	
(33) ブランド・パワーアップ資金の利用者拡大について.....	50
JAえひめ中央(愛媛県)	
(34) JA土佐くろしお農業振興資金の取組.....	51
JA土佐くろしお(高知県)	
(35) リース事業との連携.....	52
JA土佐香美(高知県)	
(36) 金利引き下げ及びJAバンク利子補給の活用による農業融資強化.....	53
JAながさき西海(長崎県)	
(37) 株式会社野元牧場への複合提案による取引深耕について.....	54
農林中央金庫 長崎支店(長崎県)	
(38) JAバンク利子補給を活用した、短期資金「JA農業法人ローン」の創設.....	55
農林中央金庫 熊本支店(熊本県)	
(39) 県域独自資金の創設ならびに利子補給・保証料助成制度の創設.....	56
大分県信連(大分県)	
(40) 農業近代化資金保証料助成制度.....	57
大分県信連(大分県)	

(41) 農業法人向け資金の取組み.....	58
宮崎県信連 (宮崎県)	
2. 担い手のニーズに応えるための取組み	
(1) 生乳生産基盤の維持・強化に向けた取組み.....	59
JAくしろ丹頂 (北海道)	
(2) 農業機械取得資金研修会.....	60
JAいわて中央 (岩手県)	
(3) 黒川地域農業法人連絡会を通じた農業法人との相互交流.....	61
JAあさひな (宮城県)	
(4) 農業金融センターの新設.....	62
JAみやぎ登米 (宮城県)	
(5) 宮城県農業法人協会との共催セミナーの開催.....	63
農林中央金庫 仙台支店(宮城県)	
(6) 農機具購入応援事業.....	64
JAグループ山形 (山形県)	
(7) 農林中央金庫の農業金融トレーニー制度・動産担保融資を活用した畜産農家への資金対応.....	65
農林中央金庫 福島支店・JA福島さくら (福島県)	
(8) ふくしま農業女子ネットワーク農業経営セミナー.....	66
農林中央金庫 福島支店 (福島県)	
(9) 全国農業協同組合連合会福島県本部と連携した畜産法人へのサポート.....	67
農林中央金庫 福島支店 (福島県)	
(10) 養鶏業を営む農業法人の生産拡大や6次化推進等の支援.....	68
農林中央金庫 福島支店 (福島県)	
(11) 事業間連携による担い手への対応力強化.....	69
JA佐波伊勢崎 (群馬県)	
(12) 営農経済担当と農業融資担当者による同行訪問.....	70
JA多古町 (千葉県)	
(13) TAC担当者と貸出担当者による農業者支援.....	71
JAはだの (神奈川県)	

(14)	「かながわスマート農業応援事業」の実施.....	72
	神奈川県信連（神奈川県）	
(15)	「農機等取得費用助成事業」の実施.....	73
	神奈川県信連（神奈川県）	
(16)	「未来の担い手応援事業」の実施.....	74
	神奈川県信連（神奈川県）	
(17)	「有害鳥獣対策費用助成事業」の実施.....	75
	神奈川県信連（神奈川県）	
(18)	県域企画応援事業（農機具等購入応援事業）による園芸作物深耕.....	76
	農林中央金庫 富山支店（富山県）	
(19)	事業間連携に向けた取組み.....	77
	J Aバンク石川（石川県）	
(20)	農業融資相談体制の構築	78
	J Aいび川（岐阜県）	
(21)	農業融資専門部署と営農部門の連携	79
	J Aぎふ（岐阜県）	
(22)	農業融資の体制強化について	80
	J Aめぐみの（岐阜県）	
(23)	担い手への出向く体制の強化.....	81
	J A多気郡（三重県）	
(24)	農業者に対する定期的訪問活動実施.....	82
	大阪府信連（大阪府）	
(25)	経営強化コンサルプロジェクト.....	83
	大阪府信連（大阪府）	
(26)	山田錦生産振興（出荷契約金の支払い）	84
	J A兵庫六甲（兵庫県）	
(27)	農業信用創造検討委員会の設置.....	85
	J A兵庫六甲（兵庫県）	
(28)	農業メインバンク強化について.....	86
	J Aならけん（奈良県）	

(29) 他事業職員との連携によるメイン強化先同行訪問の取組み.....	87
J Aバンク鳥取 (鳥取県)	
(30) 岡山県産モモ・ブドウ生産拡大支援事業の実施について.....	88
農林中央金庫 岡山支店 (岡山県)	
(31) 農機販売店向けアプローチの実施.....	89
農林中央金庫 岡山支店 (岡山県)	
(32) 農業メインバンク機能強化の取組み.....	90
J A三次 (広島県)	
(33) 地域営農連絡協議会の取組み.....	91
J Aあぶらんど萩 (山口県)	
(34) 農業メインバンクCS調査の実施と結果の活用.....	92
J A山口大島 (山口県)	
(35) 部門間連携の強化.....	93
J Aうま (愛媛県)	
(36) 農業担い手先への定例訪問による資金ニーズ掘り起こし.....	94
J A愛媛たいき (愛媛県)	
(37) 「J Aバンクえひめ農業応援個別相談会」の実施.....	95
愛媛県信連 (愛媛県)	
(38) 「J Aグループ福岡担い手総合サポートセンター」の取組み.....	96
福岡県信連 (福岡県)	
(39) CS調査の実施について.....	97
佐賀県信連 (佐賀県)	
(40) 農業メイン強化先への訪問活動の実施.....	98
J Aながさき西海 (長崎県)	
(41) J Aグループ宮崎 農機具購入応援事業の取組み.....	99
J Aグループ宮崎「営農サポートセンター」 (宮崎県)	
(42) 農業メインバンク機能の強化.....	100
J A都城 (宮崎県)	
(43) 出向く体制の構築と農業生産基盤維持に向けた取組み.....	101
J Aあいら (鹿児島県)	

(44)	認定農業者アンケート.....	102
	JA種子屋久(鹿児島県)	
(45)	総合農協の強みを発揮した農家サポート.....	103
	JAおきなわ(沖縄県)	
b. 担い手経営のライフステージに応じた支援		
1. 次世代農業者農業育成支援		
(1)	新規就農者応援セミナー.....	104
	JAふくしま未来(福島県)	
(2)	就農相談プロジェクトチーム.....	105
	JAさがみ(神奈川県)	
(3)	横浜農業強化対策支援事業助成金.....	106
	JA横浜(神奈川県)	
(4)	「JAバンク神奈川新規就農応援事業」の実施.....	107
	神奈川県信連(神奈川県)	
(5)	新規就農者への資金支援にかかる取組み.....	108
	JAあづみ(長野県)	
(6)	担い手経営体・新規就農者合同セミナー.....	109
	JA上伊那(長野県)	
(7)	平成 29 年度ニューファーマー育成スクール.....	110
	JAバンク山梨(山梨県)	
(8)	地域との連携による新規就農支援.....	111
	JA伊豆の国(静岡県)	
(9)	新規就農「はじめの一步」村 開村.....	112
	大阪府信連(大阪府)	
(10)	大阪アグリアカデミアの開講.....	113
	大阪府信連(大阪府)	
(11)	農業経営診断研修(基礎講座・集合研修コース)の開催.....	114
	宮崎県信連(宮崎県)	

2. 農商工連携の推進・農業法人農とのネットワーク拡大	
(1) 第 6 回 J Aバンク岩手農業法人経営者セミナー.....	115
J Aバンク岩手 (岩手県)	
(2) いわてアグリフロンティアスクール (I A F S)	116
岩手県信連 (岩手県)	
(3) いわて食の大商談会 2017	117
岩手県信連 (岩手県)	
(4) 山形県地域営農法人協議会「経営セミナー・個別相談会」の開催.....	118
地域・担い手サポートセンター (山形県)	
(5) 農業法人のための事業承継セミナー.....	119
農林中央金庫 山形支店 (山形県)	
(6) 小菊産地化に向けた実証栽培.....	120
J Aふくしま未来 (福島県)	
(7) J A東西しらかわと銀座農園株式会社の業務提携.....	121
J A東西しらかわ (福島県)	
(8) 「クールアグリ×若旦那プロジェクト連携交流会」	122
農林中央金庫 福島支店 (福島県)	
(9) 食の商談会ふくしまフードフェア 2017	123
農林中央金庫 福島支店 (福島県)	
(10) 南相馬市との「農業経営改善支援に関する連携協力協定」の締結とその取組み..	124
農林中央金庫 福島支店 (福島県)	
(11) 農業法人等経営改善現地研修会.....	125
農林中央金庫 福島支店 (福島県)	
(12) 経営力強化セミナー (事業承継編) の開催.....	126
J A群馬担い手サポートセンター (群馬県)	
(13) 商系と連携した農産物の販路拡大.....	127
J Aさいかつ (埼玉県)	
(14) 農業法人・一般企業 交流セミナー.....	128
新潟県信連 (新潟県)	
(15) ビジネスマッチングによる販路拡大支援.....	129
農林中央金庫 富山支店 (富山県)	

(16) 青みかん安定確保のための事業間連携.....	130
静岡県信連 (静岡県)	
(17) 特選和牛静岡そだちを活用したランチパックの発売.....	131
静岡県信連 (静岡県)	
(18) 特選和牛静岡そだちを活用したパンフィリング (具材) の発売.....	132
静岡県信連 (静岡県)	
(19) 新規就農・六次産業化講演会.....	133
JA尾張中央 (愛知県)	
(20) 平成 29 年度 JA グループ滋賀農業経営者セミナー.....	134
JAバンク滋賀 (滋賀県)	
(21) 農業者の販路開拓支援.....	135
大阪府信連 (大阪府)	
(22) 香港・フードエキスポ 2017 への出展支援の取組み.....	136
鳥取県信連 (鳥取県)	
(23) 農業の担い手向け労務管理セミナーの開催.....	137
広島県信連 (広島県)	
(24) 平成 29 年度 JA・JF グループ近畿・四国商談会.....	138
徳島県信連 (徳島県)	
(25) 商談会の開催.....	139
香川県信連 (香川県)	
(26) 「熊本連携協力支援事業」を活用し、水稻新品種「くまさんの輝き」PR 事業への助成.....	140
農林中央金庫 熊本支店 (熊本県)	
(27) 農業経営者セミナー.....	141
大分県信連 (大分県)	
(28) みやざき農商工連携応援ファンド.....	142
宮崎県信連 (宮崎県)	
(29) 行政と連携した事業承継及び施設取得計画の支援取組み.....	143
JA北さつま (鹿児島県)	

3. 被災者等への支援

- (1) 「会津身不知柿」の輸出再開および凍霜害発生に伴う災害対策資金の対応..... 144
 JA会津よつば (福島県)
- (2) 平成 29 年雪害対策資金..... 145
 JA中野市 (長野県)
- (3) 台風 21 号被害組合員応援資金の取組みについて..... 146
 JAわかやま (和歌山県)
- (4) JA農業災害資金の新設..... 147
 広島県信連 (広島県)
- (5) 被災者支援資金利子補給・保証料助成制度..... 148
 JAグループ大分 (大分県)
- (6) 被災農家向け資金..... 149
 JAおきなわ (沖縄県)

c. 経営の将来性を見極める融資手法をはじめ、担い手に適した資本供給手法の提供

1. 資本供与農業取組み

- (1) 会津農匠株式会社への復興ファンド出資..... 150
 農林中央金庫 福島支店 (福島県)
- (2) 株式会社紅梅夢ファームへの金融対応..... 151
 農林中央金庫 福島支店 (福島県)
- (3) 豊かな福島をつくる豊福ファーム株式会社への復興ファンドの出資について..... 152
 農林中央金庫 福島支店 (福島県)
- (4) にいがた農業応援ファンドによる助成..... 153
 新潟県信連 (新潟県)

d. 農山漁村等地域の情報収集を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

1. 食・農への理解促進

- (1) 農業体験型グリーンツーリズム「みらいろアグリ塾」..... 155
 JAふくしま未来 (福島県)

(2) 酒造会社と合同で有機栽培「大自然」田植え.....	156
J A会津よつば (福島県)	
(3) 取引市場の社員が現場体験.....	157
J A東西しらかわ (福島県)	
(4) あぐりスクール.....	158
J A夢みなみ (福島県)	
(5) 「食と農」の重要性を学ぶアグリスクールの開催.....	159
J A佐野 (栃木県)	
(6) J Aバンク食農教育応援事業.....	160
J Aバンク東京 (東京都)	
(7) 「じゃがいも掘り体験」の実施.....	161
J A東京みらい (東京都)	
(8) 中学生アグリクイズ選手権.....	162
福井県信連 (福井県)	
(9) 教育活動助成事業.....	163
J Aあいら伊豆 (静岡県)	
(10) みかん狩り体験.....	164
J Aなんすん (静岡県)	
(11) コープで体験・学ぶ三方原開拓農協 じゃがいも収穫体験.....	165
J A三方原開拓 (静岡県)	
(12) 住宅ローン利用者向けイベント.....	166
J A静岡市 (静岡県)	
(13) J Aあいち豊田 キッズ・サマースクール 2017	167
J Aあいち豊田 (愛知県)	
(14) 夏の大感謝祭.....	168
J A京都市 (京都府)	
(15) ふれあい農園で農と地域に密着.....	169
J A兵庫西 (兵庫県)	
(16) あぐりスクールについて.....	170
J Aならけん (奈良県)	

(17)	ちゃぐりんフェスタ.....	171
	JA津野山 (高知県)	
(18)	ふれあい農業体験.....	172
	JAからつ (佐賀県)	
(19)	芋掘り収穫祭.....	173
	JAさが (佐賀県)	
2. 地域活性化への取組み		
(1)	地域文化・組織育成活動.....	174
	JA津軽みらい (青森県)	
(2)	二階建て方式の営農組織による農地保全・地域農業の更なる発展への取組み.....	175
	JA福島さくら (福島県)	
(3)	旅行誌「じゃらん」と連携しての直売所特集パンフレット作成.....	176
	JA福島担い手サポートセンター (福島県)	
(4)	農商工連携事業「しらかわ応援団」が田んぼアートに挑戦.....	177
	JA夢みなみ (福島県)	
(5)	新入職員農業法人現地研修.....	178
	農林中央金庫 福島支店 (福島県)	
(6)	地元農産物の出張販売.....	179
	JAあさか野 (埼玉県)	
(7)	地域ブランド品のPR.....	180
	JA市川市 (千葉県)	
(8)	おおさかNo-1 (のうワン) グランプリ.....	181
	大阪府信連 (大阪府)	
(9)	移動金融店舗車の運用.....	182
	JA松山市 (愛媛県)	
(10)	「あぐりミドルスクール」開校にかかる取組.....	183
	JAコスモス (高知県)	
(11)	地元小学校への野菜苗の提供.....	184
	JA十市 (高知県)	

(12) 年金友の会会員カラオケ大会うた王フェスティバル.....	185
佐賀県信連 (佐賀県)	
(13) 年金友の会会員親睦ゴルフコンペ.....	186
佐賀県信連 (佐賀県)	
3. 地域に貢献する商品への提供.....	187
(1) JA直売所ファン増加に向けたクーポン付き定期貯金の発売.....	187
JAかみつが (栃木県)	
(2) 絹需要拡大応援「振袖定期積金」の取扱い.....	188
JAなす南 (栃木県)	
(3) 2017 夏キャンペーン定期貯金.....	189
JAあきがわ (東京都)	
(4) 2017 冬キャンペーン定期貯金.....	190
JAあきがわ (東京都)	
(5) 「えだまめ収穫体験付き定期積金」の実施.....	191
JAマインズ (東京都)	
(6) 収穫体験付定期積金(ブルーベリー・芋ほり).....	192
JA東京みなみ (東京都)	
(7) 生活応援住宅ローン みなみオンリーワン.....	193
JA東京みなみ (東京都)	
(8) JA農産物直売所クーポン券付き定期貯金「マルシェ」.....	194
長野県JAバンク (長野県)	
(9) 懸賞品付定期貯金「Slow風土」.....	195
長野県JAバンク (長野県)	
(10) 個人定期積金 (野菜倶楽部).....	196
JA兵庫西 (兵庫県)	
(11) 個人定期貯金.....	197
JA兵庫西 (兵庫県)	
(12) 日本一「有田みかん」応援定期貯金の取組み.....	198
JAありだ (和歌山県)	

(13)	J A農産物直売所クーポン券付き定期貯金・定期積金「たわわ」	199
	J Aバンク和歌山 (和歌山県)	
(14)	福岡県産農産物抽選権付定期積金「食の恵み」	200
	J Aバンク福岡 (福岡県)	
B	農商工連携にかかる商談会等開催状況.....	201
C	セミナー・講演会等の開催状況.....	204

A 地域密着型金融の取組事例紹介

地農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

1. 農業融資商品の適切な提供・開発

 (1) 農業近代化資金の保証料助成
JA秋田しんせい (秋田県)

新規	継続
	○
	(平成 25 年 7 月)

1 動機(経緯)	農業者の借入時の保証料負担を軽減し、営農振興の一助になる事を目的として、平成 25 年 7 月より実施しております。
2 概要	当 JA 独自の取り組みとして、農業近代化資金に対し、本来は顧客負担となる保証料の助成を行っております。 JAバンク利子補給との併用により、当初 5 年間は保証料を含め実質負担金額が無利子となります。
3 成果(効果)	平成 29 年 4 月から平成 29 年 12 月末の実績については、利子補給承認は対象件数 30 件・対象融資額は 200 百万円となりました。 他金融機関も農業融資に力を入れている中、他行に劣後しない商品として大変好評を得ております。
4 今後の予定	今後も引き続き取り組みを継続して参ります。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (2) 農業近代化資金の保証料助成
JA秋田やまもと (秋田県)

新規	継続
○	
	(平成 年 月)

1 動機(経緯)	農業者の保証料負担をなくすことで、より農業資金を利用してもらいやすい環境をつくること、および利用者の農業経営基盤の強化を目的として、平成 29 年 10 月より農業近代化資金の保証料助成を展開しています。
2 概要	農業近代化資金を対象として、本来、お客様負担となる保証料について助成するものです。
3 成果(効果)	広報等にて広告活動を実施した結果、農業近代化資金の利用希望者が募り、平成 29 年 12 月時点で、約 200 百万円の申込みを受けました。
4 今後の予定	平成 30 年度は、新規就農応援資金に関しても保証料助成を実施し、利用者基盤の拡大を図っていくこととしております。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(3) JA 飼料用米対応資金の取組み

JAグループ茨城 (茨城県)

新規	継続
	○
	(平成 27 年 8 月)

1 動機(経緯)	<p>平成 29 年度産の飼料用米生産拡大に向け、経済事業部門と信用事業部門が連携し、生産者が安心して生産拡大に取り組むことが出来るよう支援を行うため、水田活用の直接支払交付金までのつなぎ資金として、JA 飼料用米対応資金をH26 年度から継続して取り組んでいます。</p> <p>農家の安定的な資金調達を実現するとともに、需給均衡による米価の安定を支援することで地域農業に貢献しました。</p>
2 概要	<p>平成 29 年度の JA 飼料用米対応資金の取組み概要は以下のとおりです。</p> <p>1 融資対象者 以下の条件 (1) ~ (3) をすべて満たす個人・法人。 (1) 組合員(正組合員・准組合員)であること。 (2) 農業を営み、または従事していること。 (3) 信用状況に不安がないこと。</p> <p>2 資金使途 水田活用の直接支払交付金が交付されるまでのつなぎ資金。</p> <p>3 融資金額 飼料用米に関する水田活用の直接支払交付金として支払われる交付金相当額を上限。</p> <p>4 融資期間 原則として、交付金交付期限である平成 30 年 3 月末まで。</p> <p>5 金利 農林中央金庫、JA グループ茨城の利子補給・利子助成とあわせて、JA の自助努力により、0%。</p> <p>6 担保 原則として、担保の設定は不要。</p> <p>7 保証 必要に応じて、茨城県農業信用基金協会の保証を付す。</p>
3 成果(効果)	<p>平成 29 年 12 月末現在 融資実行件数・金額：85 件・258 百万円</p>
4 今後の予定	<p>飼料用米の生産拡大、地域農業への貢献に向け、平成 30 年度も本資金を継続して取扱い ます。</p>

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (4) 農業近代化資金保証料助成の取組み
JAグループ茨城 (茨城県)

新規	継続
	○
	(平成 28 年 4 月)

1 動機(経緯)	JAグループ茨城では、担い手農家への支援として、所要資金の借入審査に必要となる経営計画の策定アドバイスを実施しています。さらに、安定的な農業経営を後押しすべく、組合員(借入者)が農業近代化資金を借入時に基金協会に対して支払った保証料(一括前払)の全額相当額を、各連合会(茨城県信連・全農茨城・全共連茨城)が助成しています。
2 概要	平成 29 年度の農業近代化資金保証料助成の取組み概要は以下のとおりです。 1 助成対象貸出金 農業近代化資金 2 助成対象期間 平成 28 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までに融資実行した案件を対象とします。 3 保証料助成対象者 対象資金を借入し、基金協会保証料を一括前払いにて支払った借入者を対象とします。 4 保証料助成金額 助成対象者が支払った一括前払い保証料の全額を助成します。 ただし、実行金額が個人 18 百万円、法人 36 百万円超の場合の超過金額に対する助成(個人 18 百万円、法人 36 百万円が助成対象の上限)は、助成対象となりません。 5 保証料助成金の支払い 保証料助成金は、実行後 2 か月以内に、借入者の JA 貯金口座(償還用口座)へ入金します。
3 成果(効果)	平成 29 年 12 月末現在 近代化資金の貸付金額 680 百万円・80 件に対し、保証料助成金額 9 百万円となりました。
4 今後の予定	平成 31 年 3 月 31 日までに融資実行した案件について、保証料を助成する予定です。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (5) 農業資金プラン期間限定「農業資金【みのり】」
JA足利 (栃木県)

新規	継続
	○
	(平成29年3月)

1 動機(経緯)	当JAでは、平成24年度から資金使途が農業生産に関する一切の資金で、低金利・簡便な申込手続きで利用可能な「小口農業資金」期間限定特別金利の取扱いを開始し、平成29年度からは「小口農業資金」の補完商品として、資金使途を農業施設及び農業機械器具購入資金に限定した「農業資金【みのり】」の取扱いを開始しました。「農業資金【みのり】」については、JAバンク利子補給県域対象資金に該当し、利子補給が受けられることで多くの農業者(担い手)にご利用いただき好評となっております。両資金ともに農業メインバンクとして「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」を促す商品となっております。
2 概要	「農業資金【みのり】」期間限定特別金利の概要は以下のとおりです。 1 ご利用いただける方：(1) JA足利正組合員または同居親族 (2) 農業法人および農業団体 (3) 20歳以上で最終返済年齢が75歳未満の方 2 資金使途：農業施設および農業機械器具購入資金 3 貸出限度額：一事業につき2,000万円かつ所要資金の範囲内 4 借入期間・貸出金利：5年以内 最大引下げ後1.10% 10年以内 最大引下げ後1.50% <u>※申込内容により実行日から3年間上記金利より最大1.00%のJAバンク利子補給有。</u> 5 金利引き下げ条件：農産物代金振込(年間240万円以上) 6 担保・保証：貯金担保、共済担保、基金協会保証、連帯保証人および不動産担保 7 特別金利適用期間：平成29年3月1日から平成30年2月28日まで
3 成果(効果)	農業施設および農業機械器具購入資金で農業近代化資金の承認スケジュールに合致しない場合などに、低金利・簡便な申込手続き並びにJAバンク利子補給が受けられる使い勝手の良い「農業資金【みのり】」を申込みいただき、平成29年12月時点では、33件、74百万円を実行いたしました。
4 今後の予定	平成30年度は、農業近代化資金保証料助成制度を広くPRし、併せて「小口農業資金」及び「農業資金【みのり】」期間限定特別金利についても農家組合員に認知され好評をいただいていることから取扱いを継続していきます。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(6) JA独自資金「大地 1000」の取扱

JAちば東葛（千葉県）

新規	継続
	○
	(平成 28 年 11 月)

1 動機(経緯)	当 JA 管内農業者の農業所得増大の取組の一環として、様々な農業資金のニーズに対応・貢献すべく、低利・無担保の商品「大地 1000」を平成 28 年 11 月より展開しています。
2 概要	平成 29 年度の JA 独自資金「大地 1000」の概要は以下のとおりです。 1 借入資格 (1) 当 JA の個人・法人の組合員（正組合員・准組合員）の方 (2) お借入時の年齢が 20 歳以上であり、最終償還時の年齢が 76 歳未満の方（但し、最終償還時の年齢は連帯保証人が要件を満たすことでも可） (3) 前年度税込年収が 300 万円以上ある方（連帯保証人との合算も可） 2 資金使途 農業資金全般（見積書等を取得できるもの） 3 融資金額 10 万円以上 1,000 万円以内（1 世帯あたり） 4 融資期間 15 年以内（1 ヶ月単位、据置期間 1 年以内） 5 借入方式 手形貸付・証書貸付 6 返済方法 (1) 短期資金：期日一括償還 (2) 証書貸付：元利均等または元金均等償還（毎月・年 1 回・年 2 回） 7 金 利 0.70%（固定）、当 JA での購入案件については 0.50%（固定） 8 担 保 原則不要（既存貸付とあわせ 1000 万円以内（1 世帯当たり） 9 保 証 (1) 個人：連帯保証人 1 名（原則、同居家族、親・子・配偶者） (2) 法人：経営状況・貸付内容により連帯保証人 2 名以上（原則、役員）
3 成果(効果)	平成 29 年 12 月時点の実績は、実行件数 18 件・実行金額 81 百万円となりました。
4 今後の予定	商品の改良等を逐一行っていくことで、あらゆる資金ニーズに対応できるよう生産量拡大・農業所得増大に貢献していきます。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (7) 農業融資における利子助成の活用
JA市原市 (千葉県)

新規	継続
	○
	(平成 26 年 4 月)

1 動機(経緯)	農業融資商品利用者向けに利子助成の実施、金利優遇等の通年実施を行い地域住民にとって利用しやすい金融機関としての役割を担うことを目的とし、平成 26 年 4 月より当助成を実施しています。
2 概要	平成 29 年度の農業融資における利子助成の概要は以下のとおりです。 1 認定農業者が JA 農機ハウスローン、アグリマイティー資金利用する際には市原市との連携により 5 年間最大 2.5%の利子助成を実施しています。 2 JA 農機ハウスローン、アグリマイティー資金を利用し JA 市原市農機センターから農機具等を購入された場合の金利優遇を通年実施しています。 3 JA 市原市独自の農機展示会を実施しており、当該展示会に来場のうえ商談成約し JA 農機ハウスローン、アグリマイティー資金を利用し農機具等を購入した場合、展示会特別金利が適用となります。
3 成果(効果)	JA 市原市独自の農機展示会実施による農業融資商品の PR、営農担当者による農業者訪問を通じての利用者向け周知、また農業融資利用者からの口コミにより農業融資への取組が評価されてきています。
4 今後の予定	新規就農者が農業関連資金を調達しやすいような体制作りを目指します。 大口資金需要にも対応できることを目指すため、制度資金等の知識習得に努め幅広い資金ニーズに対応できる人材の育成を目指します。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(8) 農業支援資金「JAあきがわアグリサポートローン」の取組み

JAあきがわ (東京都)

新規	継続
	○
	(平成 28 年 4 月)

1 動機(経緯)	農業者の営農コスト削減による農業所得の増大と東京農業振興に向けた取組を支援・強化するため、必要な資金を融資することを目的に当資金について平成 28 年 4 月より展開しています。
2 概要	平成 29 年度の農業支援資金の概要は以下のとおりです。 1 商品名： JAあきがわアグリサポートローン 2 対象者： (1) 当JAの正組合員および同居の家族の方。 (2) 20歳以上で、かつ完済年齢が80歳未満の方。 (3) 営農年数が1年以上・税引前所得150万円以上の方。 (4) その他 3 借入金額： 10万円以上1,000万円以内(1万円単位) 4 借入期間： 6か月以上10年以内(1か月単位) 5 取扱期間： 平成28年4月1日～平成33年12月30日 6 適用金利： 年1%固定金利(東京都信連からの利子補給1%有)
3 成果(効果)	平成 29 年度 12 月時点の実績は、取扱件数：13 件、実行金額 22 百万円となりました。
4 今後の予定	引き続き当資金を活用するなか、農家の支援に努めます。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (9) 新型 J A ファーマーズローン
J A 世田谷目黒 (東京都)

新規	継続
	○
	(平成 28 年 10 月)

1 動機(経緯)	組合員が農業に必要とする資金を迅速かつ円滑に融資し、農業経営の安定と向上に寄与するとともに地域農業の復興を図ることを目的に当資金を平成 28 年 10 月より展開しています。
2 概要	平成 29 年度の新型 J A ファーマーズローンの概要は以下のとおりです。 1 用途 ハウスの建設、農業用貨物自動車の購入、耕運機やトラクターの農作業車の購入、農作業小屋の建設など農業に関する資金に限る 2 借入限度額 1,500 万円 3 借入期間 10 年以内 (一括返済の場合は 3 年以内) 4 借入利率 0.2% 5 保証人 組合が必要と認めた場合には徴求 6 担保 不要
3 成果(効果)	チラシ作成を行い、正組合員向けのダイレクトメールでの送付や、営農経済課担当者、渉外担当者の訪問・推進活動により、実行件数 4 件・実行金額 271 万円となりました。
4 今後の予定	平成 30 年度も引き続き取扱いを継続するなか、組合員の支援に努めます。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(10) 「農業パワーアップ資金」の取組み

JA東京あおば（東京都）

新規	継続
	○
	(平成 28 年 10 月)

1 動機(経緯)	地域農業所得の増大および東京農業の振興に資する為の取組みとして、農業資金の利用を促進することを目的に平成 28 年 10 月より、当資金の取り扱いを実施しています。
2 概要	平成 29 年度の農業パワーアップ資金の概要については以下のとおりです。 1 対象者 正組合員・農業に従事している准組合員および法人 2 用途 農業生産・加工・販売に直結する設備資金および運転資金 3 融資金額 1 万円以上 5,000 万円以内 (1 万円単位) 4 融資期間 20 年以内 (運転資金は 10 年以内) 5 融資金利 固定金利 年 1.000% 6 利子補給 利子補給制度適用の場合、最大で年 1.000%を利子補給し、はじめの 10 年間は金利負担なし。
3 成果(効果)	農業用ハウス・農業倉庫・農業用車両の購入資金等として利用があり、平成 29 年 12 月時点実績については、契約件数 15 件・実行金額 65 百万円となりました。
4 今後の予定	平成 30 年度も引き続き農業パワーアップ資金の取扱いを継続し、農業所得の増大および東京の農業振興に貢献します。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (11) 農業支援(サポート)融資の取組み
JA八王子(東京都)

新規	継続
	○
	(平成 28 年 10 月)

1 動機(経緯)	「東京の農業振興を踏まえた農業者の所得増大」、「八王子農業の発展・主役である農業者への支援充実」を目的とし、利子補給制度を活用したJA独自資金である「農業サポートローン」による融資を平成 28 年 10 月より実施しています。
2 概要	平成 29 年度の農業支援融資の概要は以下のとおりです。 1 対象者 個人で組合員であること。次のいずれか一つに該当する者。 (1) 農業収入を確定申告している者 (2) 農地(耕作地)を所有している者 (3) 農業に従事している者(確定申告で農業専従者として申告されている者) 2 資金使途 農業者の所得増大ならびに農業振興に資する資金 ただし、負債整理資金を除く 3 借入金額 認定農業者 15 百万円以内 その他の農業者 5 百万円以内 4 借入期間 10 年以内 (利子補給期間 10 年間) 5 金利 年 1.0% (利子補給率 1%) 6 担保 当資金の累積残高 10 百万円超は不動産担保を設定 7 保証 原則不要 ただし最終償還時 80 歳以上は連帯保証人を設定
3 成果(効果)	トップセールス、窓口担当者・渉外担当者・TAC(営農指導担当者)による声掛け、チラシ配布、JA広報誌(あゆみ)・ホームページ掲載した結果、平成 29 年 12 月時点の実績については、実行件数 18 件、実行金額 45 百万円となりました。
4 今後の予定	平成 30 年度も引き続き、取り扱いを継続します。 今後も地域の「農」を活かしたJAらしい商品の導入を検討し、農業者の所得増大・地域農業の発展、農業者のサポートに繋がる事業展開を考えます。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(12) 「JA湘南農業資金にかかる利子助成」の実施

JA湘南（神奈川県）

新規	継続
	○
	(平成 28 年 11 月)

1 動機(経緯)	農業資金における支払利息の一部を助成することにより、農業者の借入に対する負担を軽減し、所得向上を後押しします。 また、助成金交付に関する手続きを訪問・面談のツールとすることで、農業者との深耕を図り、将来に渡る組合員のニーズに対応し、関係性強化を構築していくことを目的として、当事業を平成 28 年 11 月より実施しています。
2 概要	証書貸付による農業資金で、貸付金利が 0.5%以上かつ基準日（11 月末）における対象資金の累積残高が 1 百万円以上の案件に対し、0.2%の利子助成を実施いたしました。
3 成果(効果)	平成 29 年 12 月時点では、対象者 41 名に対し、合計 0.4 百万円の利子助成を行いました。
4 今後の予定	平成 30 年度までの間、同一内容で取組を行う予定です。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(13) 「JAバンク神奈川利子補給」の実施

神奈川県信連（神奈川県）

新規	継続
	○
	(平成 27 年 1 月)

1 動機(経緯)	担い手の借入負担の軽減策を図ることで、経営をバックアップし農業生産の成長に向けた支援を行うことを目的に県域独自の「JAバンク神奈川利子補給制度」を平成 27 年 1 月より実施しています。
2 概要	<p>全国で行っている「JAバンク利子補給」では、対象借入金額が 1 百万円以上となりますが、神奈川県では全国で対象とならない借入金額 1 百万円未満も対象とし、お借入をされた農業者に対して最大 1%の利子補給を行うものです。</p> <p>なお、「JAバンク利子補給」の利子補給枠が無くなった場合は、1 百万円以上の案件についても「JAバンク神奈川利子補給」で補完いたします。</p> <p>また、JA農機ハウスローンについては、全借入期間対象とし、「JAバンク利子補給」では当初 3 年間のため、借入 4 年目以降で「JAバンク利子補給」が終了した 1 百万円以上の案件も「JAバンク神奈川利子補給」で補完いたします。</p>
3 成果(効果)	<p>平成 29 年度の利子補給については、現在、集計対応中です。</p> <p>(参考) 平成 28 年度は、175 件 699 千円の申請があり、申請通り承認いたしました。</p>
4 今後の予定	平成 30 年度も、引き続き利子補給による支援を継続します。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(14) 「JA 農機ハウスローン」の取組み

神奈川県信連（神奈川県）

新規	継続
	○
	(平成 27 年 1 月)

1 動機(経緯)	農業専門金融機関として、農業者へのきめ細やかな金融サービスの提供に向け、JAバンク神奈川一体となって農業者のニーズに応えるため、平成 23 年度から「JA 農機ハウスローン」～農業者応援キャンペーン～を実施してきましたが、JA の農業資金への取組みが農業者に浸透し、キャンペーン期間外においても一定の資金需要が発生しているため、平成 27 年度より年間を通して低利な資金として対応しています。
2 概要	農業専門金融機関として、農業者向けの金融支援を色濃く示すため、全国および県域独自の利子補給制度（最大 1.0% 利子補給）を最大限活用し、年間を通じた金利設定といたしました。（固定金利 0.2%（標準金利 1.2%）、保証料 0.25%）
3 成果(効果)	平成 29 年 12 月時点の実績については、598 件 1,170 百万円でした。（前年比 +135 件 +49 百万円）
4 今後の予定	平成 30 年度も、年間を通して低利な資金として対応いたします。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (15) JAバンク山梨農業資金保証料助成事業
JAバンク山梨 (山梨県)

新規	継続
	○
	(平成 28 年 2 月)

1 動機(経緯)	農業経営の規模拡大や合理化・高度化に向けて、金融面からの支援策も必要不可欠であることから、JAバンク山梨(山梨県信用農業協同組合連合会及び県内 11JAの総称)の担い手支援事業の一環として、農家や農業法人がJAから農業資金を借り入れる際に負担する保証料の全額助成を、平成 28 年 2 月以降、継続して実施しています。
2 概要	助成対象資金は、農業近代化資金とJA農機ハウスローンの2種類で、借入日が平成 29 年 2 月 1 日から平成 30 年 1 月 31 日までの間であることが必要となります。助成金は山梨県農業信用基金協会に一括前払い方式で支払った保証料相当額として、借入日の属する月の翌月末までに、山梨県信用農業協同組合連合会から対象口座に振り込まれます。
3 成果(効果)	保証料助成の導入により、農業資金を通じた金融仲介機能に努めました。 <平成 29 年 4 月～平成 29 年 12 月> 貸付金額：337 百万円 保証料助成件数：178 件 保証料助成金額：5 百万円
4 今後の予定	農業者の負担軽減に資するため、平成 30 年度についても(平成 31 年 1 月 31 日まで)継続実施します。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(16) 農業資金 特別金利の実施

JA とぴあ浜松 (静岡県)

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機(経緯)	当 JA では平成 26~28 年度まで「農業振興および担い手支援事業」を実施してきましたが、3 年計画では生産者組織の中核を担う農家・法人への支援を強化するため平成 29 年度からは「第二次農業振興および担い手支援事業」を実施しています。実施期間は平成 31 年度までで、毎年 2 億円を上限(3 年合計 6 億円以内)にビニールハウス建設や農業用機械購入等の費用の一部を助成しています。また、支援事業の実施に伴い、農業者の設備投資意欲が高まっている中で、金融面でも設備投資を後押しするため、スピーディーかつ低金利での資金提供が行えるよう、JA アグリマイティー資金の特別金利を実施することとしました。
2 概要	平成 29 年 4 月より JA アグリマイティー資金の新規借入時について、全期間固定の特別金利の取扱いを開始しました。
3 成果(効果)	平成 29 年 12 月末時点の JA アグリマイティー資金の新規実行は 92 件、金額ベースでは 497 百万円の獲得となりました。この実績は平成 29 年 12 月に新規実行した農業融資金額の約 6 割を占め、農業者の夢と希望を具体化する支援が出来たと考えます。
4 今後の予定	平成 30 年度も引き続き、JA アグリマイティー資金の特別金利を実施しています。 【対象期間：平成 30 年 1 月 4 日～平成 30 年 12 月 28 日】

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (17) 農業資金を活用した農業者への支援
JAハイナン (静岡県)

新規	継続
	○
	(平成 28 年 12 月)

1 動機(経緯)	アグリマイティー資金を中心に、適切な農業資金の提供を行い、農業者のニーズに応えることを目的として考え平成 28 年 12 月より当取組みを実施しています。
2 概要	当 JA では、アグリマイティー資金を低金利に設定し、農業者が借入を行いやすい環境を作りました。また、制度資金も活用することで、ニーズにあった農業資金の提案に心掛けました。
3 成果(効果)	アグリマイティー資金は、平成 29 年 12 月末時点で 64 件の実行と成果を上げています。様々な用途に対応しており、メイン強化先訪問や農業者の参加する会議等で紹介を行った結果、昨年度より、融資実績の数字は伸びています。
4 今後の予定	次世代の担い手確保も随時行います。 次世代の若者に農業を知って頂く機会を設けることが必要であるので、食農応援事業として農業体験、お茶の入れ方教室等、農業にかかるイベントも積極的に展開していきたいと思います。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (18) 農業融資を迅速かつ簡便に対応する資金
JA 富士宮 (静岡県)

新規	継続
	○
	(平成 24 年 11 月)

1 動機(経緯)	組合員が農業経営を行うために必要な資金を、迅速かつ簡便に低利にて融通する目的で「JA 富士宮あぐりパートナー」を平成 24 年 11 月より展開しています。
2 概要	平成 29 年度の JA 富士宮あぐりパートナーの概要については以下のとおりです。 1 借入金額 5 百万円以内 2 償還期間 10 年以内 (運転資金は 5 年以内) 3 金利 5 年以内・・・1.7% 5 年超 10 年以内・・・1.9% 正組合員・JA 下部組織の方・・・1.0% 4 その他 原則担保不要
3 成果(効果)	本ローンは平成 29 年 12 月末時点で 2 件(累計 39 件)の実行をしております。組合員の方が気軽に相談できる体制を更に整え、農業の資金需要に応えていけるように取組みを進めていきます。
4 今後の予定	今後についても継続して当資金を展開していきます。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (19) JA独自資金の創設
JAみえきた (三重県)

新規	継続
○	(平成 年 月)

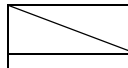
1 動機(経緯)	平成 29 年度三重県下の農業近代化資金利子補給の予算枠が縮小する中、農業者の農業所得増大の取組みの一環として、農業経営資金(あぐりーど資金)の取扱いを開始しました。
2 概要	平成 29 年度の農業経営資金の概要は以下のとおりです。 1 商品名 : 農業経営資金(別称:あぐりーど資金) 2 資金使途 : 農業経営に必要な一切の資金 3 対象者 : 認定農業者 4 借入金額 : 個人 18 百万円、法人 36 百万円 5 借入期間 : 最長 20 年以内 6 金利 : 年 1.2%固定金利 ※JAバンク利子補給および当JA金利引き下げ後の金利は年 0.2% 7 担保・保証 : 三重県農業信用基金協会の保証を受けていただきます。 また、担保・保証は上記保証機関の基準などにより必要となる場合あり。 8 その他 : 平成 29 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの実行案件を対象。
3 成果(効果)	平成 29 年 12 月時点の実績は、実行件数 : 46 件・実行金額 300 百万円となりました。
4 今後の予定	平成 30 年度についても、本資金の取扱い継続を予定しています。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(20) 農業・農業者応援プラン

JAバンク滋賀 (滋賀県)

新規	継続
	○
	(平成 27 年 4 月)

1 動機(経緯)	政府は、成長戦略の目玉として農業改革を決定し、農家所得を今後 10 年で倍増させることを目指しています。JAグループも、農協改革が議論される中、総合事業の展開により、農業者の競争力強化、所得増大、および地域の活性化に取り組むこととしています。これらの目標達成に向け、「近畿の水がめ」である琵琶湖を有し、「近江米」の産地としての「滋賀」の農業を支える「JAバンク滋賀」と、全国でも有数の都市であり、「京野菜」など伝統野菜の生産地である「京都」の農業を支える「JAバンク京都」が、それぞれの特性を活かし「協同」の取組みとして連携することで「京滋の農業と農業者」を金融面から積極的な支援を行い、強い農業の創造を目的に行うものです。					
2 概要	農業・農業者応援プランの概要は以下のとおりです。 1 取組期間 H27 年度から H36 年度の 10 年間 2 支援対象事業規模 総額 175 億円(10 年間) 3 対策費 総額 5 億円(10 年間) 4 プロジェクトチーム組成 JAバンク滋賀と JAバンク京都でプロジェクトチームを組織し、新たな取組み等を検討 5 経営安定化対策 農業融資にかかる利子補給の実施(JAバンク利子補給後の延長)、農業融資にかかる基金協会保証料の助成、および簡便・スピーディな審査による短期運転資金対応(農業クイック) 6 就農支援対策 「JA新規就農応援資金」の継続 7 集落営農組織活性化対策 JA農産物直売所への助成、および個人や集落営農組合の法人化にかかる費用一部助成					
3 成果(効果)		保証料助成	直売所支援	法人化支援	新規就農応援資金	農業クイック
	平成 29 年度	629 件 19.7 百万円	21 件 2.0 百万円	36 件 1.7 百万円	3 件 10.2 百万円	1 件 0.4 百万円
4 今後の予定	プランのPR実施、および実績管理と対外発信を図ります。					

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(21) 農業融資に係る保証料助成の実施

大阪府信連 (大阪府)

新規	継続
	○
	(平成 27 年 4 月)

1 動機(経緯)	農業者の農業資金借入に係る負担を軽減し、農業者とのグリップ強化並びに農業融資の伸長を図るため、農業融資に係る大阪府農業信用基金協会保証料の全額助成を平成 27 年 4 月より実施しています。
2 概要	平成 29 年度の農業融資に係る保証料助成の概要は以下のとおりです。 1 助成対象貸出金：農業近代化資金、JA 農機ハウスローン、農業振興資金、JA 新規就農応援資金、JA 担い手応援ローン、農林漁業振興資金 2 助成対象者：対象資金を借入れ、基金協会保証料を一括前払いにて支払った借入者 3 助成金額：助成対象者が支払った一括前払い保証料の全額 4 スキーム図 <div style="text-align: center; margin-top: 10px;"> <pre> graph TD JA[JA] -- ①借入申込 --> Member[組合員
(借入者)] Member -- ②保証委託申込 --> Fund[基金協会] Member -- ③保証料(一括前払) --> Fund Fund -- ④債務保証 --> JA Fund -- ⑤保証付貸付 --> Member Association[当会] -- ⑥保証料助成(一括全額) --> Member </pre> </div>
3 成果(効果)	平成 29 年 12 月時点の実績は以下のとおりです。 1 助成件数：78 件 2 助成金額：48 百万円
4 今後の予定	平成 30 年度も引き続き本事業を継続し、農業者の農業資金借入に係る負担の軽減に努めます。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(22) 農業生産維持拡大への取り組み助成

JAあわじ島 (兵庫県)

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機(経緯)	1 農業生産物の栽培において、規模拡大や効率化に寄与する農業機械や農業倉庫取得に際し、年々高額となる購入費用に対して無理の掛からないような支払いと更新をしてゆけるような支援策を検討しました。 2 台風災害の被災者向けに生産意欲の維持と、当面の運転資金に対し支援できないかを検討しました。
2 概要	平成 29 年度の農業生産維持拡大への取り組み助成の概要は以下のとおりです。 1 農業資金融資 (農業近代化資金・アグリマイティ資金) 前年度からの引き続きで、長期金融協会・兵庫県・JAバンクの利子補給とJAあわじ島の施策で保証料助成(借入期間全額)を組み合わせ、借入に際しての負担額を軽減しました。 2 災害対策資金 (アグリマイティ資金) 地区内の正組合員へ全戸案内し、年末支払いに窮することの無いよう経済部門と協議し運転資金の融資を行いました。
3 成果(効果)	1 農業融資の新規実行実績について、平成 29 年は、件数:142 件・融資金額:311 百万円となりました。保証料助成の周知により 1 百万円前後の農機具を一括で支払いしていた農家より申込が増加しました。 2 台風後に作付けの葉物野菜について資金面でのフォローを行いました。(作付け野菜は 1・2 月に収穫)
4 今後の予定	30 年度、31 年度にJA独自の保証料助成を行う予定としています。 出荷野菜の育成期間に運転資金を検討しています。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (23) 利子・保証料助成制度の取組み
JA丹波ひかみ（兵庫県）

新規	継続
	○
	(平成 28 年 1 月)

1 動機(経緯)	組合員及び組合員が構成する組織への農業融資の積極的な取組みと、借入の際の利子・保証料負担の軽減により、管内の農業振興と生産拡大、担い手育成を図るとともに農家所得の増大に寄与するために、平成 28 年 1 月より当取組みを実施しています。
2 概要	従来の JAバンク利子補給制度に加え、JA丹波ひかみ独自の利子・保証料助成要領を制定し、一定の農業資金借入者に対し 3 年間の利子助成と保証機関を利用した際の保証料全額を助成し、農業者の利息及び保証料負担の軽減を図ります。
3 成果(効果)	平成 29 年 12 月時点の実績は、86 件の利用がありました。
4 今後の予定	平成 30 年度においても、農業者への支援制度として引き続き本制度の運用を行います。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (24) 農業マネジメント資金の取組み
JA兵庫六甲 (兵庫県)

新規	継続
	○
	(平成 27 年 7 月)

1 動機(経緯)	資金を円滑に融資することにより組合員との信頼関係を強化し、農業経営の維持・拡大を図ることと合わせて組合員の生活向上および地域農業の発展に寄与することを目的とし、本資金を平成 27 年 4 月より展開しています。
2 概要	資金用途は農業経営に必要となる一切の資金です。金利の設定は、変動金利は短期プライムレート▲0.50%、固定金利は短期プライムレート▲0.70%としています。(参考：平成 30 年 4 月金利 変動 0.975%・固定 0.775%) 信用借入限度額 5 百万円としています。また、短期運転資金の場合は迅速に対応できるよう、年間融資枠の枠取りができます。
3 成果(効果)	融資を進めるうえで農業経営の現状分析や今後の課題等について、農業者と親身に相談に乗り、助言等を行うことで組合員と信頼関係を強化することができました。
4 今後の予定	JA内で取扱店舗が偏っているので、農業融資の需要のある店舗については農業融資メニューの一つとして、積極的に推進できるよう体制を整備します。また、今後は農業経営の現状分析等が容易に行えるようなスキームの構築に努めます。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (25) 保証料助成制度の取組み
JAバンク和歌山 (和歌山県)

新規	継続
	○
	(平成 27 年 7 月)

1 動機(経緯)	農業者の所得増大と農業経営の取組支援として、農業者の借入負担軽減による経営支援を目的とした当取組を平成 27 年 7 月より実施しています。
2 概要	「JAバンク和歌山 保証料助成実施要領」の要旨は以下のとおりです。 1 対象資金 (1) 農業近代化資金 (2) 農業振興資金 (3) JA新規就農応援資金 2 内容 「対象資金」における和歌山県農業信用基金協会の一括前払保証料の全額を助成。ただし、借入後、条件変更等により発生する追加保証料については対象外。 3 助成対象者 「対象資金」の借入を行い、保証料助成の申請を行った方。
3 成果(効果)	保証料助成対象資金の平成 29 年 12 月時点の実績は以下の通りとなりました。 1 実行件数：290 件 2 実行金額：1,052 百万円 3 保証料助成金額：18 百万円
4 今後の予定	農業者の皆様により一層利用していただけるよう、平成 30 年度も継続実施します。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (26) 利子補給を活用した新規就農者向け資金の創設
JAバンク和歌山 (和歌山県)

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機(経緯)	平成 29 年 4 月より、青年等就農資金などの制度資金を補完し、青年農業者、その他担い手農業者の就農支援、新規就農者の就農定着を支援するため新たな資金を創設しました。
2 概要	平成 29 年度の利子補給を活用した新規就農者向け資金の概要は以下のとおりです。 1 名称: JA 新規就農応援ローン 2 資金の特徴: (1) 就農開始 5 年目までの個人の方および法人の方向けの資金。 (2) 農業経営に必要な設備・運転資金にご利用可能。 (3) JAバンク利子補給制度による利息の軽減が可能。 (4) JAバンク和歌山保証料助成制度により保証料負担なし。 3 対象者: (1) JAの組合員である個人および法人の方。 (2) 就農開始 5 年目までの方で就農計画の提出が可能な方。 4 融資金額: 1,000 万円以内 5 融資期間: (1) 設備資金: 12 年以内 (うち据置期間は 5 年以内) (2) 運転資金: 3 年以内 (うち据置期間は 1 年以内)
3 成果(効果)	平成 29 年 12 月末時点実績は以下の通りとなりました。 1 融資実行取引先: 4 先 2 貸出残高: 19 百万円
4 今後の予定	今後も新規就農者の支援に取り組みます。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (27) 利子補給を活用した農業者向け資金の創設
JAバンク和歌山 (和歌山県)

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機(経緯)	平成 29 年 11 月より、農業者の農業経営に必要な運転資金に迅速に対応し、地域農業の資金需要に応えるため新たな資金を創設しました。
2 概要	平成 29 年度の利子補給を活用した農業者向け資金の概要は以下のとおりです。 1 名称: JA 農家応援ローン 2 資金の特徴: (1) 個人様向けローン (2) 使いやすい当座貸越タイプ (3) 営農にかかる運転資金全般にご利用可能 (4) JAバンク利子補給制度による利息軽減が可能 3 対象者: (1) JAの組合員である個人 (2) 借入時の年齢が満 20 歳以上満 70 歳未満 4 融資金額: 2,000 万円以内 5 融資期間: 1 年毎の更新とし、最長 5 年以内
3 成果(効果)	規模拡大をめざす個人農業者からの借入相談対応を行っています。
4 今後の予定	JA組合員の資金ニーズ等の情報収集に努め、地域農業の振興に注力します。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (28) 利子補給を活用した農業法人向け資金の取組み
JAバンク和歌山 (和歌山県)

新規	継続
	○
	(平成 28 年 10 月)

1 動機(経緯)	農業法人に必要な運転資金を迅速に対応し、地域農業の資金需要に応えるため、平成 28 年 10 月より当資金の取組みを実施しています。
2 概要	平成 29 年度の利子補給を活用した農業法人向け資金の概要は以下のとおりです。 1 名称：JA 農業法人応援ローン 2 資金の特徴：(1) 農業法人様向けローンです。 (2) 使いやすい当座貸越タイプです。 (3) 営農にかかる運転資金全般にご利用いただけます。 (4) JAバンク利子補給制度による利息の軽減が可能です。 3 対象者：(1) JAの組合員である農業法人。 (2) 原則として直近3か年の税務申告書類等の提出が可能であること。 4 融資金額：2,000 万円以内 5 融資期間：1 年毎の更新とし、最長 5 年以内。
3 成果(効果)	○平成 29 年 12 月時点の実績は以下の通りとなりました。 1 融資実行取引先：4 先 2 貸出残高：18 百万円
4 今後の予定	JA組合員の資金ニーズ等の情報収集に努め、地域農業の振興に注力します。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(29) 島根県認定農業者金融支援事業

JAしまね (島根県)

新規	継続
○	
	(平成 年 月)

1 動機(経緯)	<p>平成 28 年度は担い手農家支援のため、認定農業者支援資金を創設し多くの担い手農家にご利用いただきました。</p> <p>平成 29 年度は更なる支援強化を目指し、島根県へ本資金への利子補給を組合長より陳情を行ったところ、平成 29 年度より「認定農業者金融支援事業」として、要件に合致した利用者の当初 5 年間の利子補助の受給が実現しました。</p> <p>これにより当初 5 年間の実質金利は 0%となりました。</p>
2 概要	<p>島根県認定農業者金融支援事業の概要は以下のとおりです。</p> <p>1 取扱期間 平成 29 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日まで</p> <p>2 対象資金 島根県内に本・支店を置く銀行、信用金庫、信用協同組合、農業協同組合が融資する認定農業者を対象とする農業近代化資金及び独自資金であって次の事業を対象とするもの。 ただし、国・県の補助事業の対象とならない事業に対するもの。</p> <p>(1) 設備資金 農畜産物の生産、流通又は加工に必要な施設の整備(取得、改良、復旧)に必要な資金</p> <p>(2) 設備資金以外 ①借地権、施設等の利用権、特許権その他無形固定資産の取得に必要な資金 ②家畜・果樹等の導入、借地権・賃貸料の支払に必要な資金 ③通信・情報処理機材の取得に必要な資金</p> <p>3 対象経費・補助金額 対象となる融資に係る最大当初 5 年分の支払利息相当額。</p> <p>なお、</p> <p>(1) 18 百万円を超える融資については、超える部分の支払利息相当額は補助対象としない</p> <p>(2) 融資利率 0.5%までの支払利息相当額を限度</p> <p>(3) 補助事業者の支払利息負担及び信用保証料負担が、日本政策金融公庫の農業経営基盤強化資金を借受ける場合における負担(「人・農地プラン」の中心経営体等として位置づけられた認定農業者で公益財団法人農林水産長期金融協会の利子助成後の負担)を下回らない額。</p>

	(4) 公益財団法人農林水産長期金融協会など他の機関による利子助成がある場合はその額を控除。 4 補助対象者 「人・農地プラン」の中心経営体等として位置づけられた認定農業者
3 成果(効果)	平成 29 年 12 月時点では、83 件の申請があり、実行件数 182 件、融資額 273 百万円、助成額 1.6 百万円の実績となりました。
4 今後の予定	平成 30 年度は担い手向け運転資金の対応として、新たに当座貸越型の商品を発売したので、PRにより積極的な利用を促していきます。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (30) 認定農業者支援資金の取扱
JAしまね (島根県)

新規	継続
	○
	(平成 28 年 4 月)

1 動機(経緯)	認定農業者による農業生産向上のための資金需資に対して、迅速かつ簡便に借入できる融資商品を提供し、多様化・高度化した資金需要に幅広く応えるために、平成 28 年 4 月より当資金を展開しています。
2 概要	<p>平成 29 年度の認定農業者支援資金の概要は以下のとおりです。</p> <p>1 300 万円以下の申込案件については、以下の取組みによりスピーディーな事務処理を実現させています。</p> <p>(1) 自動審査システム・自動審査専用稟議書により審査時間を短縮し、クイックレスポンスを徹底しました。</p> <p>(2) 申込書類のうち、所得証明書は自己申告で不要としました。</p> <p>(3) 申込書を A4 様式に簡素化しました(ワンライティングの導入を基金協会と検討中)。</p> <p>2 島根県農業信用基金協会に無担保無保証人額の引き上げを要請し、800 万円から 2,500 万円に引き上げられました。</p> <p>3 島根県農業信用基金協会に保証料の引き下げを要請し、0.29%から 0.23%に引き下げられました。</p> <p>4 農業所得増大・地域活性化応援プログラムを活用した農業所得増大応援キャンペーンを同時に展開し、リーフレットを県内全認定農業者へ配布、併せて資金のPRを徹底しました。</p>
3 成果(効果)	平成 29 年の実績は実行件数 182 件、融資実績 761 百万円となり当 JA の主要農業資金となりました。
4 今後の予定	今後も農業者のニーズ把握に努めるなか、積極的な資金提案を実施し、支援に努めます。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (31) JAバンク徳島利子助成
徳島県信連（徳島県）

新規	継続
	○
	(平成 29 年 1 月)

1 動機(経緯)	農業の担い手に対して、借入負担の一部を軽減することにより、農業経営の安定化・効率化を支援するため、徳島県信連は、徳島県信連および徳島県内JAにおける1百万円未満の農業融資案件に対する利子助成を平成29年1月から実施しています。
2 概要	平成29年度のJAバンク徳島利子助成の概要は以下のとおりです。 1 対象資金 農業近代化資金、農業振興資金、アグリマイティー資金、JA農機ハウスローン 2 利子助成対象期間 (1) 農業近代化資金：借入日から5年後の応答日の前日まで (2) その他資金：借入日から3年後の応答日の前日まで 3 利子助成算出期間 平成29年1月1日～12月31日 4 利子助成率 1%以内 5 助成後下限利率 (1) 農業近代化資金：0% (2) その他資金（徳島県農業信用基金協会保証有）：0.2% (3) その他資金（徳島県農業信用基金協会保証無）：0.4%
3 成果(効果)	平成29年12月時点のJAバンク徳島利子助成支払実績は、件数96件・助成実績178千円となりました。
4 今後の予定	平成30年についても、平成29年と同様の内容にて利子助成制度を継続し、農業経営の安定化・効率化に向けた支援を行ってまいります。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (32) JAバンク農業資金保証料助成
JA香川県 (香川県)

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機(経緯)	JA香川県は農業者の農業所得増大・農業生産の拡大を最重点目標として取り組んでいます。規模拡大や効率化のため、機械の取得が必要になってきます。その際に、農業融資を利用しやすくする必要があったため、平成 29 年度より、当助成の導入を行いました。
2 概要	JA香川県で香川県農業信用基金協会(以下、「基金協会」という。)の保証を付した以下の農業資金の借入の際に、基金協会へ一括して支払った保証料を助成します。 1 アグリエース資金 2 JA農機ハウスローン 3 農業近代化資金 4 日本政策金融公庫の農協転貸資金 ※当座貸越型の資金は除きます。
3 成果(効果)	保証料助成対象であるアグリエース資金を農業者に提案しやすくなり、アグリエース資金を中心に農業融資実行金額は平成 28 年の実績より 1.4 倍近く増額しました。
4 今後の予定	平成 29 年度はアグリエースをメインに取扱い、順調に農業融資実行金額は伸長しました。平成 30 年度も助成を継続することから、引き続き農業者の負担軽減の支援を実施します。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (33) ブランド・パワーアップ資金の利用者拡大について
JAえひめ中央 (愛媛県)

新規	継続
	○
	(平成 28 年 5 月)

1 動機(経緯)	営農部新規就農研修センターより新規就農研修生が卒業し、就農する際の運転資金に対する資金は無いか相談があり、当組合で研修した就農者であれば、部門間連携として金融面での支援を行なうべきであろうと考え、制度資金よりスピーディに且つ手軽に対応出来るようブランドパワーアップ資金(以下、BP資金)の要領の一部改正を行いました。
2 概要	当組合新規就農研修センターの修了生を対象にした新規就農の際の肥料、農薬等生産資材購入の際の運転資金にも対応可能としました。(借入金額 5 百万円以内、借入期間 7 年以内)
3 成果(効果)	平成 29 年 12 月時点で、農業資金実績 177 件 324 百万円うち、BP資金 96 件 187 百万円となりました。
4 今後の予定	資金用途を見ると柑橘はハウス施設等の品質向上を目的した設備投資が多く、水稻、野菜生産でトラクター等農業機械でも多く利用されています。メイン強化先訪問だけでなく組合全体として農業資金に対する関心を高めて広くアピールを行い、農業融資シェアを伸ばしていきたいと考えます。

【新規就農研修生への研修風景】



農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (34) JA土佐くろしお農業振興資金の取組
JA土佐くろしお (高知県)

新規	継続
	○
	(平成 27 年 12 月)

1 動機(経緯)	組合員が農業経営の所得向上・安定のために設備投資等を行う場合に活用できるように取組を始めました。
2 概要	正組合員を対象とした農業設備及び農業機械等の設備投資に利用できます。
3 成果(効果)	申込から実行までのレスポンスの良さが、組合員から評価され実行件数が増加しています。平成 29 年 12 月時点の実績は、取扱件数 39 件、融資実行 67 百万円となりました。
4 今後の予定	営農渉外、広報誌への掲載による組合員への周知を行います。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (35) リース事業との連携
JA土佐香美 (高知県)

新規	継続
	○
	(平成 25 年 4 月)

1 動機(経緯)	農協が主リース事業者になることで、組合員のみなさんの経営状況を把握し、経営計画に一貫して携わっていくことを目的としています。
2 概要	レンタルハウス、にらそぐり機など、比較的高額な設備投資額が必要となるものについて、営農部門と連携し、農業資金を活用して導入促進を図っています。
3 成果(効果)	出荷量の増大や出荷品質の画一化など、所得増大の効果が見られます。
4 今後の予定	リース事業の説明及び制度資金の利用によるメリットをより広く紹介し、一層の所得増大効果が見込まれるよう推進していきます。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (36) 金利引き下げ及びJAバンク利子補給の活用による農業融資強化
JAながさき西海（長崎県）

新規	継続
	○
	(平成 28 年 7 月)

1 動機(経緯)	農業メインバンク機能強化の一環、及び組合員の農業機械購入に係る幅広い資金ニーズへの対応に加え、地域農業の規模拡大、体質強化及び農業経営の安定・向上を目的とし、JAバンク利子補給を活用した営農サポート資金の推進を強化しました。 また、夏秋季に開催する各展示会及び全農展示会の開催に併せた営農振興資金の金利引下げ措置を実施します。
2 概要	営農サポート資金へのJAバンク利子補給（最大 1.0%補給）の導入及び当JAが供給する農業機械購入に係る営農振興資金利用に対し、金利引下げ措置を実施し、各支店・出張所・営農経済センターが一体となり、各営農資金のPRを行いました。
3 成果(効果)	平成 29 年 12 月時点、営農サポート資金と営農振興資金を含む営農資金全体で、実行金額 240 百万円（前年度比 198.6%）となりました。また、各展示会の供給目標も達成し、各資金のPR等により組合員の営農資金への意識向上へ繋がりました。
4 今後の予定	各営農資金のメリット周知を引き続き行い、各種展示会等に併せて資金利用の推進を行います。また、平成 30 年度から開始されるJAバンク保証料助成措置等を活用することで、農業者の借入にかかる費用負担等を軽減し、多様な資金ニーズに対応するよう努めると共に、農業融資伸長にかかる取組みを強化します。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(37) 株式会社野元牧場への複合提案による取引深耕について

農林中央金庫 長崎支店 (長崎県)

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機(経緯)	「株式会社野元牧場」は、長崎県壱岐市で黒毛和牛の繁殖・肥育の一貫経営を行う農業法人です。当社は、黒毛和牛の壱岐牛ブランドを作り上げたリーダー格であり、出荷全体の80%がA4ランクという良質な壱岐牛を安定して出荷しています。また、平成29年9月に宮城県で行われた第11回全国和牛能力共進会にて「交雑脂肪の形状賞」を受賞する等、当県の畜産業を代表する農業法人です。当社が近時の高騰する素牛価格の相場動向を懸念し、完全一貫経営を計画しているとのニーズをキャッチして、アプローチを開始しました。
2 概要	当金庫として、以下の支援を実施しました。 1 繁殖牛の増頭等に伴う資金需要に対応して、新規取引を開始しました。 2 当社の成長を見据えて、資本増強による中長期的な財務基盤の安定化と対外信用力の向上等を目的に、アグリビジネス投資育成株式会社と連携のうえ出資を決定いたしました。 3 当金庫の全国組織である強みを活かして、当社の労務負担軽減のため、繁殖牛の発情時期の感知機を製造するメーカーとのビジネスマッチングを行いました。
3 成果(効果)	1 貸出 契約日：平成29年10月4日 貸出金額：100百万円 用途：繁殖牛増頭資金 2 出資 契約日：平成29年10月20日 投資金額：9.95百万円 3 ビジネスマッチング 内容：繁殖牛の発情時期の感知機を製造するメーカーを紹介
4 今後の予定	当社は壱岐市に対する貢献意欲が大変高く、今後は高齢化等で経営が難しい島内の畜産農家の買取りや繁殖事業の請負にも強い意欲を示しております。また、牛の排泄物に木製チップのバークを加えて堆肥にし、島内のアスパラ農家に提供するなど、地域資源循環型農業にも力を入れております。以上の点から、JA壱岐市と協力のうえ、当社への畜産農家の紹介や地域資源の活用にかかる情報提供等、JAグループ一体となって、当社の成長に様々なサポートツールを使って貢献します。

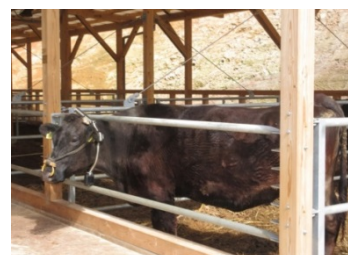
【新設牛舎】



【牛舎内】



【黒毛繁殖牛】



農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (38) JAバンク利子補給を活用した、短期資金「JA農業法人ローン」の創設
農林中央金庫 熊本支店 (熊本県)

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機(経緯)	<p>全国的な農業者の法人化および大規模化に伴い、農業法人における短期運転資金の需要は高まっています。一方で、国の制度資金である「農業経営改善促進資金(スーパーS資金)」は県域ごとに予算枠の制限があります。JAバンク熊本におきましては、スーパーS資金の補完的な役割を担う資金として、「21世紀農業フォローアップ資金」があるものの、契約の更新時には新規申込と同様の手続きが必要であるなど、利便性において課題を残していました。</p> <p>農業者ニーズへの対応およびJAの取引拡大・利便性向上を図るべく「JA農業法人ローン」を創設し、取扱いを開始いたしました。</p>
2 概要	<p>「JA農業法人ローン」の概要は以下のとおりです。</p> <p>農業法人を対象とした、短期運転資金極度の当座貸越方式となります。契約期日到来時にJA内所定の審査による1年間の自動更新を可能とすることで、顧客およびJAにおける事務負担を軽減しました。</p> <p>極度上限3,600百万円(認定農業者)とし、原則担保不要となります。「スーパーS資金」の補完的な役割を担うとともに、新規設立法人や未取引法人も対象(要件あり)とし、他金融機関における既存の短期運転資金借換も可能とすることで、新規取引先開拓や取引深耕の営業ツールとして活用しています。</p> <p>また、極度設定後1年間(継続あり)は最大1.0%のJAバンク利子補給が利用できます。</p>
3 成果(効果)	<p>平成29年12月時点の実績は、取扱件数6件、取扱金額81百万円の極度枠設定がありました。</p>
4 今後の予定	<p>各JAにおきまして利用実績に大きな差があるため、更なる周知を行うことで県域における極度設定件数および金額を増やし、JAの取引拡大・利便性向上を図る予定です。</p>

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(39) 県域独自資金の創設ならびに利子補給・保証料助成制度の創設

大分県信連（大分県）

新規	継続
○	
	(平成 年 月)

1 動機(経緯)	<p>組合員・農業者等が行う地域農業および農村地域の発展に資する前向きな事業に必要な資金を円滑に融資し、組合員・農業者等の農業経営の支援を図るためにアグリマイティー資金を創設しました。</p> <p>また、当資金においてJAバンク利子補給を活用するとともに、借入れに係る保証料負担を軽減するための助成を行い、農業生産の拡大および生産者の農業所得増大を図ることを目的として取り組みました。</p>
2 概要	<p>県域独自資金ならびに利子補給・保証料助成制度の概要は以下のとおりです。</p> <p>1 対象者：組合員または農業者等</p> <p>2 資金使途： (1) 農業生産に直結する設備資金・運転資金 (2) 農産物の加工・流通・販売に関する設備資金・運転資金 (3) 地域の活性化・振興を支援するための設備資金・運転資金 (4) 災害緊急資金</p> <p>3 借入限度額：事業費の範囲内</p> <p>4 借入期間：短期資金1年以内、長期資金20年以内</p> <p>5 金 利：1.200%</p> <p>※JAバンク利子補給制度により、当初3年間は0.200%</p> <p>6 保 証：大分県農業信用基金協会</p> <p>※JAバンク大分保証料助成制度により、保証料負担なし</p>
3 成果(効果)	<p>当資金は、幅広い資金使途に対応できることに加えて、農業者利子補給・保証料助成により、借入れにかかる費用の軽減が図られることから、融資を通じて農業振興に貢献しています。</p>
4 今後の予定	<p>地域農業の振興を図るため、農業者等への訪問活動により資金ニーズを的確に把握し、農業メインバンク機能の強化に努めます。</p> <p>また、今後も継続的に当資金（利子補給・保証料助成制度）の優位性にかかるPRを積極的に実施していきます。</p>

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(40) 農業近代化資金保証料助成制度

大分県信連（大分県）

新規	継続
	○
	(平成 28 年 4 月)

1 動機(経緯)	厳しい経営環境に置かれている農業者を支援するため、農業近代化資金の借入れに係る保証料負担を軽減するための助成を行い、農業者との関係強化および農業融資の伸長を図るとともに、設備投資等による農業生産の拡大および生産者の農業所得増大を図ることを目的として当制度を平成 28 年 4 月より展開しています。								
2 概要	農業近代化資金保証料助成の概要は以下のとおりです。 <ol style="list-style-type: none"> 1 実施期間 平成 28 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日 2 予算 各年度 30 百万円 3 保証料助成率 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>保証料</th> <th>助成率（信連負担）</th> <th>保証料負担（借入者）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0.30%～0.55%</td> <td>0.30%～0.55%</td> <td>0.00%</td> </tr> </tbody> </table>			保証料	助成率（信連負担）	保証料負担（借入者）	0.30%～0.55%	0.30%～0.55%	0.00%
保証料	助成率（信連負担）	保証料負担（借入者）							
0.30%～0.55%	0.30%～0.55%	0.00%							
3 成果(効果)	【平成 29 年 12 月時点実行実績】 <ol style="list-style-type: none"> 1 件数：98 件（前年対比：166.1%） 2 金額：640 百万円（前年対比：190.3%） 								
4 今後の予定	地域農業の振興を図るため、農業者等への訪問活動により資金ニーズを的確に把握し、農業メインバンク機能の強化に努めます。 また、今後も継続的に当資金（保証料助成制度）の優位性にかかる PR を積極的に実施していきます。								

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (41) 農業法人向け資金の取組み
宮崎県信連 (宮崎県)

新規	継続
	○
	(平成 19 年 6 月)

1 動機(経緯)	地域農業の担い手あるいは員外農業者に対する J A 系統金融の P R 効果の発揮、J A への相乗波及効果を図るため、平成 19 年度に各担い手に対応できる魅力ある商品「アグリプロモートローン・にないて」(法人用)を開発しました。
2 概要	当資金の概要は以下の通りです。 1 第三者保証人不要 2 運転資金で 30 百万円以内は無担保 3 設備資金は事業費の範囲内 4 貸出期間は最長 20 年(ただし、運転資金は 7 年以内)(うち据置 3 年以内) 5 貸出金利は短期プライムレートを基準
3 成果(効果)	平成 29 年 12 月末現在の実績は以下のとおりとなりました。 1 取扱件数 6 件 2 貸出残高 68 百万円
4 今後の予定	農業者支援の強化と関係性向上を図るために、J A と連携しつつ情報収集に努め、当資金による融資や融資以外の支援もできるよう注力していきます。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

2. 担い手のニーズに応えるための取組み

 (1) 生乳生産基盤の維持・強化に向けた取組み
JAくしろ丹頂（北海道）

新規	継続
	○
	(平成 26 年 9 月)

1 動機(経緯)	<p>当JAの主要産業である酪農業の基盤を守るため、生産者が生乳生産の維持、増産に向けて取り組むため搾乳牛を確保することが不可欠となっています。</p> <p>生産活動の礎である初妊牛(※)を確保して強靱な経営基盤を構築することを目的として、低利の融資を行いバックアップに取り組むこととしました。</p> <p>(※) 受胎してから初めて出産するまでの間の牛。</p>
2 概要	<p>初妊牛導入等に係る融資を支援するため、平成 26 年より「生乳生産基盤緊急対策事業」「生乳生産向上対策事業」をJA独自に実施しています。</p> <p>この事業により融資を受けた酪農家が初妊牛導入や施設整備等を行い、生乳生産量の維持・確保を目指し取り組んでいます。併せて、融資を受けた酪農家の利子負担軽減を目的に、JAバンク北海道サポート事業利子助成を有効に活用しています。</p>
3 成果(効果)	<p>今まで導入等を控えていた酪農家が本事業を活用し初妊牛の導入や施設整備等を実施するなど、生乳生産量の確保と農家経済の安定化に大きく貢献しています。</p> <p>また、本事業によりJA農業経営ステップアップローンの貸出伸長に繋がっており、併せてJAバンク北海道サポート事業利子助成の活用も増えています。</p> <p>1 平成 29 年 9 月末貸出実績 79 百万円 うち初妊牛関連：70 百万円 (100 頭分) 施設等整備：9 百万円</p> <p>2 平成 26 年度以降の貸出実績合計 702 百万円 うち初妊牛関連：600 百万円 (1,141 頭分) 施設等整備：102 百万円</p> <p>3 平成 26 年度以降の利子助成額合計 9 百万円</p> <p>当JA管轄の酪農家のうち4割以上の酪農家が本事業を利用しており、事業実施前に比べて1戸当たりの生乳生産量が2割以上増加しています。</p>
4 今後の予定	<p>合併による広域化の中の人材育成として、現場(営農)から一人の担当で営農指導・相談を受けるワンストップ化を目指し機構改革を行いました。</p> <p>これにより営農相談は組合員とのリレーション強化に繋がる深掘した対応を行うことができ、その営農相談部署からより質の高い情報が信用部署へ繋がるようになり、金融支援強化及び事業間連携の強化に繋がっています。</p>

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (2) 農業機械取得資金研修会
JAいわて中央 (岩手県)

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機(経緯)	JAいわて中央 飯岡支所管内の農業者(特に初心者向け)の方々に対し、農機具購入に有利な農業資金のPRや市町村の補助事業の説明を行い、農業者との関係強化を目的に本研修会を開催しました。
2 概要	平成 29 年度の農業機械取得資金研修会の概要は以下のとおりです。 1 第一部 補助事業の内容について 補助事業のメリットや市町村への支援申請時期等の説明をしました。 2 第二部 農機具購入に伴う借入資金等について 農機具取得方法の特徴や金融機関借入・リース・クレジットを比較した解説を行いました。
3 成果(効果)	参加者の方々からは多くの質問があり、笑顔ある和やかな雰囲気の中で研修会が開催され、参加者の方々から補助金事業や農機具購入における資金調達について大いに関心をもってもらえました。 参加された農業者の方々との関係強化と、農機具購入時の相談につながるものと確信が持てる研修会でした。
4 今後の予定	平成 30 年度は、本事業の取り組みを他支所等でも行えるよう検討しています。

【研修会の様子】



農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(3) 黒川地域農業法人連絡会を通じた農業法人との相互交流

JAあさひな (宮城県)

新規	継続
	○
	(平成 28 年 6 月)

1 動機(経緯)	JA管内の農業法人が増加傾向にあるなかで、JAからの情報提供と農業法人の相互交流を図る場が必要と考えました。
2 概要	平成 28 年 6 月に、JAあさひな営農企画課が事務局となり「黒川地区農業法人連絡会」を設立しました。当JAの金融課職員が事務局員となり、設立以来、定期的な研修会や総会等を開催しています。
3 成果(効果)	定期的な研修と情報交換の場の提供することができ、会員農業法人から高い評価をいただいています。
4 今後の予定	農業法人の通年雇用従業員をターゲットとした研修会・情報交換会の実施を検討中です。

【交流会の様子】



農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(4) 農業金融センターの新設

JAみやぎ登米 (宮城県)

新規	継続
○	
	(平成 年 月)

1 動機(経緯)	農業の大規模化が進展し、より高度な経営力が求められる近年、そしてまた中小規模の農業者にとっては厳しさを増すばかりの農業情勢において、当JAでは組合員の皆様の負託に応えるために更なる自己改革の実践に取り組んでおります。 その中で、平成29年度は出向く体制の強化を図るべく、金融部門に農業資金をはじめ経営相談等を専門的に行う部署を設置いたしました。
2 概要	平成29年4月3日に金融部門に農業金融センターを設置し4名の職員を配置しました。 認定農業者、認定新規就農者、一定規模以上の組合員など約1,000先を対象として、訪問活動による農業資金のPRおよび一定程度の手続きの対応とあわせ、農業経営に関する各種相談やJAに対する意見要望の聴取等を行い地域農業の活性化に取り組んでいます。 また、行政等の関係機関、JA営農担当部署や農機担当部署等との連携を強化し、益々の組合員満足度向上に努めています。
3 成果(効果)	農業金融センターへの相談だけでなく、各支店に融資相談のため来店されるお客様が増えた結果、補助事業を活用した農機等の導入が促進され、大きく実績が伸長した平成28年を更に上回る融資実績となりました。 平成29年12月時点、農業資金実行実績 181件 730百万円(前年対比142%) また、関係機関等と連携した法人化支援の結果、5法人が設立されました。
4 今後の予定	平成30年度は対象とする組合員の規模等を見直し約1,300先に対し年4回以上の訪問活動を行う方針です。本取り組みの深化においては、特に他部門との連携によるサービスの向上が重要であるとの考えから、連携会議や同行訪問、研修会の開催等について、継続的に手法の検討を重ね対応を図ってまいります。

【H29.5.3 日本農業新聞 12面】



農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (5) 宮城県農業法人協会との共催セミナーの開催
農林中央金庫 仙台支店(宮城県)

新規	継続
	○
	(平成 28 年 12 月)

1 動機(経緯)	<p>平成 28 年 2 月に宮城県農業法人協会、全農宮城県本部との三者間で包括連携協定を締結し、県内農業法人との連携を強化しています。</p> <p>宮城県農業法人協会の役員会等に参画するなかで、県内の多くの農業法人にとって労働力の確保が喫緊の課題であり、外国人技能実習制度の活用も含めて対応を検討していかなければいけない状況であることを確認しました。</p> <p>農業法人の課題解決に寄与できる情報を提供するため、宮城県農業法人協会と同会員を対象としたセミナーを共催しました。農林中央金庫仙台支店では、同制度に詳しい社会保険労務士を招聘し、農業法人における労務管理と外国人技能実習制度についてご講演いただきました。</p>
2 概要	<p>平成 29 年度の宮城県農業法人協会との共催セミナーの概要は以下のとおりです。</p> <p>日時：平成 29 年 12 月 13 日 (水)</p> <p>場所：ホテル白萩 (宮城県仙台市)</p> <p>タイトル：農業法人セミナー</p> <p>講演 1：消費税軽減税率制度とそれに係る事業者支援措置 (補助金) について (講師) 6 次産業化プランナー 安部和雄氏</p> <p>講演 2：農業法人における労務管理と外国人技能実習制度について (講師) 特定社会保険労務士 入来院重宏氏</p> <p>参集範囲：宮城県農業法人協会会員、同賛助会員</p> <p>出席者数：82 名</p>
3 成果(効果)	<p>出席した農業法人のうち 1 社が、平成 30 年度から外国人技能実習制度を活用しベトナムから 2 名研修生を受け入れることとなりました。</p> <p>消費税軽減税率や労務管理など、農業法人が興味を持っている内容のセミナーとなり、出席した農業法人から高い評価をいただきました。</p>
4 今後の予定	<p>年 1 回を目安に、宮城県農業法人協会との共催セミナーを開催し、農業法人の経営に寄与できる情報を提供してまいります。</p> <p>同じく年 1 回を目安に、宮城県農業法人協会、全農宮城県本部との三者共催セミナーも開催し、多岐にわたる情報を提供してまいります。</p>

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (6) 農機具購入応援事業
JAグループ山形 (山形県)

新規	継続
	○
	(平成 28 年 8 月)

1 動機(経緯)	<p>山形県は、米主産県であることに加え、果樹の一大産地であり、また、園芸品目についても今後産地づくりに取り組んでいるところです。</p> <p>上記すべての農産物について、農業生産者の高齢化、生産コストの高止まり、後継者不足等から生産基盤は縮小しつつあります。</p> <p>担い手への農地の集約を図って行く中で、規模拡大に伴う農機具等への投資が、担い手経営者の経営の大きな負担となっています。</p> <p>本事業は、本県の地域農業を支える中核的担い手である農業者等に対し、農業生産において大きな費用負担となっている農機具等の導入に際して、購入費用の一部を助成することにより、生産基盤の維持・強化し、もって農業者の所得増大を図ることを目的に平成 28 年 8 月より実施しています。</p>
2 概要	<p>農機具購入応援事業の概要は以下のとおりです。</p> <p>1 実施時期 平成 28 年 8 月から平成 31 年 3 月までの期間内で任意の期間を設定。</p> <p>2 平成 29 年実施時期</p> <p>(1) 募集期間 平成 29 年 7 月 3 日～平成 29 年 7 月 31 日</p> <p>(2) 募集額 37 百万円</p>
3 成果(効果)	<p>平成 29 年の実績は以下の通りとなりました。</p> <p>1 助成決定額 29 百万円</p> <p>2 対象物件価格 198 百万円</p> <p>3 融資見込額 84 百万円</p>
4 今後の予定	平成 31 年 3 月まで引き続き当事業を継続します。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (7) 農林中央金庫の農業金融トレーニー制度・動産担保融資を活用した畜産農家への資金対応
農林中央金庫 福島支店・JA福島さくら (福島県)

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機(経緯)	<p>農業融資への対応力・提案力強化を図ることを目的とした、一定期間JAから職員を受け入れる「農業金融トレーニー制度」を行っています。</p> <p>JA福島さくらは、農業金融に関する各種相談対応から融資提案まで、これまで以上のサービスを提供できるよう職員のレベルアップを図るために、当トレーニー制度の1期生として職員の派遣を行いました。トレーニー終了後は、JA本所の農業融資専任者として活躍し、農業者のニーズを踏まえた円滑な金融対応に取り組んでいますが、畜産農家については、畜舎建設・素畜導入等で資金需要が大きく、安定的な資金調達が課題になっています。</p>
2 概要	<p>地域の中核となる大規模畜産農家でありながら、現在JAと取引のない農業法人に対し、農林中央金庫職員・トレーニー経験者の農業融資専任担当で同行訪問を行い、農家の経営課題やニーズを踏まえ、動産担保を活用した融資スキームを新たに構築・提案し、当社のニーズに応えました。</p>
3 成果(効果)	<p>当社からは、借入規模・実行時期の柔軟性から、大規模畜産農家でも利用しやすくとともに良いスキームとの高い評価を受けました。</p> <p>また、JAにおいても、当社のような大規模与信への対応が可能となるスキームが完成し、畜産融資ノウハウが蓄積され、大規模法人への農業融資対応力が向上しました。</p>
4 今後の予定	<p>本融資モデルを県内JAに周知・展開し、大規模農家への融資対応力を強化することで、地域農業の中核的担い手となる大規模農家・農業法人を資金面からサポートして参ります。</p>

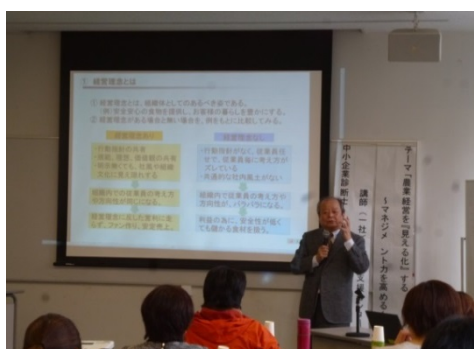
担い手の経営のライフステージに応じた支援

 (8) ふくしま農業女子ネットワーク農業経営セミナー
農林中央金庫 福島支店 (福島県)

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機(経緯)	ふくしま農業女子ネットワークは「女性の新規就農の促進」「女性視点での農作物や加工品の商品化」等を目的に平成 28 年 7 月に設立されたもので、当金庫は平成 29 年 1 月に応援団企業(第一号)の認定を受けました。 当庫は同ネットワーク事務局である福島県との連携企画として平成 29 年 2 月に農産物加工セミナーを実施し、今回はその第二弾として、事業計画の作成方法や資金調達方法の習得を通じた経営能力の向上を目的にセミナーを開催しました。
2 概要	セミナーには、郡山市・桑折町・須賀川市・会津若松市・西会津町など県内各地からネットワークメンバー14名が参加しました。 事業計画の考え方について、一般社団法人農業経営支援センターの山崎代表理事を講師として招き、「農業経営を「見える化」する～マネジメント力を高める～」をテーマに講義を実施しました。講義では、実践力を高めるために、グループワークも行い、事業計画策定の際のポイントを学んだほか、参加者同士での意見交換を行いました。 また、当金庫は、農業者向けの資金調達方法や「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」のサポートメニューの説明も行いました。
3 成果(効果)	参加者からは「事業計画の必要性を学ぶことができるよい機会であった。たいへん勉強になった」「自分の経営の強み・弱みが整理でき、今後のビジョンの具体化につながった」「周囲の女性農業者仲間の話を聞くことのできる非常によい機会であった」などの感想があり、参加者の事業計画策定などを通じた経営能力の向上につながりました。
4 今後の予定	ネットワーク会員の要望が強い経営課題を中心にセミナーを継続して開催するとともに、事業計画策定・資金調達のサポートを行い、メンバーの経営能力の向上を支援していく予定です。

【講演の様子】



【参加者の様子】



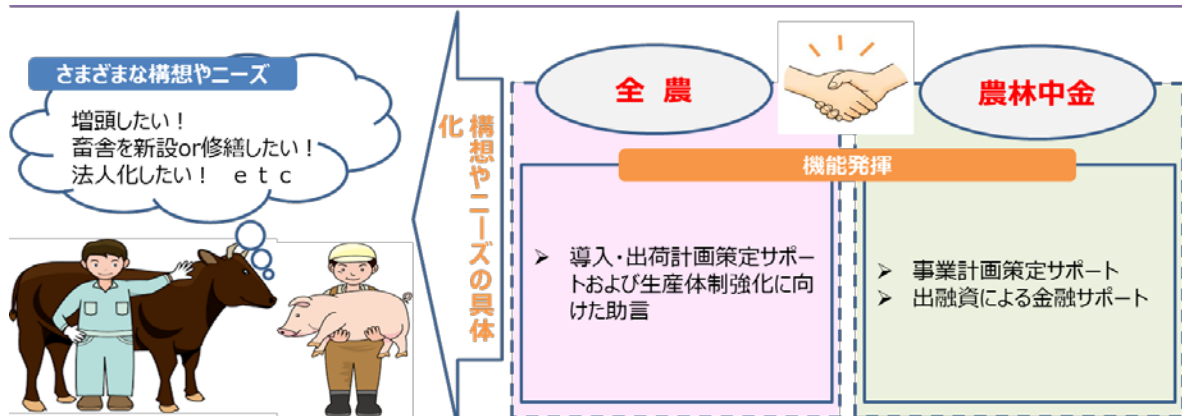
農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (9) 全国農業協同組合連合会福島県本部と連携した畜産法人へのサポート
農林中央金庫 福島支店 (福島県)

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機(経緯)	畜産業は、事業経営にあたり多大な投資資金(設備資金・運転資金)が必要な業態です。技術力があり、規模拡大を計画していても、近年の素牛相場の高止まり等により、事業展望に不安を抱える生産者が多く存在していました。
2 概要	全国農業協同組合連合会福島県本部(以下、「全農」という。)と取引のある県内の肉牛・養豚を営む法人、あるいは法人成りニーズのある大規模個人に対し、サポートを強化するため、農林中央金庫・全農で連携したサポートを開始しました。 同行訪問で判明した生産者のさまざまな構想やニーズに対して、それらの具体化・実現に向けて、以下のような全農の取組みに対して金融面から後方支援しました。 <ol style="list-style-type: none"> 1 技術力が高いが、素牛相場の高止まりによる購入資金不足が悩みのタネとなっている法人に、増頭資金の対応。 2 全農福島ブランド「麓山高原豚」再編の柱となる大規模農家に対し、農場新設・規模拡大を見据えて、各関係機関と連携し法人化をサポート。 3 原発事故により消失した「いいたて牛」ブランドの復活を担う乳肉一貫経営体に対し、行政・全農・JAとともに事業化をサポート。
3 成果(効果)	生産者の資金調達・生産管理面のサポートニーズに対し、農林中央金庫・全農が連携して対応することで、規模拡大などの構想が実現し、生産者の所得向上につながりました。
4 今後の予定	今後とも、農林中央金庫は全農と連携し、生産者のさまざまな構想やニーズに対して支援します。

【連携のスキーム図】



農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(10) 養鶏業を営む農業法人の生産拡大や6次化推進等の支援

農林中央金庫 福島支店 (福島県)

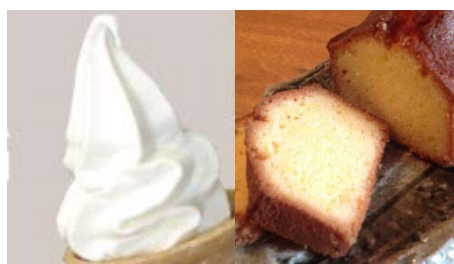
新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機(経緯)	当社は、黒鶏の飼養と同鶏卵・鶏肉を素材とした6次化商品の加工・販売を行う農業法人です。当社の使用する黒鶏はオランダ原産のネラという品種で、全国でも飼養羽数の少ない希少な鶏であり、その卵は深いコクがあり食味の良さに定評があります。一方で、当社においては、EUとの経済連携協定が大枠合意に達するなど外部環境が変化するなか、農業経営の効率化や収益性の向上が大きな経営課題となっていました。
2 概要	当社は、老朽化した鶏舎の建替えと最新の飼養設備の導入等を行うことで、作業効率化と低コスト化、防疫体制の強化など、経営の安定化に取り組むとともに、黒鶏の鶏卵や鶏肉の加工にも積極的に取り組み、新商品開発や販路拡大等により、さらなる6次化推進を図ることを計画しました。 今回の事業にあたっては、畜産クラスター事業(※)や中島村の産業振興事業等補助金、日本政策金融公庫資金により調達を行いました。農林中央金庫は、当社の事業構想をふまえた資金計画策定の支援などを行い、日本政策金融公庫と連携して当社のビジネスモデルや経営者能力等を評価し、新鶏舎の建設と飼養設備の導入資金として40百万円の融資を行いました。 (※)「畜産クラスター」とは、畜産農家をはじめとする地域の関係者が連携・結集し、地域の収益性を高めることで、生産基盤の強化を図ろうとするものです。「畜産クラスター事業」により、施設整備や機械導入等を支援することで、畜産クラスターの取組みを推進しています。
3 成果(効果)	当社代表は、「黒鶏卵ブランドの確立を図るとともに、深いコクと自然の甘みのある自慢の卵を多くの皆様にお届けしたい」と話しており、今般の当社への生産拡大の支援が経営安定化・6次産業化推進につながりました。
4 今後の予定	農林中央金庫は、今後とも経営支援や融資を通して、攻めの農業ならびに農業の成長産業化に向けた取組みを積極的に支援して参ります。

【黒鶏】



【6次化商品】



農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(11) 事業間連携による担い手への対応力強化

JA佐波伊勢崎 (群馬県)

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機(経緯)	JA佐波伊勢崎では、担い手への更なる対応力強化を目的に、事業間の連携強化に取り組んでいます。
2 概要	<p>当JAでは、予てより事業間連携を模索するものの、本格的な連携には至っていない状況でしたが、金融部門からの働きかけや、農林中央金庫で実施している農業金融トレーナー・トレーニング研修への金融職員・TAC職員(※)同時期派遣を契機に、29年度より事業間の連携強化を開始しました。</p> <p>【取組概要】</p> <ol style="list-style-type: none"> 毎月開催されるTAC月例ミーティングへの融資課職員参画。 営農部門(TAC活動)と金融部門(農業金融)双方の業務内容の把握と理解。 TAC職員が保有する農業者情報の重要性の認識。 TAC月例ミーティング内での情報交換。 <ul style="list-style-type: none"> ・融資課⇒TACへ(農業融資に関する基礎知識や各種施策等の情報を提供) ・TAC⇒融資課(TAC活動のなかで捕捉した農業者情報の提供) ミーティング内で共有した農業者情報を基とした同行訪問の実施。 <p>(※)地域農業をコーディネートするという意味を持つ「Team for Agricultural Coordination」の頭文字をとったもの。</p>
3 成果(効果)	<p>TACとの連携開始後約5ヶ月間で、23件、121百万円の需資ニーズを捕捉し、そのうち16件、70百万円の農業融資を実施しました。</p> <p>TAC職員は、農業者にかかる情報と専門的な営農知識を有することから、同行訪問は非常に効率的で、双方の保有する専門的知識の共有化も図ることができ、農業者への対応力強化に繋がりました。</p>
4 今後の予定	今後については、TACとの連携を継続するとともに、農機・自動車センター等との連携も強化し、最終的には、部門間を超えた連携体制の構築により、総合事業体であるJAの強みを活かした担い手サポート活動の展開を図っていきます。

【TAC月例ミーティングの様子】



【同行訪問の様子】



農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(12) 営農経済担当と農業融資担当者による同行訪問

JA多古町 (千葉県)

新規	継続
	○
	(平成 28 年 4 月)

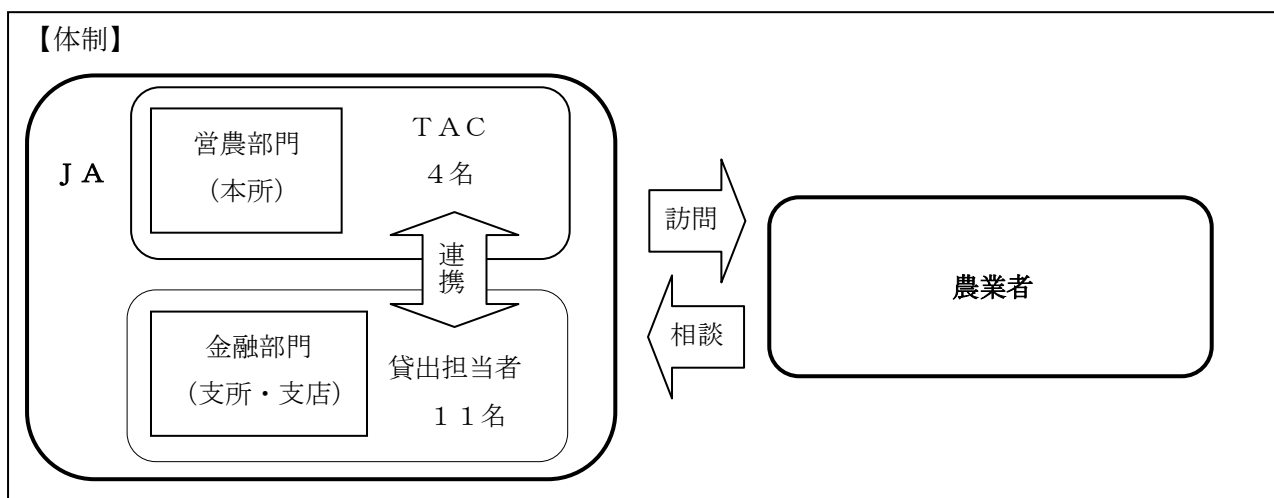
1 動機(経緯)	組合員等への対応・支援のため、農経済担当者と農業融資担当が同行訪問を行っています。農業資金需要等の把握に努めると同時に、農業指導や農業資金の相談等を通して組合員の信頼を高めることならびに支援することを目的とし、平成 28 年 4 月より取り組みを継続しています。
2 概要	営農経済担当者及び農業融資担当者が組むことで、農業者へ多面的角な情報発信と農業者のニーズを把握し専門的な相談に応じています。また、行政とも連携を取り情報交換等も行っています。
3 成果(効果)	営農経済担当者と農業融資担当の連携により、農業者のニーズが把握でき農業者との関係強化に繋がり農業融資の相談をいただくようになりました。また、行政からも農業者を紹介もいただくようになりました。
4 今後の予定	営農経済課・農業融資担当者による訪問活動を継続して行い、今まで以上に信頼を高め農業者の経営支援が出来るようにしてまいります。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (13) TAC担当者と貸出担当者による農業者支援
JAはだの (神奈川県)

新規	継続
	○
	(平成 29 年 1 月)

1 動機(経緯)	農業者の所得増大と農業生産の拡大を目指し、農業者の夢を資金面でサポートしていくことを目的とし、営農部門と金融部門の職員が連携した農業者宅への訪問活動を平成 29 年 1 月より実施しています。
2 概要	平成 29 年度の TAC 担当者と貸出担当者による農業者支援の概要は以下のとおりです。 1 体制：TAC（地域農業の担い手に向く担当者）4 名（本所）、貸出担当者 11 名（7 支所 2 支店）の計 15 名 2 訪問先：地域農業の中核となる農業者、認定農業者、新規就農者、農産物直売所「はだのじばさんず」出荷者等 3 内容：TAC と貸出担当者が農業者宅を訪問し、資金需要の情報収集および農業資金紹介を実施。 4 管理：相談内容等、情報の共有化
3 成果(効果)	相談内容の中からは資金需要のタイミングもあり、平成 29 年 12 月末日までに 4 件の農業資金に対応しました。部門間の連携強化にもつながり、営農部門（TAC、農機センター等）からの情報提供のもと農業者の資金ニーズにも速やかな対応を可能としました。
4 今後の予定	農業者宅への継続的な訪問活動をし、農業者の所得増大と農業生産の拡大のサポート役として信頼関係の構築に取り組みます。



農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (14) 「かながわスマート農業応援事業」の実施

神奈川県信連（神奈川県）

新規	継続
○	
	(平成 年 月)

1 動機(経緯)	農業所得増大に向けては、本県農業の特徴・強みである消費者が多い・近いことを踏まえ、「単収増」や「抑制・促成栽培を通じた出荷調整による販売単価向上」が効果的であり、実現のためには、室温や湿度、二酸化炭素量等を「見える化」する取り組みが必要となります。 これらを踏まえ、スマート農業の普及を通じた農業所得増大を図ることを目的に県域独自の「かながわスマート農業応援事業」を平成 29 年 12 月より実施しています。
2 概要	助成対象者が実質負担した各装置等（環境モニタリング装置、環境制御装置、および統合環境制御システムの導入費用）に対し助成します。
3 成果(効果)	平成 29 年 12 月時点では、35 件・11 百万円の助成を行いました。
4 今後の予定	平成 30 年度も、引き続き支援を行っていきます。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (15) 「農機等取得費用助成事業」の実施

神奈川県信連（神奈川県）

新規	継続
○	
	(平成 年 月)

1 動機(経緯)	農業所得増大に向けては、規模拡大による生産コストの低減や、本県農業の特徴・強みである消費者が多い・近いことを踏まえ、加工品等の付加価値品の製造・販売が効果的です。よって、規模拡大や作業効率向上および加工品等付加価値品製造（6次産業化等）のための農機および加工機械取得にかかる費用助成を行い、もって農業所得増大、地域農業活性化を図ることを目的に県域独自の「農機等取得費用助成事業」を平成 29 年 4 月より実施しています。
2 概要	助成対象者が実質負担した各農機等（エンジン・モーター等の動力を搭載、もしくは、同様の動力に連動して動かすもので、規模拡大または作業効率向上により農業所得増大を目指すためのもの）に対し助成します。
3 成果(効果)	平成 29 年 12 月時点では、362 件・11 百万円の助成を行いました。
4 今後の予定	平成 30 年度も、引き続き支援を行っていきます。

担い手の経営のライフステージに応じた支援

 (16) 「未来の担い手応援事業」の実施

神奈川県信連 (神奈川県)

新規	継続
○	
	(平成 年 月)

1 動機(経緯)	神奈川県内の高等学校および農業アカデミーの学生が行う研究等に必要となる費用を助成することで、農業専門学校等の在校生、すなわち“未来の担い手”候補の高度な営農技術取得等を促進し、もって県内農業の活性化を図ることを目的に県域独自の「未来の担い手応援事業」を平成 29 年 4 月より実施しました。
2 概要	対象学校において実施する研究および事業に要する材料費・謝金・旅費交通費・会場使用料等の費用および農業クラブ県大会における副賞に対し助成します。
3 成果(効果)	平成 29 年 12 月時点では、5 校 1 百万円の助成を行いました。
4 今後の予定	平成 30 年度も、引き続き支援を行っていきます。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(17) 「有害鳥獣対策費用助成事業」の実施

神奈川県信連（神奈川県）

新規	継続
○	(平成 年月)

1 動機(経緯)	<p>有害鳥獣による農作物への被害については、農業経営を阻害する一要因となっていることに加え、有害鳥獣による農作物被害が深刻な地域においては、耕作放棄地増加の要因ともなっています。</p> <p>このような状況を踏まえ、県内農業者等の有害鳥獣対策にかかる費用助成を行い、被害農産物の減少による農業所得の向上を図り、併せて耕作放棄地解消による地域農業活性化を図ることを目的に県域独自の「有害鳥獣対策費用助成事業」を平成 29 年 4 月より実施しています。</p>
2 概要	助成対象者が実質負担した各費用（物理的防除対策等費用、有害鳥獣対策講習講師派遣費用、集落環境診断活動費用、有害鳥獣対策のための除草作業活動費用）に対し助成します。
3 成果(効果)	平成 29 年 12 月時点では、254 件・11 百万円の申請・助成金交付をしました。
4 今後の予定	平成 30 年度も、引き続き支援を行っていきます。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(18) 県域企画応援事業（農機具等購入応援事業）による園芸作物深耕

農林中央金庫 富山支店（富山県）

新規	継続
○	
	(平成 年 月)

1 動機(経緯)	<p>富山県は、米主体の農業からの脱却に向けて、平成 22 年から「1 億円産地づくり支援事業」を行い、JA が主体となった大規模な園芸産地づくりに向けて取り組んでいます。</p> <p>富山県 JA グループでは、農業者等に対して、野菜等の生産開始・拡大を支援するため、野菜・果樹等の生産に使用する農機具等の購入費用を一部助成する事業を県域担い手サポートセンター連絡協議会（メンバー：中央会、全農県本部、全共連県本部、農林中央金庫）が事業主体となって実施しました。</p>
2 概要	<p>平成 29 年度の県域企画応援事業の概要について</p> <p>1 タイトル：県域企画応援事業(農機具等購入応援事業)による園芸作物振興</p> <p>2 実施日時：平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月末</p> <p>3 取組内容：</p> <p>富山県内で野菜や果樹の栽培面積等の一定の条件満たした農業法人や農業者に対し、農機具購入価格（税抜）の一部を助成することで、園芸品目の生産基盤の維持・強化を行い、農業所得の増大を図ることを目的としております。</p> <p>また、本施策を JA グループ富山一体となって取り組むため、全農県本部と連携し、JA の営農・経済部門（農機具相談）、信用部門（融資相談）に個別説明会を行うとともに、それぞれからの照会に丁寧に対応した結果、JA の内部連携にも繋がりました。</p>
3 成果(効果)	<p>農機具の販売に携わった、JA の営農・経済部門では合計で 230 件超の農機具購入の申し込みがありました。また、間接的に JA の農業融資伸長にも貢献しました(450 百万円程度)。</p>
4 今後の予定	<p>今後、30 年 8 月の助成金の支払に向けて、助成申請書類の取りまとめ等を実施します。</p>

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (19) 事業間連携に向けた取組み
JAバンク石川 (石川県)

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機(経緯)	JAの総合事業体としての機能発揮により担い手ニーズに的確に対応し、サービスのレベルアップを図るため、事業間連携の推進を図りました。
2 概要	事業間連携の取組の一環として、営農担当者・融資担当者の合同研修会を開催し、事業間連携に向けた課題の共有・解決に向けた取組について検討しました。 また、県下8JA参加により同行訪問をテーマとしたTAC・融資担当者によるロールプレイング大会を開催し、事業間連携に向けた意識醸成を図りました。 一部JAにおいて、常勤役員、信用部門・営農経済部門の職員出席による事業間連携体制強化大会を実施し、事業間での情報共有・総合事業体としてのサービス向上に向けて、信用・営農経済部門合同による会議を開催しました。
3 成果(効果)	営農担当職員が事業間連携の必要性を認識したことにより、農業者へより多角的角度から支援ができるようになりました。
4 今後の予定	今後も当取組を継続していきます。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(20) 農業融資相談体制の構築

JAいび川 (岐阜県)

新規	継続
	○
	(平成 28 年 4 月)

1 動機(経緯)	担い手金融リーダーとしての農業融資専任担当者を本店融資課に専属配置し、地域担い手(個人・法人)より選定した農業メイン強化先を中心に、訪問活動を展開し、農業資金ニーズの早期把握による円滑な農業経営支援を図ることを目的とし、平成 28 年 4 月より取り組んでいます。
2 概要	農業融資専任担当者による専門知識を持った資金相談担当者の育成を実施しました。営農部の担い手に出向く担当者(TAC)や農機センター営業担当者との情報交換を密にし、担い手農家への訪問頻度の向上を図りました。 農業プロパー資金(アグリサポート)において、JAバンク(信連、農林中金)の利子補給制度を活用した償還負担の軽減による、円滑な資金提供、保証料助成制度を活用しました。
3 成果(効果)	事業間連携や農業メインバンクCS調査を活用し、訪問活動の継続と、農業金融の相談窓口の明確化を行いました。ロコミ等による農業プロパー資金の浸透により、農業融資の相談件数も増加し、農業資金残高が増加しました。青年部等の担い手を中心に、相談リピーターも増え、強固な農業資金相談体制が確立できていると認識しています。
4 今後の予定	担い手に出向く担当者(TAC)とのミーティング・情報連携の強化に取り組み、よりの確で総合的な農業経営支援ができるよう努めます。 農業融資に係る実態を把握し、新たな資金手法による商品開発を行い、幅広いサービスで農業経営を支援します。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (21) 農業融資専門部署と営農部門の連携
JAぎふ (岐阜県)

新規	継続
	○
	(平成 28 年 4 月)

1 動機(経緯)	農協改革の議論の中で、農業者に対するJAの役割が、これまでの営農経済部門を中心とした関係性だけでなく、信用事業を含めた総合的な関係性の構築・深化を求められていることを受け対応しているものです。
2 概要	平成 28 年度より設置している「農業金融サポート室」を平成 29 年度も引き続き他部門と連携し次の対応を行います。 <ol style="list-style-type: none"> 1 総合的な相談機能の確立 部門間連携による情報共有(営農・信用等)を強化し、農業者の様々な相談に対しスピード感を持って対応できる体制を本支店間に確立します。 2 金融面での対応力強化 農業者の潜在的な金融ニーズを引き出し当該ニーズに応じた提案を強化します。 また、営業店職員の農業金融に対する苦手意識を払拭し、意識改革を図ります。
3 成果(効果)	多様化する資金ニーズに対応するため、県下統一資金(アグリサポート資金)を中心に、JA独自資金(農業経営サポート資金(あぐりサムライ))も活用しながら積極的な融資対応を行いました。 部門間連携を重視し、タブレット端末を活用し、営農経済部門との情報共有を実施しています。同室職員と担い手に出向く担当者(TAC)・営農経済職員が同行訪問を行い、JA一体となった支援を行いました。 これらの取組みにより、平成 29 年 12 月時点の農業融資実行件数は 143 件、実行金額 796 百万円(残高 1,871 百万円)となりました。
4 今後の予定	経営まで踏み込んだ農業経営サポートを行っていきます。また、農業法人、若手の生産者を対象にした、経営者セミナー・個別経営相談会を開催予定しています。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (22) 農業融資の体制強化について
JAめぐみの (岐阜県)

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機(経緯)	農業に対し前向きに取り組む農業者・農業経営体に対して成長に向けた支援を行う目的で、利子補給及び保証料助成を活用した融資を最大限に生かすため、信用担当職員として出向く体制を強化すべく農業融資専任担当を配置し、営業に特化した農業融資に取り組むためのものです。
2 概要	農業融資専任担当者を平成 29 年 10 月より 1 名、平成 30 年 1 月よりさらに 1 名追加し、2 名体制で認定農業者を含む正組合員に対し、支店長、融資担当者、営農担当者ならびに M A P (めぐみのアグリパートナー：担い手専任担当) 職員と同行訪問を実施します。
3 成果(効果)	平成 29 年 10 月以降下半期、認定農業者を含む正組合員訪問件数は 306 件となりました。 平成 29 年 12 月時点、貸付実行件数・貸付実行金額は以下のとおりとなりました。 1 農業近代化資金 2 件 13 百万円 2 アグリサポート資金 62 件 199 百万円
4 今後の予定	平成 30 年度も農業融資専任担当者として、農業者・農業経営体に対し定期的な訪問活動を行います。さらに営農部門との定期的なミーティングを行い、部門間連携を密にして情報の共有化に努めます。また農業所得増大に役立つ為の提案型融資営業を実施します。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(23) 担い手への出向く体制の強化

JA多気郡 (三重県)

新規	継続
	○
	(平成 29 年 1 月)

1 動機(経緯)	<p>担い手が“6次産業化”、“農商工連携”などの新規事業に取り組んでいることを背景にして、商品開発、改良および販路開拓の相談が寄せられています。</p> <p>また、担い手が世代交代の時期を迎えていることから、“事業承継”や“法人化”などにより、次世代に農業資産やノウハウ等を継承していく動きがあります。</p> <p>そのような状況下、担い手から得た経営ニーズや経営課題等に対して、真摯に対応することが求められていることから、JA事業サポートセンターとの連携を強化して、個別相談や専門家派遣事業で税理士や中小企業診断士を派遣するなど、相談機能を強化するとともに、総合力を発揮した事業提案に繋げるなど、担い手訪問活動の強化・拡充に向けた取組みを平成 29 年 1 月より展開しています。</p>
2 概要	<p>月例で開催されている営農指導員会議に出席して、各種制度資金の情報を提供するとともに、営農指導員から規模拡大や設備投資にかかる需資の把握に努めました。</p> <p>また、担い手金融リーダーとJA事業サポートセンターが実施した訪問内容を同会議で周知するなど、事業間で担い手情報の共有や組織としての対応方針等を検討しました。</p>
3 成果(効果)	<p>JA事業サポートセンターとの同行訪問で下記の経営ニーズや経営課題を把握することが出来ました。</p> <p>また、行政や専門家を参集した「6次産業化検討会議」に参画し、加工業者の紹介、同行訪問を実施するとともに、県立高校と連携した商品開発を提案するなど、担い手の事業化支援を実施することが出来ました。</p> <p><把握したニーズ></p> <p>経営改善 1 先、加工品等の販路拡大 3 先、事業継承 3 先、法人化 1 先、雇用環境の改善 1 先、GAP 認証の意向 1 先、規模拡大(設備投資) 1 先、資金需要の把握 2 先、共済加入の意向 1 先、6次産業化 3 先。</p>
4 今後の予定	<p>担い手から得た“経営ニーズ”や“経営課題”に対応していくため、JA事業サポートセンターとの同行訪問や「専門家派遣事業」の活用提案を実施するなど、真摯できめ細やかな支援を継続していきます。</p>

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (24) 農業者に対する定期的訪問活動実施
大阪府信連（大阪府）

新規	継続
	○
	(平成 22 年 4 月)

1 動機(経緯)	多様化・専門化する農業者の資金ニーズに十全に応え、満足度向上を図ることを目的に、農業者に対する定期的な訪問活動を平成 22 年 4 月より実施しています。
2 概要	農業法人並びに農家組合員のうち、一定の販売額を有すると想定した大規模農家等をメイン強化先とし、府内 J A の担当者による訪問活動（目標：四半期毎に 1 回）を実施しました。 訪問に際しては、農業資金の需要把握・融資対応に努めたほか、融資・貯金・購買・共済・決済取引等、総合事業者として様々な提案を行いました。
3 成果(効果)	平成 29 年 12 月時点の実績は以下のとおりとなりました。 1 累計訪問率：100% 2 取引深耕実績：141 先 3 実行件数：79 件 4 実行金額：734 百万円
4 今後の予定	引き続き、継続的な訪問活動を実施し、農業者のニーズを把握することにより、府内 J A ・当会が連携し、農業者の実態に即した対応を行ってまいります。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (25) 経営強化コンサルプロジェクト
大阪府信連 (大阪府)

新規	継続
	○
	(平成 28 年度)

1 動機(経緯)	<p>JAグループ大阪では、中央会・各連合会が一体となって大阪農業振興サポートセンターを立ち上げ、大阪農業振興のための様々な取り組みを行っています。</p> <p>大阪府と連携して取り組んでいる「農の成長産業化推進事業」の一環として、個々の農業者が抱えている課題を解消し、経営力強化・所得増大を図ることを目的に、平成 28 年度より経営強化コンサルプロジェクトを実施しています。</p>
2 概要	<p>経営強化コンサルプロジェクトは、受講者に対して、農業コンサルタントとして公認会計士、中小企業診断士、社会保険労務士、マイファーム講師陣を派遣（受講者 1 人につき最長 3 年、コンサルタントの派遣の上限は 6 回）し、個別指導により、各受講者が抱える課題や経営プランの指導を行っています。実施方法は、受講者個々のカルテを作成し、指導目標を明確化、農業コンサルタントのリストにより、受講者にマッチした専門家を選定、農業コンサルタント及び普及指導員による個別指導の実施という流れで進めています。</p>
3 成果(効果)	<p>受講者の積極的な取り組み、農業コンサルタントの個別指導により、各農家が抱える課題の解消、将来の経営強化が見込まれます。</p>
4 今後の予定	<p>平成 30 年度の受講者は新たに約 20 名追加となり（平成 28 年度は 18 名、平成 29 年度は 18 名）、引き続き各農家の課題解決や経営強化をサポートいたします。</p>

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (26) 山田錦生産振興（出荷契約金の支払い）
JA兵庫六甲（兵庫県）

新規	継続
	○
	(平成 25 年度)

1 動機(経緯)	兵庫県産山田錦の需要が高まる中、酒屋の需要量を納品することができない年が続いてきました。 そこで、酒屋の需要に応えられるよう、平成 25 年産より出荷契約に基づき出荷契約金の支払いを行い、生産者の経営安定及び集荷必達による有利販売に努めています。
2 概要	山田錦出荷契約者全員に対し、出荷契約金として契約数量 1 袋あたり 5,000 円/30kg 袋を出荷前に支払いました。 1 対象農家数 817 名 2 支払数量 82,342 袋 3 支払金額 411 百万円 4 支払日 平成 29 年 7 月 20 日
3 成果(効果)	平成 29 年産については、山田錦出荷契約数量 82,342 袋に対し、集荷実績数量が 83,090 袋となり、出荷契約数量を確実に集荷することができました。(契約対比 100.9%) これにより、全農兵庫へ契約数量を確実に販売委託することができ、酒屋の需要にこたえることにつながりました。
4 今後の予定	平成 30 年産については、米の生産調整のしくみに変更され、山田錦についても外枠制度が廃止されました。しかしながら、兵庫県産山田錦を確実に供給することは JA としての使命であり平成 30 年産米についても引き続き出荷契約金の支払いを行います。 今後も日本酒のさらなる需要拡大、消費拡大のため、生産者と JA、全農、酒屋と一体となった販売促進活動に積極的に取り組み、あわせて山田錦の品質向上、農家手取りの拡大に取り組むたいと考えています。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (27) 農業信用創造検討委員会の設置
JA兵庫六甲（兵庫県）

新規	継続
	○
	(平成 27 年 7 月)

1 動機(経緯)	与信や投資の適正な判断を通じて農業者の経営拡大を目指し、農業規模拡大、農業所得向上のための取り組みの充実を目的として平成 27 年 7 月より設置しています。
2 概要	営農経済事業部、企画管理本部、生活文化事業部の本店 3 事業部と営農センター、支店で構成し、農業者の経営計画、収支状況や資産・負債状況、技術力・販売力、経営者の資質、後継者の有無等を検討し、農業マネジメント資金の融資や兵庫県農業施設貸与事業の補助金申請などについて協議しました。
3 成果(効果)	部署間連携により、綿密な経営計画を JA と農業者で作成し、計画の実現を目指し営農指導することで、農業者の支援を積極的に行うことができるようになりました。
4 今後の予定	今後は取り扱い件数の増加と、農業者支援メニューの企画・提案等の検討などを進めていく予定です。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (28) 農業メインバンク強化について
JAならけん (奈良県)

新規	継続
	○
	(平成 11 年度)

1 動機(経緯)	JAの本来事業基盤である農業金融サービスの強化を最重要テーマとし、農業メインバンクとして確固たる地位を堅守するため「農業メインバンク機能」を一層強化し、農業者のニーズの把握とサポート機能の発揮に努めます。
2 概要	本店担い手リーダーの下、専任担当者3名による農業融資推進体制を組み、出向く体制による恒常的な訪問活動により、担い手経営体との関係構築・強化を図り農業融資の伸長に繋げました。担い手農業者の所得増大、生産拡大に繋がる取組として、農業融資担当者の全体的なスキルアップ研修を定期的で開催しています。また、展示会に参加し、農業資金相談会を開催いたしました。
3 成果(効果)	資金需要が見込める集落営農組合並びに個人の担い手農家を中心に約130先に対して、出向くことで資金需要の把握に努めました。結果として、平成29年12月時点、JAアグリマイティー資金55百万円(20件)、日本政策金融公庫資金24百万円(6件)合計79百万円の融資実行を行いました。
4 今後の予定	JAならけん独自取組の農業・地域活性化積立金を利用して規模拡大を図る担い手に、農業資金の提案を実施することでサポートに努めます。また、事業間連携を強化するため、TACとの同行訪問強化期間を定めて資金ニーズの把握、積極的な融資に努めます。

【農業資金相談会】


農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (29) 他事業職員との連携によるメイン強化先同行訪問の取組み
JAバンク鳥取 (鳥取県)

新規	継続
	○
	(平成 22 年 4 月)

1 動機(経緯)	<p>農業者の規模・経営形態・金融ニーズは多様化しており、そのニーズを的確に捉え、より専門的で高度な農業金融サービスの提供や相談対応等が必要となっています。</p> <p>このような農業情勢を踏まえ、JAグループの総合事業体としての強みをフルに発揮し、担い手経営体との信頼関係の構築、担い手経営体の利用率向上を図る取組みが急務となっています。</p>
2 概要	<p>将来的な地域農業の担い手として関係を強化・再構築すべき農業者を「メイン強化先」と位置付け、信連農業金融センター職員およびJA金融担当職員が主体となり、営農部門職員(TAC、営農センター)との同行訪問を実施することで、担い手農家の資金ニーズに加え、営農事業を含めた総合的なニーズ(営農技術の向上、JA他部門への意見・要望等)を的確に把握し対応しています。</p> <p>訪問内容にあたっては、「メイン強化先管理簿」を信連農業金融センター職員およびJA金融担当職員が作成し、当該JAの支所(店)および営農部門との情報共有を図るとともに、年2回の実績検討会(信連とJAの金融・営農部門合同)にて訪問実績の報告、今後の対応・方針等を検討しています。</p>
3 成果(効果)	<p>1 営農部門職員(TAC・営農センター)との連携による訪問活動を通じ、担い手の様々な資金ニーズに対応しました。</p> <p>2 JA毎に年2回の実績検討会(金融・営農部門合同)を開催しており、訪問状況および訪問先のJAに対する意見・要望等を共有することで、JA内での共通認識をもって資金対応および営農指導が図られています。</p>
4 今後の予定	<p>1 金融・営農部門職員(TAC、営農センター)での同行訪問を継続し、担い手農家の資金ニーズに加え、営農を含めた総合的なニーズ(営農技術の向上、JA他部門への意見・要望等)に対応します。</p> <p>2 営農部門等に対する取組説明(農業メインバンク機能強化の取組みの重要性、JA内事業関連連携の必要性等)を継続することで、農業メインバンク機能強化に対する意識醸成、連携体制を強化します。</p> <p>3 農業融資に関する知識習得を目的に、JA融資担当職員に対する県域集合研修「農業融資研修会」の開催や、担い手への対応力強化のため「担い手金融リーダー会議」を予定しています(各1回/年)。</p>

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(30) 岡山県産モモ・ブドウ生産拡大支援事業の実施について

農林中央金庫 岡山支店 (岡山県)

新規	継続
	○
	(平成 28 年 11 月)

1 動機(経緯)	<p>JAバンク中期戦略では、農業所得増大・地域活性化に資する取組みとして、担い手の規模拡大等の応援を進めています。</p> <p>当事業は、岡山県産モモ・ブドウの生産拡大に向けて取組んでいる農業者の方に対し、農機具等導入にかかるリース料の一部を農林中央金庫が助成し、取組みを後押しして、農業所得の増大に繋げる目的で平成 28 年 11 月より実施しています。</p>
2 概要	<p>モモでは、スピードプレーヤや高所作業車等モモの栽培に必要な農機具、ブドウではハウス・ブドウ棚、加温設備・自動換気装置等のブドウの栽培に必要な農機具のリース料の一部を助成します。</p> <p>なお、モモ・ブドウそれぞれで、増産計画や作付面積等にかかる一定の助成要件があります。</p> <p>当事業は平成 28 年度から実施しており、平成 29 年度は平成 29 年 7 月から 8 月にかけて募集を行いました。各種会議等の場を活用し、農林中央金庫から紹介を行う等、積極的に PR を実施いたしました。岡山県産モモ・ブドウ生産拡大支援事業に続き、平成 30 年 1 月には「岡山県産野菜・付加価値向上のための販売支援事業」をはじめとした新たな 4 つの助成事業を実施いたしました。</p>
3 成果(効果)	平成 28・平成 29 年度ともに多くのご申請をいただいております。
4 今後の予定	今後も、地域の担い手の方々に対し幅広い支援を行っていきます。

【チラシ】

JAグループ岡山
農業所得増大・地域活性化応援プログラム
岡山県産モモ・ブドウ生産拡大支援事業

本事業は、地域の農業を応援するために、農機具等にかかるリース料の一部を助成する事業です。

頑張るあなたの農業を JAグループが応援します!

対象者 農業者、農業法人、JA出資法人
 ※1. 行政から補助事業の指定を受けた農業者(同一農業者は1回のみ参加可能)に限定して募集および申込受付を行います。
 ※2. 本事業は、平成29年度募集期間中に限り実施いたします。申込受付期間は、平成29年7月3日(月)～8月31日(木)です。

募集期間 平成29年度募集期間 平成29年7月3日(月)～8月31日(木)

モモ生産者の方
 ○ 平成29年度の増産計画を提出してください。
 ○ 平成29年度の増産計画が1ha以上、かつ平成29年度に1ha以上を栽培する計画があること。
 ○ 平成29年度に栽培面積が1ha以上の拡大計画があること。

ブドウ生産者の方
 ○ 平成29年度の増産計画を提出してください。
 ○ ハウス栽培による増産計画が1ha以上、かつ平成29年度に1ha以上を栽培する計画があること。
 ○ 平成29年度に栽培面積が1ha以上の拡大計画があること。

募集要項
 ○ 申込期間が1haをすすんでほしい場合
 募集期間(申込) 2020年7月3日(月)～8月31日(木)
 ○ 申込期間が1ha以上を希望する場合
 募集期間(申込) 2020年7月3日(月)～8月31日(木)

申込要項
 ○ 申込期間が1haをすすんでほしい場合
 募集期間(申込) 2020年7月3日(月)～8月31日(木)
 ○ 申込期間が1ha以上を希望する場合
 募集期間(申込) 2020年7月3日(月)～8月31日(木)

助成対象(後付)(助成対象品目「モモ」ブドウ)合計額
 ※1. 本事業は補助金交付の対象です。補助金交付額は申請書の審査結果に基づいて決定されます。

※2. 本事業は補助金交付の対象です。補助金交付額は申請書の審査結果に基づいて決定されます。

詳しくは、お近くのJA窓口までお問い合わせください。

事務局 農林中央金庫岡山支店(岡山県岡山市中区) 岡山県産モモ・ブドウ生産拡大支援事業センター

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(31) 農機販売店向けアプローチの実施

農林中央金庫 岡山支店 (岡山県)

新規	継続
	○
	(平成 28 年 5 月)

1 動機(経緯)	<p>JAを利用する機会が比較的少ない方々にもJAの農業融資の商品ラインナップをはじめとするJAバンクの取組み・サービスについて理解いただくことで、担い手支援の一層の強化に関する検討を継続してきました。</p> <p>そこで、農機販売店を直接訪問し、JAの商品・サービスについて知っていただくことが有効ではないかと考えました。県内のJAと連携しながら、大手メーカー系列から個人で経営されている農機販売店まで幅広く訪問させていただき、農機販売店を利用している担い手の方々へ周知を図りました。</p>
2 概要	<p>県内の農機販売店に、当該地区のJAと農林中央金庫岡山支店で同行訪問を実施しました。また、大手メーカー様は本社へも訪問させていただき、JAの農業融資商品をはじめとする各種サービスを説明しました。</p> <p>農業融資の商品ラインナップ、新規就農応援事業・県域企画等の各種助成事業に加え、アグリシードファンド等の出資の仕組みについても説明を行い、助成事業の対象となるお客様へのご案内をお願いいたしました。</p> <p>農機具購入の資金調達を検討しているお客様には、JAバンクの農業資金の紹介をお願いし、農機具販売店の協力により地域の担い手の方に幅広くJAバンクの取組周知を図ることができました。</p>
3 成果(効果)	<p>農機販売店から農業融資等の連絡・相談を受けており、JAバンク岡山の取組みについて、幅広い周知に繋げることができています。</p>
4 今後の予定	<p>今後も、様々な関連団体の方々とも連携しながら、地域の担い手に対して幅広い支援を行っていきます。</p>

【手交したチラシの一例】



農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (32) 農業メインバンク機能強化の取組み
JA三次 (広島県)

新規	継続
	○
	(平成 24 年 4 月)

1 動機(経緯)	農業メインバンク機能強化の取組みとして、農業者との関係構築また資金需要に対する農業融資の積極的な対応をし、農業融資伸長を図ることを目的とします。
2 概要	農業法人を含めたメイン強化先(55先)への全先訪問を展開。メイン強化先へ通期349回訪問し、広報誌「アグリレポ」・「よろず瓦版」等、チラシを配布し、JAバンク利子補給・保証料助成制度等の情報提供を行うなど、借入ニーズ等の把握、関係構築を図りました。また農業融資リピーターフォロー活動、農機クレジット借換推進活動を実施し農業者との関係構築を図りました。また、集落法人役員とJA三次役員と、JA三次自己改革の取組みについて説明、意見交換会を実施し、今後の農協運営に反映することを目的に、法人の課題や要望について聞き取りを行いました。
3 成果(効果)	平成29年12月時点の農業融資実績は、実行件数43件(前年対比126.4%)、実行金額は、112百万円(前年対比72.2%)となりました。
4 今後の予定	引き続き、農業者への訪問を実施するなか、関係構築ならびに農業経営のフォローを継続します。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (33) 地域営農連絡協議会の取組み
JAあぶらんど萩 (山口県)

新規	継続
	○
	(平成 19 年度)

1 動機(経緯)	地域の高齢化や農業政策の変化により、地域農業の経営主体が個人から組織へと変わって いくなか、それらの農業経営体組織の活動や組織間の連携、法人化等の支援を通じて地域 農業の振興と集落機能の維持・発展に寄与するため。
2 概要	組織間連携の支援として、集落営農組織間の話し合いを行う場の提供や情報提供などを関 係機関と協力し行っています。 また、各関係機関と共に法人化を目指す集落組織の話し合いの場に伺い、設立スケジュー ルや事業計画などの作成支援などを行っています。 さらに集落組織を対象にした経理研修会や課題解決に向けた視察研修なども行っていま す。
3 成果(効果)	集落組織の法人化支援を行った結果、平成 27 年度の 37 組織から 29 年度には、47 組織と 増加しました。農業者が苦手としている経理などの部分の指導を通じて組織とJAとの関 係深化を図ることができました。
4 今後の予定	経営体の大型化によりJAの事業利用率が低下する傾向にあります。それに対する対応 力の強化、また法人組織の高齢化に対する今後存続するための次世代の担い手を増やして いく活動が重要だと思っています。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(34) 農業メインバンクCS調査の実施と結果の活用

JA山口大島 (山口県)

新規	継続
○	
	(平成 年 月)

1 動機(経緯)	農山漁村等地域の活性化や担い手の経営のライフステージに応じた支援のほか、JAの事業・取り組みをより深く理解していただくために、地域農業の担い手に対してアンケート調査と訪問活動を実施しました。 その結果に基づき、担い手に求められる融資をはじめとする支援を検討・実施しています。
2 概要	アンケートを実施したほか、月1回程度、営農経済部門と金融部門の職員が地域の担い手を訪問し、担い手の様々な悩みや課題、JAに求められていることを共有しています。 また、管内の支所においても情報収集を行い、事業間での連携を図ることで、金融・営農など様々な側面から地域農業の担い手となる農家の皆様のサポートを行っています。
3 成果(効果)	新規就農者が営農を開始するにあたって効果的な情報提供を行うことで、JAを利用していただく機会が増えました。 また、設備や機械、営農資材の購入にも繋がっています。
4 今後の予定	将来的な地域農業の担い手となる農業者・農業法人等が地域に定着し、今後も増えていくよう情報収集・情報展開を行います。 また、営農経済部門をはじめ各部門と連携のうえで地域農業の担い手をサポートしていきます。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (35) 部門間連携の強化
JAうま (愛媛県)

新規	継続
	○
	(平成 26 年 4 月)

1 動機(経緯)	営農部門担当者(農機センター担当者含む)の農業融資に対する意識づけと、信用部門担当者の農業経営(資金需要の発生時期等)に係る知識の向上を図るとともに、部門間の協力体制の構築が重要であることから、平成 26 年 4 月より連携強化に努めています。
2 概要	営農部門担当者(TAC)の定例会において信用部門担当者の参加を要請し、農業メイン強化先への定期的な訪問を実施しました。また、信用部門担当者の農機具展示会などへの参加により、農業者から発せられる情報の共有化を図り、部門間の連携を強化しました。
3 成果(効果)	情報の共有化により、農業者の資金需要に対する迅速な対応が可能となり、農業者が求める適正な農業経営支援が実現できています。
4 今後の予定	今後も営農部門担当者の定例会への信用部門担当者の参加などを継続し、更なる連携強化を図り、また、農業者らの資金重要の把握に努め農業経営支援を行い、顧客満足度向上に努めます。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (36) 農業担い手先への定例訪問による資金ニーズ掘り起こし
JA 愛媛たいき (愛媛県)

新規	継続
	○
	(平成 28 年 4 月)

1 動機(経緯)	農業担い手先へ定期的に訪問活動を行うことで、JA に対する要望や資金ニーズの掘り起こしを図りました。特に「農業の夢・ヒアリング訪問」・「農業メインバンクCS調査」を通じて短期間に集中して訪問した結果、多くの方に低利で使いやすい「おまかせ農業資金」を周知しました。
2 概要	認定農業者・新規就農者を中心に、管内の農業担い手先をリストアップして、外務員による訪問活動を行いました。時には営農指導員と同行して営農指導や購買品の配達を行うことで、相手と話しやすい雰囲気作りにも努めました。 また、農業融資への利子補給制度について情報を提供し、資金ニーズの掘り起こしを行いました。
3 成果(効果)	平成 29 年 12 月時点で、実行件数：54 件 実行金額：131 百万円となりました。
4 今後の予定	平成 30 年度においても定期訪問は継続して行います。 また、青年就農者・産直市の出荷者等にも対象先を拡大し、地域の担い手育成や資金面での対策支援に向けて取り組んでいます。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(37) 「JAバンクえひめ農業応援個別相談会」の実施

愛媛県信連（愛媛県）

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機(経緯)	農業法人等の所得増大や今後の農業経営のきっかけやヒントになることを目的に、個別に各団体が講師から直接アドバイスを受けることができる実践的な個別相談会を実施しました。
2 概要	平成 29 年度の相談会の概要は以下のとおりです。 1 名称：「JAバンクえひめ農業応援個別相談会」 2 日時：平成 29 年 9 月 14 日（木） 3 講師：長岡 淳一 氏（株式会社 ファームステッド） 4 テーマ：自社製品のデザインについて 5 参加団体：4 団体（農業法人・JA）
3 成果(効果)	今回、初めて個別相談会を実施し、各社製品等のデザインに関して参加団体から悩み事等を聞きながら講師からアドバイスを行い、アンケートでは、全員が的確なアドバイスを得ることができたと回答があり、『デザインの見直すキッカケになりそう』とのコメントもありました。 また、参加団体から「来年後継者も帰ってくることから来年に入って再度相談したい」や「すぐでも引き続き相談したい」との意見もあり、大変有意義な相談会であったと思います。
4 今後の予定	参加者から好評を得たことから、農業法人等の所得増大へ寄与するため、平成 30 年度も引き続き、継続実施を検討しています。

【面談の様子】



農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(38) 「JAグループ福岡担い手総合サポートセンター」の取組み

福岡県信連（福岡県）

新規	継続
	○
	(平成 28 年 4 月)

1 動機(経緯)	JAと連携し、農業者・農業法人等に出向き、ニーズを把握して、経営サポートを強化していくために、平成 28 年 4 月 1 日に JA福岡中央会・JA福岡県信連・JA全農ふくれんの共通機構として、「JAグループ福岡担い手総合サポートセンター」を設置しました。
2 概要	本センターでは、TAC機能を含めたJAの出向く業務の支援、JAのTAC等との同行訪問の実施、農業経営管理支援や集落営農組織の法人化支援等に取り組んでいます。 ※「TAC」とは、Team for Agricultural Coordinationの略で、「地域農業の担い手に出向くJA担当者」の愛称です。これはJA・連合会が一体となって地域農業をコーディネートするという意味を持ちます。
3 成果(効果)	JAの出向く業務の支援の取組みでは、情報共有の効率化を目的に、TACシステム面談記録の入力ルールを共通化し、入力内容を基に業務上の助言をする等、営業活動支援を実施しました。また、JAのTACとの同行訪問を通して、JAの出向く機会の促進やJAのTACのスキルアップを図りました。 農業経営管理支援の取組みでは、JAの主催する経営管理支援幹事会や青色申告会学習会等へ参画、ソリマチ（WEB 記帳業務支援システム）を活用し、農業経営の見える化に取り組むJAや個別コンサル対象農家を指導するJA等への支援を行いました。 集落営農組織の法人化支援の取組みでは、集落営農・法人リーダー研修会等を開催し、集落営農の組織化・法人化にかかる先進事例や法人化会計支援に関するツールの紹介・情報提供等を行いました。
4 今後の予定	「JAグループ福岡担い手総合サポートセンター」を起点に担い手の多様なニーズに対し、JAグループ福岡が一体となって総合的にご対応させて頂くなか、JAグループ自己改革に掲げる「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」に向けた支援を行います。

【担い手同行訪問の様子】



【集落営農・法人リーダー研修会の様子】



【青色申告学習会の様子】



農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (39) C S 調査の実施について
佐賀県信連 (佐賀県)

新規	継続
	○
	(平成 27 年 9 月)

1 動機(経緯)	J Aバンク佐賀重点実践事項に基づき、J Aバンクが提供する金融サービスに対してメイン強化先等からの評価・満足度を計測し、現行施策の検証及び課題の把握を行うことにより、今後の改善策等の検討材料として活用するため平成 27 年 9 月より本取組を実施しています。
2 概要	平成 29 年 10~11 月の間で、各 J Aが選定した農業者に対し、1 ヶ月間の調査期間を設けて C S 調査を実施しました。
3 成果(効果)	調査結果：配布部数 819 部、回収部数 598 部、回収率 73.0% アンケート調査項目においては、J A全中・J A全農・農林中央金庫の協議により調査項目が選定されており、J Aグループの取組みに対する顧客満足度の計測や各事業に対する率直な意見・要望等を集計しました。 また、回収率 7 割を目標に掲げて取組みを行った結果、前回調査を上回る回収率となり目標達成となりました。
4 今後の予定	今回の調査結果を通じて、信用事業では低利融資や借入書類の簡素化を望む意見が多く、販売事業では販路拡大や高価販売、購買事業では生産資材の引下げや資材の品揃え等を求める意見が多く出されました。 こうした意見・要望を踏まえて各 J Aに対する報告会を実施し、各事業における会議等で活用いただき改善策を考えていきます。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(40) 農業メイン強化先への訪問活動の実施

JAながさき西海 (長崎県)



新規	継続
	○
	(平成 28 年 4 月)

1 動機(経緯)	農業者の高齢化や農業担い手不足の問題が全国的に叫ばれ、地域農業の衰退とJA離れによる組織力の低下が深刻化する中、JAが地域のメインバンクとしてその機能を最大限発揮するため、以下の施作を実施しました。
2 概要	農業生産規模及びJAとの取引状況、農業後継者の有無等を勘案し、支店・出張所単位で農業メイン強化先を選定し、営農経済部門・金融部門が連携した訪問活動を定期的に行いました。
3 成果(効果)	訪問活動を通して、農業者及び担い手の情報収集とJAからの情報提供により、資金ニーズを早期発見したことで、円滑な農業融資実行に繋がりました。
4 今後の予定	農業者及び担い手との友好的関係深耕の為、訪問担当者を対象とした研修及び資格取得を進め、幅広い資金ニーズに対応できる体制を目指します。また、営農経済部門との連携を強化し、各手続の円滑化と顧客の満足度向上に努めます。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (41) JAグループ宮崎 農機具購入応援事業の取組み
JAグループ宮崎「営農サポートセンター」(宮崎県)

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機(経緯)	<p>JAグループ宮崎は、第23回JA宮崎県大会において、「農業者の所得増大」・「農業生産の拡大」に総力を挙げて取り組むことを決議し、現在、「所得アップGO!GO!テン」運動を中心にJAグループ一体となって取り組んでおります。</p> <p>そのようななか、JAバンク宮崎では、低利な融資により、農業者の生産意欲と経営安定をサポートし、JAバンクの役割と機能を最大限に発揮することとしておりますが、農機具等への投資自体が農業者の大きな負担となっています。</p> <p>このため、JAグループ宮崎では、営農サポートセンターを事業主体として、新たに農機具等を購入する方に対し、その購入代金の一部を助成し、農業者の収益基盤の強化と地域農業基盤の維持・発展に貢献する事業を開始しました。</p>
2 概要	<p>当事業は、本県の地域農業を支える中核的担い手である農業者等に対し、農業生産において大きな費用負担となっている農機具購入費用の一部を助成することにより、生産基盤を維持・強化し、農業者の所得増大を図ることを目的とした事業です。</p> <p>具体的には、農業者が近代化資金を利用して購入する農機具の20%もしくは1百万円を上限とした助成を行っております。(JAの非組合員は10%もしくは50万円を上限に助成します)</p> <p>事業費用：247百万円 事業実施期間：平成29年10月1日～平成31年3月31日 ※各JAの事業予算枠に到達次第、終了</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>
3 成果(効果)	<p>平成29年12月末時点の実績は、件数200件 助成額118百万円となり、農業者の収益基盤の強化ならびに地域農業基盤の維持・発展に資することができました。</p>
4 今後の予定	<p>本事業については平成31年3月末で終了(※)となりますが、今後も「農業者の所得増大」・「農業生産の拡大」に向けた取組みを実践していく予定です。</p> <p>(※) 大変、好評な事業であり既に予算に到達し、取扱いが終了しているJAもございます。</p>

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(42) 農業メインバンク機能の強化

JA都城 (宮崎県)

新規	継続
	○
	(平成 25 年 2 月)

1 動機(経緯)	窓口推進から出向く体制への推進活動を継続しており、組合員巡回だけでなく、農業担い手者のニーズに応えるよう認定農業者を中心とした推進体制の強化を図り、農機具応援事業を有効活用し事業推進展開に努めています。
2 概要	認定農業者を中心にパンフレット等を活用し、自宅や畜舎等へ継続訪問しており、営農指導員等(TAC)の協力を貰い、同行推進を行っています。また、農機専職の会議等に参加し、情報の共有を図っており、農業祭りやフレッシュマンカーフェアー等のイベントに参加し、相談があった場合の早期対応をしています。
3 成果(効果)	巡回を継続することで信頼関係が構築され、資金相談がしやすい体制作りができています。また、営農指導員や農機専職、支所融資担当等と同行することで、資金対応が早急にでき、利子助成対象資金等を効果的に活用できて、お客様のニーズに対応しています。色々のイベントに参加し、資金需要時期の把握を行い、必要に応じ早期対応できるように心がけており、資金需要が多くなっています。 利子補給を活用して資金対応しており、公庫資金利率に準じるようにJA独自でも利子補給を行い対応しています。
4 今後の予定	大型農家や農業法人が多くなってきており、資金需要額も多くなりますが、他行も同様に推進を展開しており、各農家需要に沿った資金対応を検討する必要があります。また、各担当者が異動した場合でも、継続して推進や資金対応が早期に出来る体制づくりが必要です。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (43) 出向く体制の構築と農業生産基盤維持に向けた取組み
JAあいら (鹿児島県)

新規	継続
	○
	(平成 28 年 4 月)

1 動機(経緯)	農業者・組合員の多様なニーズに対する確に答え、出向く体制と支店を核とした取組みの強化を行うとともに、事業間連携の取組みを平成 28 年 4 月より取り組んでいます。
2 概要	取組み概要 1 出向く農業融資体制の構築 (1) メイン強化先、新規就農者への対策 (JAバンク利子補給や新規就農応援事業の周知) (2) 農業融資専門員と農業融資専門員を中心としたメイン強化先への全戸訪問の実施(年 2 回、7 月と 12 月) (3) 資金ニーズの掘り起こしと資金対応の徹底 2 農業者ニーズに対応するための体制構築 (1) 県、市町村と連携し、補助残融資での取組みを強化や日本政策公庫との連携による経営改善農家への負債整理資金の取組み (2) 農業融資の対応力の強化 (3) 人材育成の強化 3 農業生産基盤維持に向けた取組み (1) 経営改善支援対策 (2) 新規就農者対策 (3) 農地対策
3 成果(効果)	農業者への訪問活動時に JAバンク利子補給事業や新規就農応援事業の周知を徹底したことから、資金ニーズの把握と資金の対応をすることが出来ました。また、行政と連携をとることで補助事業に係る資金需要に対し、資金対応することが出来ました。
4 今後の予定	今後も県、市町村との連携の強化を行い、農業者の資金対応に努めます。また、拠点店舗(4 店舗)に農業融資相談員を集約し、農業者の身近な相談者として地域に密着した活動を行い、資金ニーズの掘り起こしを行います。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (44) 認定農業者アンケート
JA 種子屋久 (鹿児島県)

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機(経緯)	次世代の農業を引継いで今後の農業をどのように取組んでいくのかについて、地域の農業を支える認定農業者の方々の考えを参考に J A の取組に生かしたいと思い、簡単なアンケート調査を実施しました。
2 概要	「大規模・法人化を進めている国の施策に当管内の認定農業者の方々はどのように考えているのか」、あわせて「今後どのような投資を検討しているのか」について、簡単な内容のアンケートを J A 職員の組合員宅訪問を利用して、502 名の方々にお願いをしました。アンケート内容は、「①法人化意向について」「②今後の投資計画、資金利用希望の有無」などとし、回答に負担がかからないように簡便にする工夫を図りました。
3 成果(効果)	アンケート回収は 452 名 (回収率 90%) となり、その中で法人化意向について、80 名 (17.7%) が検討したと回答がありました。また、今後の設備投資計画についても、農地取得、農機具・自動車、倉庫等 188 件の回答がありました。 法人化意向先については、畜産農家に対する研修会を平成 29 年 11 月に開催しました。
4 今後の予定	今後は、農家経営支援センター (平成 30 年 4 月) を新設し、個別に担当が対象者と法人化に向けた検討を取り組んでいきます。また、設備投資に対する資金利用計画についても、個別に連絡を取り合い対応していきます。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (45) 総合農協の強みを発揮した農家サポート
JAおきなわ (沖縄県)

新規	継続
	○
	(平成 28 年 4 月)

1 動機(経緯)	従来、農業生産者に対する窓口は信用部門、経済部門各々で対応していました。農業者に対する支援を強化することを目的に、総合農協の強みを発揮、具体的には信用部門と経済部門で連携した対応がとれる枠組を平成 28 年 4 月より実施しています。
2 概要	平成 28 年 4 月より、信用部門の農業金融部と経済部門の担い手サポートセンターをワンフロア化し、日常的に情報交換をすることにより、農家に対するサポートを金融、経済両面から支援を実施する枠組を構築しました。 【取組事例】 金融取引のある農家・農業法人に対して以下の取組みを実施しました。 1 農産物加工製品にかかる原材料が不足していると情報を受け、JAが有するネットワークを活用して農産物の提供先を紹介しました。 2 働き手が不足しているとの情報を受け、JAが有するネットワークを活用して新たな働き手を紹介しました。
3 成果(効果)	農家の皆様からは、JAならではのサポートと高い評価を得ています。
4 今後の予定	今後も県内農家からの相談への対応及び取引深耕に向け、情報共有の仕組みや事業間連携を強化していきます。

担い手の経営のライフステージに応じた支援

1. 次世代農業者農業育成支援

 (1) 新規就農者応援セミナー
JAふくしま未来 (福島県)

新規	継続
	○
	(平成 28 年 11 月)

1 動機(経緯)	JAふくしま未来の管内では、青年部・農業後継者会の活動が活発に行われており、地区ごとに県・市町村・JA等関係機関が新規就農支援チームを設置のうえ、様々なサポートを行っています。その一環として、新規就農者の情報収集や人脈作りの機会創出を目的に、「新規就農者応援セミナー」を継続的に開催しています。
2 概要	同セミナーは今回で2回目となり、管内での就農希望者や就農後5年以内の新規就農者120名が出席しました。同セミナーでは、行政やJAの新規就農支援施策の説明、他県の農業生産法人の代表による講演を行いました。また、管内の就農者が、先輩農家として、土地探しや安定的な収入など、就農時や就農後苦労した点を報告し、就農者に向けたアドバイスを送りました。セミナー後には情報交換会も開催しました。
3 成果(効果)	参加者からは、「農業で工夫していることや将来の経営の理想(夢)などを話し合い、仲間作りの場となりました」「法人化を目指したい」などのコメントがあり、情報収集や人脈作りの機会となりました。
4 今後の予定	今後も、管内の就農希望者や新規就農者支援に向け、同セミナーの開催を継続していく予定です。

【セミナーの様子】



担い手の経営のライフステージに応じた支援

(2) 就農相談プロジェクトチーム

JAさがみ (神奈川県)

新規	継続
	○
	(平成 29 年 3 月)

1 動機(経緯)	営農経済部門と融資部門との連携により、管内農業を承継する担い手の育成・確保、総合農協として総力的に新規就農者・農業後継者へのサポート強化を図るため、平成 29 年 3 月より当チームを結成しました。
2 概要	平成 29 年度の就農相談プロジェクトチームの概要は以下のとおりです。 1 設置：平成 29 年 3 月 (要領) 平成 29 年 4 月 (マニュアル) 2 構成：(1) 組織経済部：組織企画課、(2) 農政相談課、(3) 営農課、(4) 購買課、(5) 販売課、(6) 融資課 ※地区運営委員会、支店、営農経済センター ※印は該当する就農者が所属する場合に対応。 3 業務：(1) 新規就農者・農業後継者等への就農相談。 (2) 就農支援検討会議を月 1 回開催。
3 成果(効果)	「新規就農プロジェクトチーム」を契機とした営農経済部門と融資部門との連携により、相互の会議体や各種部会等において、農業所得向上に向けた資金面での支援強化への積極的な取組みを実施しました。就農相談プロジェクト会議を通じ、新規就農者に対する情報の共有・提供により、資金相談に対応しました。 担い手の多様なニーズへの対応について、農業金融プランナーによる農業金融サービスの充実に努め、農業所得向上に取り組みました。
4 今後の予定	営農経済部門と融資部門の連携により、支援体制をより強化します。また、農業金融プランナー取得者を増やす等、農業金融サービスの提供の拡大に努めます。

担い手の経営のライフステージに応じた支援

 (3) 横浜農業強化対策支援事業助成金
JA横浜 (神奈川県)

新規	継続
	○
	(平成 29 年 1 月)

1 動機(経緯)	組合員の農業所得増大ならびに農業支援に係る、横浜農業振興の総合的な強化対策を講ずるために当助成金の取組を平成 29 年 1 月より実施しています。
2 概要	平成 29 年度の横浜農業強化対策支援事業助成金の概要は以下のとおりです。 1 助成内容:農業用機械等の購入、農業用施設・設備の設置・改修費用等に対する助成(農業以外に転用可能な車両等は対象外) 2 助成期間:平成 29 年 1 月～平成 31 年 3 月末 ※平成 28 年 4 月～12 月に購入した物は、遡及対応。 3 対象者:下記のいずれかに登録または所属している組合員およびその組合員が代表する法人 (1)「担い手登録者」・「作目別部会」・「ハマッ子」直売所出荷者会 (2)「Uターン・新規農業後継者講座、女性農業者講座」の受講者(卒業生のみ) (3)「新規就農予定者調査」の該当者 4 助成金額:事業費(10 万円以上)の 10%。上限金額 30 万円。 ※同一人への助成は、実施期間を通じて 1 回のみ。
3 成果(効果)	平成 29 年 12 月時点の実績は、受付件数 286 件 交付金額 42 百万円となりました。 内訳:平成 28 年受付分 67 件 11 百万円 平成 29 年受付分 219 件 30 百万円
4 今後の予定	平成 30 年度についても、引き続き当事業を継続します。

担い手の経営のライフステージに応じた支援

(4) 「JAバンク 神奈川新規就農応援事業」の実施

神奈川県信連（神奈川県）

新規	継続
	○
	(平成 28 年 4 月)

1 動機(経緯)	全国で行っている「JAバンク 新規就農応援事業」の対象とならない新規就農者および研修受け入れ先へ支援を実施することで、県内農業の発展に貢献することを目的に県域独自の「JAバンク 神奈川新規就農応援事業」を行っております。
2 概要	全国で行っている「JAバンク 新規就農応援事業」の対象とならない新規就農者および研修受け入れ先へ支援を実施するとともに、全国版で助成上限を超過した部分について補完いたします。
3 成果(効果)	平成 29 年度の助成については、現在申請集計対応中です。 (参考) 平成 28 年度は、132 件 26 百万円の申請があり、申請通り承認いたしました。
4 今後の予定	平成 30 年度も、引き続き支援を行っていきます。

担い手の経営のライフステージに応じた支援

 (5) 新規就農者への資金支援にかかる取組み
JAあづみ (長野県)

新規	継続
	○
	(平成 27 年 10 月)

1 動機(経緯)	JAあづみの重点品目でもある「夏秋イチゴ」の新規就農者増加に伴い、積極的な資金支援のため、制度資金を中心とした資金の円滑な実行を目的とし、事業計画策定の段階から、当JA(営農部・金融部)、長野県信連、普及センター、日本政策金融公庫、行政との連携による取り組みの強化を継続して取り組んでいます。
2 概要	当人と各部門担当者参加による打合せ会議において、意見交換や情報交換による実践的なアドバイスにより、審査時間の短縮に取り組んでいます。
3 成果(効果)	申込相談の早期段階から携わることにより、新規就農者との関係性が高まり、積極的なアプローチにつながっています。
4 今後の予定	今後も、部会等を通じた面談や継続的な個別訪問等により次世代就農者及び既存就農者へのサポートを継続的に実施します。

担い手の経営のライフステージに応じた支援

 (6) 担い手経営体・新規就農者合同セミナー
JA上伊那（長野県）

新規	継続
	○
	(平成 21 年 8 月)

1 動機(経緯)	JA上伊那では、地域や農業の将来を見据えた取り組みやあり方について、各地区の話し合いにより、「人・農地プラン」とあわせて「地域農業振興ビジョン」を策定しています。平成 30 年度以降の米の需要に応じた生産の実施、地域農業のあり方を踏まえ、地域の農地を守り、元気で活力のある地域を構築していくために、地域農業の中心的立場である担い手経営体（認定農業者・集落営農組織）及び、新たな担い手である新規就農者を対象に平成 21 年 8 月より当セミナーを開催しています。
2 概要	平成 29 年度の担い手経営体・新規就農者合同セミナーの概要は以下のとおりです。 開催日：平成 29 年 8 月 22 日（火） 農業改良普及センターに後援をいただく中、当 JA 営農部門が主催となり、上伊那地域の上記対象者に対し、情報提供や基調講演を中心としたセミナーを開催しました。 途中、時間を設けて金融部より農業資金の紹介をしました。
3 成果(効果)	参加人数：167 名（主催者含む） 制度資金について行政（県・市町村）より紹介を受け、当 JA に借入相談に来店される農業者が複数いらっしゃいました。
4 今後の予定	新規就農者に対しては、今後規模拡大等の投資計画が見込まれる中、農業資金（制度資金等）や各種補助金斡旋（JA 系統、行政）等に際し、JA が選ばれる（窓口になれる）よう当 JA 内の金融部門・営農部門連携のうえ管内の就農者と接点を持てる機会を継続して作っていきます。

担い手の経営のライフステージに応じた支援

 (7) 平成 29 年度ニューファーマー育成スクール
JAバンク山梨 (山梨県)

新規	継続
	○
	(平成 28 年 10 月)

1 動機(経緯)	高齢化による農業従事者の減少をはじめ、後継者や新規就農者の成り手不足を背景に、県内農業は活力低下に直面しています。重要な産業基盤である“農業”を持続可能な方向に導き地域社会・経済の活性化を促すためには、農業生産力の向上・拡大が必要であり、地域農業の牽引役となる若手農業者の育成が重要課題となります。このような課題の解決に向けて、28 年度から本スクールを開催しました。
2 概要	平成 29 年度のニューファーマー育成スクールの概要は以下のとおりです。 主 催：JAバンク山梨・JAグループ山梨担い手サポートセンター 共 催：山梨県 開催時期：平成 29 年 10 月（県外先進地視察を含め計 12 回開催） 受講者：農業経営の高度化を目指す県内在住の若手農業者（20 名程度） 運営支援：NPO 法人日本プロ農業総合支援機構（通称：J-PAO） 内 容：会計・財務管理、販売戦略、経営改革プランニング等 その他：フォローアップ研修会（※）の開催 （※）本スクールの平成 28 年度修了者と平成 29 年度受講者に農業関係機関・団体の担当者を加え、約 40 名の方々にご参加いただきました。修了者に対するさらなる経営高度化に向けた実践活動の指導や、県内若手農業者の人的ネットワーク作りの機会提供として受講者との意見・情報交換会を含めて開催したものです。
3 成果(効果)	本スクールの修了者は 12 名でした。本スクールの受講を契機に、農地取得や農業用機械の導入、販路開拓・拡大に向けた取り組みが見られ、山梨信連が中心となって様々な支援活動を展開しました。
4 今後の予定	本スクールにフォローアップ研修会を加えた形態で、平成 30 年度も引き続き開催します。

【講義】



【ワークショップ】



担い手の経営のライフステージに応じた支援

 (8) 地域との連携による新規就農支援
JA伊豆の国 (静岡県)

新規	継続
	○
	(平成 5 年 4 月)

1 動機(経緯)	地域農業の担い手の減少と高齢化により、地域農業の衰退が危惧される中、これからの地域農業を支える担い手の育成・支援が、もっとも重要な役割として位置づけられています。行政、JAが一体となって、地域農業の担い手となる人材の育成と支援を図るべく平成 5 年より新規就農支援に取り組んでいます。
2 概要	JA伊豆の国管内における基幹作物であるイチゴとミニトマトの施設園芸農業の就農に向けて、高い技術と指導力を持った熟練農業者の下で、1年間から2年間の研修を行い、農業経営者としての経営理念の確立と栽培の基礎知識を習得してもらいます。 JAとして次のとおり支援を行います。 1 就農計画の作成支援、制度資金借入金手続支援、栽培農地の幹旋、栽培施設・設備取支援、巡回指導、各関係機関との連携・調整等。 2 JA伊豆の国ニューファーマー地域連絡会を設立し、研修受入農家、行政、JAとが連携し、多方面から新規就農者を支援しています。毎年1回、意見交換会を開催し、就農後の経験談や日々の問題を話し合い、一緒に問題策を探り、地域全体で情報を共有する場となっています。
3 成果(効果)	平成 29 年には 4 名が就農しました。累計就農者は 71 名であり、全国でも有数な育成先進地となっています。 新規就農者の増加とともに、作物の収穫作業などを担う人材が必要になり、地域の新たな雇用にも貢献しているほか、新規就農者と、その家族の増加は地域の人口増加にも寄与しています。
4 今後の予定	平成 30 年度は 5 名が就農の準備をしています。今後も継続した取り組みを進め、地域農業の発展と地域全体の活性化に貢献していくよう、事業間連携も深めながら、JAの役割と責任を認識して取り組んでいきます。

担い手の経営のライフステージに応じた支援

 (9) 新規就農「はじめての一步」村 開村
大阪府信連 (大阪府)

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機(経緯)	JAグループ大阪では、中央会・各連合会が一体となって大阪農業振興サポートセンターを立ち上げ、大阪農業振興のための様々な取り組みを行っています。 大阪府と連携して取り組んでいる「農の成長産業化推進事業」の一環として、新規就農者に対して、自らが栽培できる研修農地を提供する、新規就農「はじめての一步」村の取り組みを開始いたしました。
2 概要	平成 29 年度の取り組みとしては、実施期間（平成 29 年 9 月～平成 30 年 3 月）の中で、研修受講生 14 名に対して、大阪府富田林市内にて 5,000 m ² 程度の研修圃場を確保し、各受講生に 300 m ² を割り当てました。委託事業者による週 2 回程度の技術指導に加えて、将来の独立就農に向けた農家とのパイプ作りを目的とした地元農家への農業体験や交流会も実施しました。
3 成果(効果)	参加者は将来の就農に向け積極的に取り組んでおり、農業者との交流の機会や農業に対する適性を見極める機会を提供することができました。
4 今後の予定	平成 30 年度は研修期間の拡大を予定しており、新規就農者の育成事業として更なる充実を図ります。

【はじめての一步村】



担い手の経営のライフステージに応じた支援

 (10) 大阪アグリアカデミアの開講
大阪府信連 (大阪府)

新規	継続
	○
	(平成 28 年度)

1 動機(経緯)	<p>JAグループ大阪では、中央会・各連合会が一体となって大阪農業振興サポートセンターを立ち上げ、大阪農業振興のための様々な取り組みを行っています。</p> <p>大阪府と連携して取り組んでいる「農の成長産業化推進事業」の一環として、府内若手農業者の経営能力を高め、農業の規模拡大を図るため、ビジネスマインドの醸成や経営ノウハウを習得するための農業経営ビジネススクール「大阪アグリアカデミア」を平成 28 年度に引き続き開講しました。</p>
2 概要	<p>当アカデミアは、リーダー養成コース、スタートアップコースの 2 コースから成り、受講生は 7 月～3 月にかけて、各コース様々なカリキュラムを受講し、ビジネスマインドの醸成から最先端の生産技術、販売戦略までトップレベルの能力の習得を目指します。</p> <p>講義には、聴講形式の内容に加えて、グループワークや実習、事例研究、成果発表等が取り入れられています。</p>
3 成果(効果)	<p>受講生は、自身の経営強化プランの作成演習を実施するなど、積極的に取り組んでおり、将来の経営強化が見込まれます。</p>
4 今後の予定	<p>今後も継続して実施いたします。</p>

【講演の様子】



担い手の経営のライフステージに応じた支援

 (11) 農業経営診断研修(基礎講座・集合研修コース)の開催
宮崎県信連(宮崎県)

新規	継続
	○
	(平成 19 年 4 月)

1 動機(経緯)	<p>農業・農村を取り巻く環境は、高齢化、過疎化が進展し、農業生産基盤、地域の生活基盤の維持が危惧され、これらを重点的に取り組まなければならない現状にあります。</p> <p>このような中、JAグループ宮崎は、「所得アップGO!GO!テン」運動等を通して農業所得の向上と地域活性化に取り組んでいますが、その実現にはJAグループ宮崎の機能をフルに発揮して取り組む必要があります。</p> <p>平成 29 年度においては、これまで実施してきた研修の内容等を全面的に見直し、宮崎県農家経営支援センター、及び宮崎県農業協同組合中央会、並びに宮崎県信用農業協同組合連合会が共同して、それらを支援する人材を育成すべく、当研修を開催しました。</p>
2 概要	<p>上述の農業者等の経営改善と地域の面的再生を支援できる人材の育成を目指し、農業経営改善等において必要とされる基礎的な知識を習得することを目的に、①本県農業の特徴・歴史とJA事業の理解、②農業者との相互理解を深めるためのコミュニケーションスキルの習得、③優良農家(肉用牛繁殖、施設園芸)視察と事例研究、④農業経営改善計画等の理解と農業関連知識習得といった4部構成として、2日間の研修を4回実施しました。</p>
3 成果(効果)	<p>「農業所得向上と地域活性化への取組みを支援する人材」には、今後の受講修了者の自己啓発にかかっていますが、農業者等支援に必要不可欠な知識の習得等一定の成果がありました。</p> <p>また、農業の現場の第一線で農業者等と接するJA融資担当者、JA経営支援・営農指導担当者、さらに県普及指導員等が一堂に会し、研修の場を通じて交流を深めたことも、組織間連携の礎となりました。</p>
4 今後の予定	<p>平成 30 年度は、講義・運営面での反省・課題と受講者の意見要望等を踏まえ、研修内容の更なる充実に努めます。具体的には、研修の一部(基礎講座・フォローアップ研修)を宮崎県等と合同開催(4者共催)とし、研修日程を2回5日間に短縮する等受講対象者ニーズにあった研修計画を予定しております。</p> <p>また、基礎講座に加え、農業の現状・県内農業の特徴と課題、農業簿記・税務・労務、経営分析・診断理論、事例演習、経営改善計画策定等の手法の習得を目的とした「財務分析講座(2週間)」の開催を予定しております。</p>

担い手の経営のライフステージに応じた支援

2. 農商工連携の推進・農業法人農とのネットワーク拡大

(1) 第 6 回 J Aバンク岩手農業法人経営者セミナー

J Aバンク岩手 (岩手県)

新規	継続
	○
	(平成 24 年 11 月)

1 動機(経緯)	岩手県農業の担い手として活躍している農業法人の一層の発展に資するため、講演会や情報交換を行う交流会を平成 24 年 11 月より開催しています。
2 概要	第 6 回 J Aバンク岩手農業法人経営者セミナーの概要は以下のとおりです。 主催：J A岩手県信連 共催：J Aバンク岩手担い手金融リーダー協議会 後援：J A岩手県中央会、J A全農いわて、岩手県農業法人協会 1 セミナー 14：00～17：20 第 1 部 「農業は何をすべきか」 ～ J A改革と農業法人との協働の実現に向けて～ 株式会社ぶった農産 代表取締役社長 佛田 利弘 氏 第 2 部 「岩手県農業に求められるマーケティング発想」 ～ “儲かる農業” を実現するために～ 学習院女子大学 名誉教授 江口 泰広 氏 2 交流会 17：30～19：00
3 成果(効果)	1 参加者 農業経営者：158 名、関連団体（J A、県連等）：85 名、合計：243 名 2 アンケート結果 「今後の取組みの方向性を確認することができた」、「現状のブランドの価値について考える機会となった」等の意見をいただき、参加者の約 7 割の方から「良かった」と回答をいただきました。一方、現在の経営課題の回答では、労働力（雇用）が一番多く、次いで、マーケティング、労務、財務の回答があり、今後受講したい講演として、マーケティング、労務、財務、事業承継といった回答を得られました。
4 今後の予定	岩手県の基幹産業である農業に関わる「農業専門金融機関」として、岩手県農業の担い手として活躍されている農業法人の一層の発展と、J Aと農業法人との関係をより密接なものにするため、農業経営者の方々を対象として、農業生産者が求める内容を基にセミナー等の開催を継続していく予定です。

【セミナーの様子】



担い手の経営のライフステージに応じた支援

 (2) いわてアグリフロンティアスクール (I A F S)
岩手県信連 (岩手県)

新規	継続
	○
	(平成 25 年 4 月)

1 動機(経緯)	<p>日本農業の現状を背景とし、国際競争力のある高生産性ビジネス農業を育成するべく、経営感覚・企業家マインドを持った先進的な農業経営者を育成する教育プログラム(※)として岩手大学を中心として、岩手県及び農業団体とともに平成 19 年度にいわてアグリフロンティアスクール (I A F S) を創設しました。</p> <p>平成 25 年度に岩手県、J A いわてグループ及び岩手大学で同スクール運営協議会を設立し、同年度より運営に参画し、講義等を行っています。</p> <p>(※) このプログラムは、平成 27 年 12 月に文部科学省「職業実践力育成プログラム (BP)」に認定、平成 28 年 1 月に厚生労働省「専門実践教育訓練講座」に指定されました。</p>
2 概要	<p>平成 29 年度のいわてアグリフロンティアスクールの概要は以下のとおりです。</p> <p>1 募集対象者 (1) 岩手県内の農業経営者、農業後継者、農業従事者等 (2) 6 次産業化に取り組んでいる者又はそれを支援している者 (3) 農村地域活動に携わる者</p> <p>2 募集定員 35 名程度</p> <p>3 開講期間 平成 29 年 5 月下旬～平成 30 年 2 月上旬</p> <p>4 受講料 21,000 円/年 ※現地研修等の参加費は別途個人負担</p> <p>5 資格等の授与 農業生産管理、マーケティングといった教育プログラム(年間約 165 時間)のうち 120 時間以上の履修により、履修証明書を発行します。また、履修証明書の授与条件を満たし、必修科目「農業ビジネス戦略計画プレゼンテーション」において、合格を得た場合、岩手大学が認定する「アグリ管理士」の資格を授与します。</p>
3 成果(効果)	<p>平成 29 年度実績は、入学者数 50 名、修了者 39 名、アグリ管理士 37 名取得でした。平成 19 年度から平成 29 年度までに延べ 628 名が受講し、390 名が修了、アグリ管理士認定数 259 名を輩出しています。</p> <p>修了生からは、「現在の農業経営に役立っている」や「修了後も受講生同士の交流が続いている」との声があり、農業経営に関する知識・技能の習得だけでなく、異なる農業形態、年齢、地域間の交流による農業者間の輪の広がりにも貢献しています。</p>
4 今後の予定	<p>今後は、農繁期を考慮した教育プログラムの取り入れや、修了生に対するアフターフォローとして、修了生に対する定期的な講義や個別相談できる窓口の設置を検討しています。</p>

担い手の経営のライフステージに応じた支援

 (3) いわて食の大商談会 2017
岩手県信連 (岩手県)

新規	継続
	○
	(平成 24 年 8 月)

1 動機(経緯)	県内の生産者や食品製造業者等が、市場ニーズの把握・マーケティング力と商品力の向上・販路の拡大を図るため、全国の流通関係者や外食事業者等と、岩手県の豊かな大地や自然にはぐくまれた農林水産物やこだわり食品の特性等を直接説明する商談会を平成 24 年 8 月より開催しています。
2 概要	いわて食の大商談会 2017 の概要は以下のとおりです。 1 主催 : 岩手県、岩手県産(株)、(株)岩手銀行、(株)東北銀行、(株)北日本銀行、(株)日本政策金融公庫盛岡支店、J A 岩手県信連、盛岡信用金庫、(公財)いわて産業振興センター 2 出展事業者数: 県内の農林水産業者、食品製造・加工事業者及び取扱い企業等 101 社 (信連取引先からの出展 10 社) 3 参加バイヤー数: 県内外の小売、卸売、流通企業、外食産業等のバイヤー 176 社 (信連取引先からの参加 2 社) 4 出展料 : 25,000 円 (1 業者) 5 プログラム : 10:30~16:30 試食展示会・フリー商談会
3 成果(効果)	岩手県信連の仲介による出展事業者は 10 社中 7 社 (10 件) の商談成立となり、各社のマーケティング力や商品力の向上・販路拡大に貢献することができました。
4 今後の予定	地元産品を使用したさまざまな加工品や独自のブランドで付加価値をつけて販路拡大しようと努力している生産者や食品製造業者のマーケティング力や商品力の向上・販路拡大のためにも、今後も主催団体との連携を取りながら開催していきます。

【セミナーの様子】



担い手の経営のライフステージに応じた支援

(4) 山形県地域営農法人協議会「経営セミナー・個別相談会」の開催

地域・担い手サポートセンター（山形県）

新規	継続
	○
	(平成 28 年 8 月)

1 動機(経緯)	<p>生産調整を含む米政策のあり方をはじめとした水田農業にかかる一連の政策見直しを踏まえ、県内でも農業者の法人化が急速に進展してきたところであり、今後は法人運営の安定が大きな課題となっています。</p> <p>このような情勢を踏まえ、地域営農法人の安定運営に向けた適切なリスクマネジメントの実践や農業所得の増大を図ることを目的に、当セミナーを平成 28 年より開催しています。</p>
2 概要	<p>平成 29 年度の経営セミナー・個別相談会の概要は以下のとおりです。</p> <p>1 日時・場所</p> <p>(1) 平成 29 年 8 月 17 日 (木) 13:00~17:00 (山形市 協同の杜 J A 研修所)</p> <p>(2) 平成 29 年 8 月 18 日 (金) 13:00~17:00 (酒田市 庄内 J A ビル)</p> <p>2 主催：山形県地域営農法人協議会 共催：J A グループ山形 地域・担い手サポートセンター</p> <p>3 参集範囲：山形県地域営農法人協議会加盟法人・組織 (J A 事務局含む) ほか</p> <p>4 内容</p> <p>(1) 「農業法人のリスクマネジメント入門」 ～鉄壁の守りが経営を伸ばす！収入保険から G A P、個人情報保護法まで～ 講師：社労士・中小企業診断士・行政書士 鈴木 大輔 氏</p> <p>(2) 「農業所得増大に受けた J A 全農山形の取り組み」 講師：J A 全農山形 副本部長 齋藤 義紀 氏</p> <p>(3) 鈴木大輔講師との労務管理等にかかる個別相談会 並行して J A 県域組織からの情報提供コーナーを設置</p>
3 成果(効果)	<p>多くの農業法人経営者等にお集まりいただき、農業経営のリスクマネジメントについて考えるきっかけを提供することができました。また、農業所得の増大に向けた J A グループの取り組みについて、情報提供を行うことができました。</p>
4 今後の予定	<p>今後も多様な視点から、法人運営の安定化を支援してまいります。</p>

【セミナー風景】



担い手の経営のライフステージに応じた支援

 (5) 農業法人のための事業承継セミナー
農林中央金庫 山形支店 (山形県)

新規	継続
	○
	(平成 22 年 12 月)

1 動機(経緯)	農林中央金庫山形支店では、関係団体との連携拡充および県内農業法人とのリレーション強化を図るとともに、農業法人経営者の経営力向上・ネットワーク拡充に資するべくセミナーを平成 22 年 12 月より開催しております。 平成 29 年度は、県下農業法人をはじめ、個人農業者からも関心の高い農業経営における事業承継をテーマにセミナーを開催いたしました。
2 概要	平成 29 年度の事業承継セミナーの概要は以下のとおりです。 1 日時：平成 29 年 11 月 24 日（金） 13 時 30 分～16 時 30 分 2 主催：農林中央金庫 山形支店 共催：山形県農業法人協会 3 講演：「農業者のための事業承継セミナー」 4 講師：大川原 基剛 氏 株式会社後継者の学校 代表取締役 一般社団法人軍師アカデミー 理事 5 取組 P R：「JAバンク山形県が取組む農業者サポートについて」 農林中央金庫山形支店職員
3 成果(効果)	参加された農業法人の経営者からは、事業承継の概要説明をはじめ、事業承継計画の策定まで講演があり、体系的に理解することができた、より深いところまで視野が広がった等の感想をいただきました。
4 今後の予定	今後とも県内農業法人の方々のニーズをふまえ、経営力強化・所得増大に資するセミナー等を開催します。

担い手の経営のライフステージに応じた支援

 (6) 小菊産地化に向けた実証栽培
JAふくしま未来 (福島県)

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機(経緯)	<p>飯舘村は東京電力福島第一原発事故で被害を受け、避難指示解除後の営農再開が大きな課題となっています。</p> <p>福島県は避難指示解除後の農地を花卉栽培で再生させることを推奨しており、また、同村はトルコギキョウなどの花卉栽培が盛んな産地であったことから、数人の方がトルコギキョウやリンドウの栽培を再開しました。しかしながら、同村での花卉栽培をさらに拡大し、産地化を進めるためには、品目の拡大や就農者数を増やす必要がありますが、未経験者の方にとって、栽培技術の習得やハウス導入の負担などが障壁となっていました。</p>
2 概要	<p>小菊は、同村ではこれまで栽培されていなかった品目ですが、需要の高さや導入のしやすさから、営農再開に向けた有効な品目です。</p> <p>JAふくしま未来は福島県と共に同村で小菊の実証栽培を開始し、30年度の本格的な出荷開始に向けて、実証栽培で育成や品種の適正を観察しました。</p> <p>小菊は露地栽培のための初期設備への負担が比較的少なく、また、全国有数のブランド産地である福島地区花卉専門部会小菊班による栽培面と販売面のサポートも有るため、初年度から安心して栽培をスタートさせることができる点が魅力となっています。</p> <p>実証実験で栽培した苗は、福島地区花卉専門部会所有の品種で小菊班の班員が育てました。飯舘村の高冷地で3品種を選定し、合計3,000本を3aの畑に定植しました。</p>
3 成果(効果)	<p>被災農業者は、「飯舘村で頑張りたいと思う。村へ戻ってくるのが楽しみ」と話しており、帰村後の営農再開支援につながりました。また、小菊栽培が復興の目玉の一つになり、飯舘地域全域へ広がっていくことも期待されます。</p>
4 今後の予定	<p>同村から福島市内へ避難し営農を休止していた被災農業者は、30年度に飯舘村へ戻り、実証栽培の結果をもとに小菊栽培により営農を再開する予定です。営農再開後についても継続的に支援を実施します。</p>

【定植の様子】



担い手の経営のライフステージに応じた支援

 (7) JA東西しらかわと銀座農園株式会社の業務提携
JA東西しらかわ (福島県)

新規	継続
○	
	(平成 年 月)

1 動機(経緯)	JA東西しらかわでは、生産・販売等幅広い面で最先端の技術交流を行い、組合員の所得向上に繋げていくために、国内外で農業の流通・技術の開発等を手掛ける銀座農園株式会社(東京都中央区、平成19年設立。以下「当社」という。)と平成29年8月31日に業務提携を結びました。
2 概要	調印式は棚倉町にあるJA農産物直売所「みりよく満点物語」で行い、当社、各報道機関、JA役職員約20名が参加しました。 当社は、農業の情報通信技術(ICT)を活かした農産物の販路拡大や生産の効率化を得意としています。特に高糖度トマトの栽培方法やハウスの提供、販路の拡大などには定評があり、今後はキノコ、ワイン製造への事業拡大も計画しています。 調印式の中で、当JAは「激動期にある農業情勢に対応し、先進的で新しい農業を切り開きたい」と意気込みを示しました。
3 成果(効果)	今回の業務提携により、栽培技術の向上や、販路拡大が期待されています。
4 今後の予定	JA東西しらかわでは、当社との技術交流により、全国や海外を視野に新たな農業展開に取り組んでいく予定です。

担い手の経営のライフステージに応じた支援

(8) 「クールアグリ×若旦那プロジェクト連携交流会」

農林中央金庫 福島支店 (福島県)

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機(経緯)	農林中央金庫は、福島学院大学とホシザキ東北株式会社郡山支店と協力し、初の「クールアグリ×若旦那プロジェクト連携交流会」を企画・開催しました。宿泊施設での県産農産物を使用した食事の提供を通じ、県産農産物の安全・安心・美味しいを直接消費者に訴求するとともに、農作業体験や農産物加工体験等のツアー企画による、農業の魅力発信と観光誘客の促進および観光客の滞在長期化、さらには地域活性化に貢献することを目的としています。
2 概要	クールアグリは県内の若手農業者で構成され、農業や本県食材の魅力発信と次世代育成につなげようと平成 27 年に設立された一般社団法人です。 また、若旦那プロジェクトは、県北地方の若手旅館経営者で構成され、観光を通じた本県食材の風評払拭と消費拡大に取り組むプロジェクトです。 平成 29 年 4 月に開催された交流会では、両団体の連携事業第 1 弾として、両団体の会員を紹介するフリーマガジン「若旦那図鑑」の制作が決定しました。大学生や高校生をターゲットにした内容で検討を進め、若い世代に農業と観光業の魅力を知ってもらうことで、就農や観光業への就職にもつなげる狙いです。 交流会では、若旦那プロジェクトの会員やホシザキの調理による試食会も開かれ、クールアグリ会員の農産物を使用した 5 種類の料理が提供されました。 当庫は、農業融資や商流拡大・風評払拭に向けた取組みについて説明を行いました。
3 成果(効果)	交流会を終えた参加者から、「両団体の今後の連携に手ごたえを感じた」、「互いに協力し合い新たなムーブメントを起こしたい」などの感想がありました。 また、クールアグリ会員の農産物を食材にした料理が、若旦那プロジェクト会員の旅館やホテルで提供されるようになるなど、両団体のビジネスマッチングにもつながりました。
4 今後の予定	両団体は今後、宿泊客を対象にした農業体験ツアー等の開催を検討しており、連携を通じた観光誘客の促進と県内外への福島ファンづくりに取り組む予定です。

【交流会の参加者】



【クールアグリ野菜を若旦那が調理し試食会】



担い手の経営のライフステージに応じた支援

 (9) 食の商談会ふくしまフードフェア 2017
農林中央金庫 福島支店 (福島県)

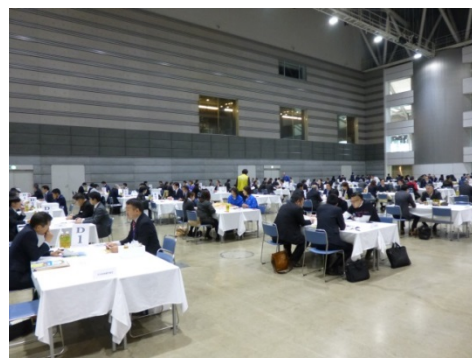
新規	継続
	○
	(平成 26 年 10 月)

1 動機(経緯)	本商談会は、東日本大震災からの復興に向けて、福島県産農林水産物およびそれらを原材料とした6次化商品等の販路拡大やPR、ならびに生産者とバイヤーの交流の場を提供する目的で、主催により、2014年から「オールふくしま」での取組みとして県、東邦銀行、JA全農福島、農林中金福島支店で共同開催しています。
2 概要	本商談会は、福島県の農林水産品から加工食品までが一堂に揃う県内最大規模の商談会です。 共催となって4回目の開催(平成29年10月)となる今年度は、過去最多となる187社が出展し、県内外・海外から約1,000人のバイヤーが来場しました。特に、出展者との個別商談に力を入れており、商品説明に加え、試飲や試食を通じて自慢の商品を効果的にPRしました。 また、開催にあたっては、事前セミナーを開催し、講師としてお招きしたNPO法人日本プロ農業総合支援機構の高田裕司氏による「商談会出展時におさえておきたいポイント～成約件数増加に向けて～」について講演を行い、商談会に向けての準備や心構え、商談会当日の成約率向上のポイントを解説しました。
3 成果(効果)	参加者は、「継続商談案件については、すぐに対応して商談に結び付けたい」「県内外、海外のバイヤーに商品PRできる場を提供いただいて大変ありがたい」と話しており、参加者の商談力のアップや販路拡大に貢献することができました。 商談形式は、出展者・バイヤーから事前に商談ニーズをヒアリングし、事前マッチングによる個別商談を実施し、1商談を20分として、過去最多となる500件が設定されました。当日の成約件数は90件、継続商談件数は661件となりました。
4 今後の予定	今後も、各種商談会等を通して、県内農林水産業の復興を後押しするとともに、販路拡大やPRを支援して参ります。

【商品をPRする出展者】



【商談会の様子】



担い手の経営のライフステージに応じた支援

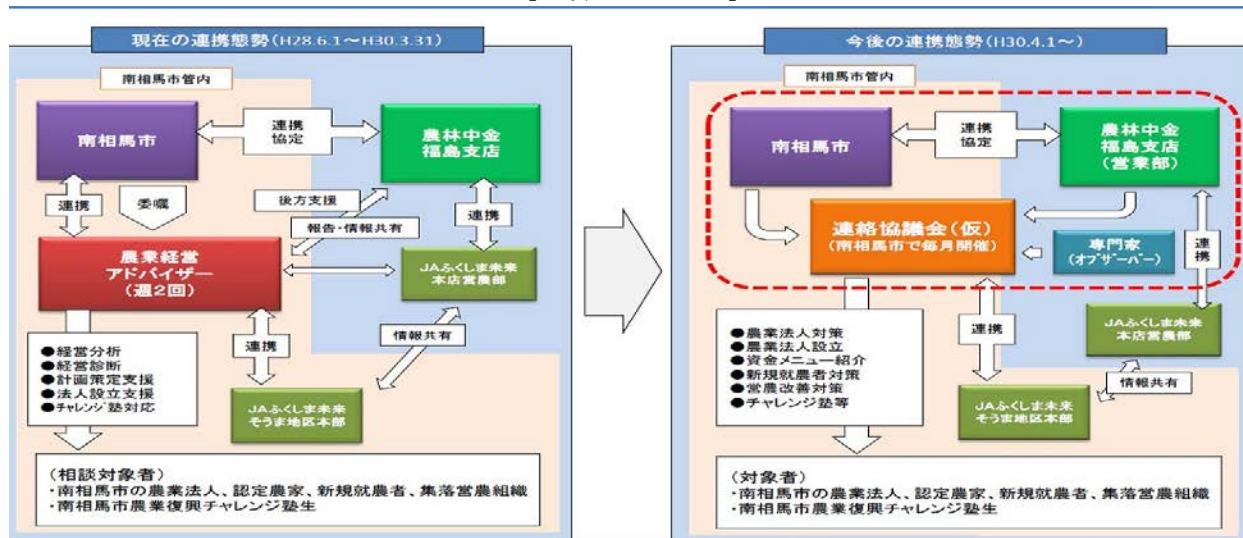
(10) 南相馬市との「農業経営改善支援に関する連携協力協定」の締結とその取組み

農林中央金庫 福島支店 (福島県)

新規	継続
	○
	(平成 28 年 5 月)

1 動機(経緯)	南相馬市は福島県浜通りの北部に位置し、東日本大震災による地震、津波、原発事故による多大な被害を受けた地域です。市は、震災後の南相馬市における農林水産業に特化した戦略的計画の必要性から、外部知見者のアドバイスを取り込み、平成 28 年度に「農林水産業再興プラン」を策定しました。 農林中央金庫福島支店は、当該プラン策定のオブザーバーとして参画しました。 このことを契機として、平成 28 年 5 月 30 日に南相馬市で営農再開する農業法人を主に対象とした「農業経営改善支援に関する連携協定」の締結を行いました。
2 概要	当該連携協定に基づき、職位 1 名を市臨時職員のアドバイザーとして派遣し、既往農業法人を中心に地元 J A とも連携をしながら、農業者の経営サポートを行ってきました。 平成 29 年度までのおよそ 2 年間、支援農業法人の財務分析や事業再開計画の策定を中心に補助事業の申請等の支援のほか、「南相馬市農業復興チャレンジ塾」の講師対応や「南相馬市 6 次化推進協議会」の委員と参画しました。
3 成果(効果)	支援法人の経営分析や事業再開計画策定の支援を通じ、J A の農業近代化資金 (2 先) および復興ファンド (1 先) を実行し、農業法人と J A グループとの関係強化に貢献しました。
4 今後の予定	平成 30 年 3 月でアドバイザーの派遣は終了しますが、平成 30 年 4 月からは「農業経営改善支援連絡協議会」を設立し南相馬市との連携を拡充、農林中央金庫が組織として関わることで、農業法人に対し専門的で迅速な経営サポートを行って参ります。

【連携のイメージ】



担い手の経営のライフステージに応じた支援

(11) 農業法人等経営改善現地研修会

農林中央金庫 福島支店 (福島県)

新規	継続
	○
	(平成 22 年 11 月)

1 動機(経緯)	今後の農業経営の改善に何が必要か学ぶ目的で、農業法人経営者を対象とした、農業法人等経営改善現地研修会を開催しました。 本研修会は、うつくしまふくしま農業法人協会と農林中央金庫が、平成 22 年度から共同開催しています。
2 概要	本研修会には、県内各地の農業法人経営者ら約 60 人が参加し、農業経営の効率化や競争力向上、儲かる農業の仕組みづくり等について学びました。平成 27 年より行っている「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」の「経営相談機能の強化事業」を活用して講師を派遣しています。 初日は、経営技術研究所の藤井春雄社長を講師に、「トヨタ生産方式に学ぶ農業経営のカイゼン」をテーマとした講演があり、特に、「経営改善には人づくりが重要。指示するのではなく、理解させて自ら行動させることが大切」ということについて学びました。また、今回初めて農水省・東北農政局の職員の出席により、福島再生加速化交付金など県内農業者が活用できる補助事業を紹介したほか、県内農業の復興・創生について研修参加者と意見交換を行いました。 二日目は相馬地区の農業法人や水産加工施設を視察し、東日本大震災・原子力発電所事故後の復興の取組み等について学びました。
3 成果(効果)	参加者は「経営改善の参考になった」「経営改善に向けさっそく実践していきたい」などと話しており、うつくしまふくしま農業法人協会との連携強化および会員法人の経営改善や経営高度化支援につながりました。
4 今後の予定	引き続き農林水産業の成長産業化に取り組んで行くとともに、農業法人の経営改善や経営高度化を支援していきます。

【セミナーの様子 (1 日目)】



【視察の様子 (2 日目)】



担い手の経営のライフステージに応じた支援

(12) 経営力強化セミナー（事業承継編）の開催

JA群馬担い手サポートセンター（群馬県）

新規	継続
	○
	(平成 28 年 12 月)

1 動機(経緯)	農業従事者の高齢化が進んでいることを背景に、後継者の確保や、後継者に事業を円滑に引き継ぐこと等が喫緊の課題となっているなか、JAグループ群馬として更なる経営力強化を図ることを目的に、平成 28 年 12 月に開催した経営力強化セミナー（事業承継編）の続編として、「事業承継計画の作成」をテーマとしたセミナーを開催しました。
2 概要	平成 29 年度の経営力強化セミナーの概要は以下のとおりです。 1 開催日時 平成 29 年 7 月 26 日（水）13：30～16：30 2 開催場所 JAビル（群馬県前橋市） 3 講師 ㈱後継者の学校 顧問 川路隆志氏 4 内容 第 1 部 講演「計画的な事業承継で未来へ繋げる」 第 2 部 ワーク（事業承継計画作成）
3 成果(効果)	後継者の心構えや具体的な事業承継フロー等を共有したうえで、事業承継計画の作り方について、講演を交えながら、参加者自身が事業承継計画を作成しました。 また、後日、セミナーに参加した農業者等の中から、希望者を対象に、本セミナーで作成した事業承継計画と、事前に作成したヒアリングシート等を用意し、ポイントを押さえたうえで、個別相談会も実施しました。 個別相談会後についても、当センターの担当者が農業者のもとへ訪問するなかフォローアップを実施しております。
4 今後の予定	引き続き、農業者のニーズに即した情報提供・経営サポートに取り組んでいきます。

【セミナーの様子】



【個別相談会の様子】



【チラシ】

JAグループ群馬

WORKSHOP

経営力強化セミナー
～事業承継編～

あなたの未来を創る

参加無料

対象者 農業者、集落営農、農業法人、JA出資法人等

開催日時 2017年7月26日（水）
13:30-16:30(13:00受付開始)

講師 株式会社後継者の学校 顧問 川路 隆志 氏

平成13年にアパレルメーカーを退職し株式会社アルマ経営研究所所属コンサルタントに就任。平成24年、株式会社えんのした代表取締役役に就任した後、平成28年に株式会社後継者の学校顧問に就任。中小企業診断士や経営学修士（MBA）など多数の資格を有し、全国各地での講演実績も豊富。

会場 場所：群馬県JAビル10階 第4会議室
住所：群馬県前橋市亀里町1310
電話：027-220-2355(セミナー事務局)

セミナー内容
第1部 講演 「計画的な事業承継で未来へつなげる」
第2部 ワーク（事業承継計画作成）

主催：JA群馬担い手サポートセンター 共催：群馬県農業法人協会

※ セミナーで取り扱ったお客様に関する情報は、他の目的への使用を厳禁とし、本セミナーの関連団体以外には一切提供いたしません

担い手の経営のライフステージに応じた支援

 (13) 商系と連携した農産物の販路拡大
JAさいかつ (埼玉県)

新規	継続
○	(平成 年月)

1 動機(経緯)	平成 28 年度より、生産者の未利用農産物(直売所売れ残り等)の削減に向けた地元商系との連携および移動販売車を導入し、販路拡大に努めています。平成 29 年度は、農業者のさらなる農業所得向上に貢献するため、当 J A 管内の飲食店と地場産農産物の取引を開始しました。
2 概要	直売所に出荷された農産物の売残りを少なくするため、地元商系(イオンレイクタウン店、イオン吉川美南店、ドン・キホーテ三郷店、ベルク戸ヶ崎店 I K E A 新三郷店) と連携し地場産コーナーを設置しました。なかなか直売所まで来られない方々のために地場産農産物を積み、職員による移動販売を実施しました。また、当 J A 管内の居酒屋・中華料理店・ビジネスホテルへ地場産農産物の利用に向けた依頼を行い定期的な取引を開始しました。
3 成果(効果)	農業者の所得増大や生産意欲の向上、消費者へ新鮮な地場農産物を P R することができました。
4 今後の予定	地場産農産物の販路拡大のため、さらなる地元商系との取引拡大に努めます。

担い手の経営のライフステージに応じた支援

 (14) 農業法人・一般企業 交流セミナー
新潟県信連 (新潟県)

新規	継続
○	
	(平成 年 月)

1 動機(経緯)	<p>中期経営計画の事業基本方針で掲げる「地域の活性化と安定収益の確保」の実現に向けて、農商工連携等、ビジネスマッチングに取り組んでおります。</p> <p>今回初めての取組みとして、農業法人と一般企業の情報交換・親睦を深めることを目的とした「農業法人・一般企業交流セミナー」を開催しました。本セミナーは、一般企業より講演を受け、交流交歓会を行い、農業法人が一般企業の役職員と直接意見交換ができる機会を提供するものです。</p>
2 概要	<p>平成 29 年度の農業法人・一般企業交流セミナーの概要は以下のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 主催：新潟県信連 2 参加一般企業数：3 社（うち 2 社は、講師としての参加） 3 参加農業法人数：11 社 4 プログラム <ol style="list-style-type: none"> (1) セミナー (2) 交流交歓会（懇親会）
3 成果(効果)	<p>参加した農業法人からは、一般企業の経営戦略・経営方針を学ぶことができ、ビジネスマッチングの可能性を窺える有意義なセミナーであった等の評価をいただきました。</p> <p>今後のビジネスマッチング成約に結びついていくことが期待されます。</p>
4 今後の予定	<p>平成 30 年度以降も本セミナーをベースとした農業法人と一般企業の交流機会の拡大につながるセミナーを検討しています。</p>

【セミナー様子】


担い手の経営のライフステージに応じた支援

 (15) ビジネスマッチングによる販路拡大支援
農林中央金庫 富山支店 (富山県)

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機(経緯)	農林中央金庫では農林水産業者の所得増大と農経営基盤強化に向けた取組みとして、ビジネスマッチングを通じた販路拡大支援を行っております。アプローチ先である県内で梅の加工品を製造する農業法人から、自家製の梅干や梅酒の販路拡大のニーズを受けました。
2 概要	当支店から富山県庁にアプローチし、県が運営しているアンテナショップのレストランの紹介を受け、商談内容のフォロー等を実施しました。また、金庫本店取引先の酒販会社を紹介し、商談に同行する等事後フォローを実施しました。
3 成果(効果)	商談の結果、当レストランおよび酒販会社との契約が成立しました。
4 今後の予定	引き続き、農業者や取引先企業からのニーズを把握しながら、ビジネスマッチング機能の提供等を通じて、農林水産業者の所得増大に取組みます。

【農業法人の商品】



担い手の経営のライフステージに応じた支援

(16) 青みかん安定確保のための事業間連携

静岡県信連（静岡県）


新規	継続
	○
	(平成 28 年 11 月)

1 動機(経緯)	<p>本件は、平成 28 年 11 月に当会取引先である株式会社正悦（居酒屋運営企業）から、果実が青い時期に収穫する“すっばいみかん”がドリンクメニューには最適であるため、「青みかんを安定的に調達したい」というニーズ情報を入手しました。</p> <p>当初は、捨てている摘果（※）みかんを青みかんとして活用すること検討しましたが、農薬法をクリアする必要があることが判明しました（収穫する前、何日に農薬を散布するなど順守基準が存在する）。</p> <p>当会が静岡経済連と当社の引き合わせ及び調整を行い、静岡市内の耕作放棄されたみかん畑などを青みかん専用農園に再生することで、平成 29 年 9 月に完全無農薬の青みかん栽培を実現しました。</p> <p>※良質な果実を得るために、果実が幼いうちに間引くこと。</p>
2 概要	
3 成果(効果)	<p>地産地消を経営戦略に掲げる当社に対し、地元の農産物を提供することで、企業価値の向上につなげました。</p> <p>また、静岡市内に存在した耕作放棄された土地を活用することで、耕作放棄地解消による地域活性化につなげるとともに、8 月～9 月に収穫できる青みかんの栽培により、農業者に対して夏場に新たな収益機会を提供することができました。</p>
4 今後の予定	<p>当社の青みかん調達ニーズは、継続的かつ更なる数量を確保したい意向があるため、管内生産者にも情報を広げ、農業者所得の向上及び地域活性化、並びに当社の企業価値の向上に努めていく方針です。</p>

担い手の経営のライフステージに応じた支援

 (17) 特選和牛静岡そだちを活用したランチパックの発売
静岡県信連（静岡県）

新規	継続
	○
	(平成 28 年 2 月)

1 動機(経緯)	当会は、カネカ食品株式会社（食品卸売業・パン素材）から「静岡県内の特徴ある食材を生かした商品開発」の打診を受け、当社と静岡経済連と試作を重ねてパン向けのビーフシチューフィリング（具材）を平成 28 年 9 月に開発しました。 当初は、県内スーパーやパン小売店を中心に同フィリングを提供し、「特選和牛静岡そだち」の知名度を上げてきましたが、今般、製パンメーカーである山崎製パン株式会社の協力を得て、同フィリングを使用した「ランチパック（静岡県産牛肉入りビーフシチュー）」を平成 30 年 2 月 1 日に東海・北陸地方（静岡県は焼津市以西）、2 か月間の限定で販売することができました。
2 概要	【開発したランチパック】 
3 成果(効果)	2 か月間の期間限定発売ではありましたが、山崎製パン株式会社の幅広い流通販売網を活用することで、「特選和牛静岡そだち」ブランドの認知度向上による地域活性化と生産者所得向上につながりました。
4 今後の予定	「特選和牛静岡そだち」を使用したビーフシチューフィリングは一定の成果を得られたため、今後は通年販売ができる「特選和牛静岡そだち」を活用した商品開発や、その他の静岡県産農畜産物を活用したパンフィリング（具材）が開発できるよう、カネカ食品株式会社と連携をし、地元静岡県の魅力を発信していきます。

担い手の経営のライフステージに応じた支援

 (18) 特選和牛静岡そだちを活用したパンフィリング (具材) の発売
静岡県信連 (静岡県)

新規	継続
	○
	(平成 28 年 2 月)

1 動機(経緯)	<p>当会がカネカ食品株式会社 (食品卸売業・パン素材) から「静岡県内の特徴ある食材を生かした商品開発」の打診を受け、平成 28 年 2 月から共同開発を進めてきたものです。</p> <p>上記打診を受け当会は、県内農産物を取り扱う静岡経済連に農畜産物の提供を依頼し、静岡県産和牛のトップブランドである「特選和牛静岡そだち」を当社に提案しました。当社が試作を重ねてパン向けのビーフシチューフィリング (具材) を開発し、同フィリングの提供を受けた静岡市内パン小売店が、「特選和牛静岡そだちビーフシチューパン」を平成 28 年 9 月より販売開始しております。</p>
2 概要	<p>【特選和牛静岡そだちビーフシチューパン】</p> 
3 成果(効果)	<p>平成 28 年 9 月の発売を皮切りに静岡県内パン小売店・スーパー (インストアベーカリー向け) に販売を展開することで、“地産地消”による地域活性化につながるとともに、「特選和牛静岡そだち」ブランドの認知度向上による生産者所得向上につながりました。</p>
4 今後の予定	<p>今後は、当会取引先であるスーパー等の小売店向けに上記フィリングを提供することで、「特選和牛静岡そだち」の更なるブランド向上に努めていく方針です。</p> <p>一方で、「特選和牛静岡そだち」を使用したビーフシチューフィリングは一定の成果を得られたため、今後は通年販売ができる「特選和牛静岡そだち」を活用した商品開発や、その他の静岡県産農畜産物を活用したパンフィリング (具材) が開発できるよう、カネカ食品株式会社と連携をし、地元静岡県の魅力を発信していきます。</p>

担い手の経営のライフステージに応じた支援

 (19) 新規就農・六次産業化講演会
JA尾張中央 (愛知県)

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機(経緯)	昨今の都市近郊農業は、耕作地や後継者の不足など多くの問題を抱えています。若者や退職者が就農に興味を抱く動機付け等を図るため、また、農業の新たな一歩としての6次産業化の参考としていただくため、当講演会を開催しました。
2 概要	平成 29 年度の新規就農・六次産業化講演会の概要は以下のとおりです。 1 第一部 講演「調理師学校卒、介護士の私が農業の道へ」 講師 大崎佳子氏 (株式会社萬秀フルーツ取締役) 愛知県美浜町でグレープフルーツやその他の柑橘類の加工品 (ジャム、ジュース、洋菓子等) の商品開発・製造・販売担当として活躍 2 第二部 講演 「夢は世界中の人に米粉パスタを」 講師 三輪忠士氏 (PLUS 株式会社代表取締役) 岐阜県関市で水稻を生産しながら6次産業化に取組み、米粉を使用した様々な商品を開発販売して活躍
3 成果(効果)	春日井市・小牧市の農業者および一般市民合計 36 名が参加しました。
4 今後の予定	平成 30 年度についても講演会の関係を予定しています。

担い手の経営のライフステージに応じた支援

(20) 平成 29 年度 J A グループ滋賀農業経営者セミナー

J A バンク 滋賀 (滋賀県)

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機(経緯)	<p>滋賀県の農業・農村の現場を取り巻く状況は厳しさを増している中で、農業の成長産業化に向けて、農業経営者が消費者の視点を大切にし、経営マインド(経営感覚)を持って、収益向上、生産コスト削減並びに管理態勢の強化等を進めることが重要な課題となっています。</p> <p>そのため、農業経営者の経営基盤強化等、農業経営者に対する経営支援に向けた J A の取組みを支援するとともに、農業経営者と J A グループとの関係性の強化を図るものです。</p>
2 概要	<p>平成 29 年度の J A グループ滋賀農業経営者セミナーの概要は以下のとおりです。</p> <p>1 対象者</p> <p>(1) 農業法人(集落営農型・個別経営型)の役員等</p> <p>(2) 集落営農組織の代表者・構成員等</p> <p>(3) 消費者の視点を大切にし、経営マインド(経営感覚)を持って農業経営を行おうとする農業者</p> <p>2 テーマ:「米政策改革への対応」</p> <p>講 師: 滋賀県農政水産部 農業経営課 地域農業戦略室長 平井 喜与 氏</p> <p>内 容: 平成 30 年産米からの米政策改革の概要説明等</p> <p>3 テーマ:「これだけは知っておこう!『労務管理の基礎知識』」</p> <p>講 師: 社会保険労務士法人恒智会 特定社会保険労務士 中村 利弘 氏</p> <p>内 容: 農業経営を行う上で必要な労務管理について講演</p> <p>4 テーマ:「農家所得倍増論」</p> <p>講 師: 東京農業大学名誉教授 小泉 武夫 氏</p> <p>内 容: 6 次化など農家所得の増大にかかる取組みについて、自身が参画する全国事例を中心に紹介</p>
3 成果(効果)	<p>約 300 名の参加があり、農業経営に役立つ情報を提供できたとともに、農業経営者と J A グループとの関係性の強化が図れました。</p> <p>また、連合会間・J A の部門間など事業間連携に寄与しました。</p>
4 今後の予定	<p>継続的な開催とセミナーの内容の充実を図ります。</p>

担い手の経営のライフステージに応じた支援

(21) 農業者の販路開拓支援

大阪府信連 (大阪府)

新規	継続
	○
	(平成 24 年 11 月)

1 動機(経緯)	農業者の販売力強化サポートの一環として、商談会への協賛、ビジネスマッチングの取組み等を行いました。
2 概要	<p>平成 29 年度の農業者の販路開拓支援の概要は以下のとおりです。</p> <p>1 JA・JFグループ近畿商談会の開催 近畿・四国地区の信連(JAならけん含む)及び農林中央金庫大阪支店主催の近畿商談会を開催し、セラーとして府内JA・農業者(15先)、バイヤーとして当会融資取引先等(13先)が参加しました。</p> <p>2 融資取引先とのビジネスマッチング個別推進 当会融資取引先とJA・農業者との間で、個別にビジネスマッチングの取組みを実施しました。</p>
3 成果(効果)	<p>1 JA・JFグループ近畿商談会 府内からの参加先の実績は、セラーの商談45件(商談会を契機とした成約5件)となりました。</p> <p>2 ビジネスマッチング 大阪産農産物に係る商談等について、4件の仲介(上記商談会での仲介を除く)を行いました。</p>
4 今後の予定	前年度に引き続き、各種販路開拓支援に取り組んでまいります。

担い手の経営のライフステージに応じた支援

(22) 香港・フードエキスポ 2017 への出展支援の取組み

鳥取県信連 (鳥取県)

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機(経緯)	J Aバンク鳥取では、鳥取県の農業のメインバンクとして金融のみならず農業者等の販路拡大や生産・加工・流通の一体化、6次産業化をサポートする取組みを実施しています。 海外進出を志向される農水産物加工会社への支援の一環として鳥取県産業振興機構、農林中央金庫岡山支店、鳥取県信連が連携のうえ、同エキスポへの出展者2社に同行し、専用ブース内での商談品展示、商談支援等を行いました。
2 概要	鳥取県からは(有)田畑商店 (鳥取市)、友田セーリング(株) (境港市) の計 2 社が出展されました。 <(有)田畑商店> J A鳥取いなば製造「砂丘らっきょう」を使用した「梨&らっきょうドレッシング」などを出品されました。  <友田セーリング(株)> 紅ズワイ蟹の剥き身や蟹味噌などを出品されました。  「香港フード・エキスポ」への出展に際し、農林中央金庫主催の出展効果向上を目的とした事前研修会の開催および出展経費の一部助成等の支援をしました。
3 成果(効果)	「香港フード・エキスポ」へ J Aバンク鳥取を経由した申込み・出展は今回が初めてのものでした。 出展者は新たな販売先との接点を得たほか、海外バイヤーから商品に関する感想・意見等を聞くことができました。 また、会期中は出展企業を鳥取県産業振興機構、農林中央金庫岡山支店、鳥取県信連が連携してサポートし、関係を深める機会となりました。
4 今後の予定	今後とも本県農畜産物の魅力を国内外に発信し、認知度・ブランド力の向上を図り、販路拡大等の支援を行って参ります。

担い手の経営のライフステージに応じた支援

(23) 農業の担い手向け労務管理セミナーの開催

広島県信連 (広島県)

新規	継続
	○
	(平成 28 年 12 月)

1 動機(経緯)	<p>JAバンクが実施する農業の担い手向けアンケート調査「平成 28 年度農業メインバンク CS 調査」の広島県調査結果において、農業経営に関する課題として、「労働力の確保」「人材育成」「労務管理の向上」が挙げられていました。</p> <p>また、JAおよび信連が行った農業の担い手に対する訪問活動においても、人材の確保・定着が課題であるとの声が多く聞かれました。以上のことから、今回労務管理セミナーを開催いたしました。</p>
2 概要	<p>農林中央金庫が実施する農業所得増大・応援プログラムを活用し、平成 29 年度は以下のセミナーを開催しました。</p> <p>1 テーマ：雇用するうえでの心構え、知っておきたい労働法等の基礎知識</p> <p>(1) 講師：特定社会保険労務士 入来院重宏氏</p> <p>(2) 開催日：平成 29 年 11 月 22 日 (水)</p> <p>(3) 場所：広島県 JA ビル (広島県広島市)</p> <p>2 テーマ：人材育成・定着の鍵となる人事評価制度等</p> <p>(1) 講師：特定社会保険労務士 入来院重宏氏</p> <p>(2) 開催日：平成 29 年 12 月 1 日 (金)</p> <p>(3) 場所：広島県 JA ビル (広島県広島市)</p>
3 成果(効果)	<p>全国農業経営支援社会保険労務士ネットワークの会長であり、全国各地にて多くの農業の担い手に対するコンサル実績を有する、キリン社会保険労務士事務所の特定社会保険労務士 入来院重宏氏を講師に迎え、農業分野における労働法令等の基礎知識や、賃金制度を含む人事評価制度等について分かりやすく解説いただきました。</p> <p>労務管理セミナーには、若手の農業者、農業法人経営者等、延べ 59 名の方に参加いただきました。開催後のアンケート結果では、「こまかい事例がありわかりやすかった」、「従業員を雇用する際の心構えが参考になった」「賃金制度の導入を検討したいと思った」「人事評価に関する考え方が良く分かった」等、参加者から好評をいただきました。</p>
4 今後の予定	<p>引き続き、農業の担い手のニーズに即したセミナーを開催するなどし、農業経営をサポートしていきます。</p>

【講演の様子】



担い手の経営のライフステージに応じた支援

(24) 平成 29 年度 J A ・ J F グループ近畿 ・ 四国商談会

徳島県信連 (徳島県)

新規	継続
	○
	(平成 28 年 12 月)

1 動機(経緯)	徳島県産農水産物の近畿圏への産地外商を促進し、農業者の販路開拓支援および県産農水産物の認知度、ブランド力の向上を図るため、近畿地区の J A ・ J F グループと連携した商談会を開催いたしました。
2 概要	平成 29 年度の商談会の概要は以下のとおりです。 1 名称：平成 29 年度 J A ・ J F グループ近畿 ・ 四国商談会 2 日時：平成 29 年 11 月 16 日 (木) 12:00～17:00 3 場所：A T C ホール A ホール (大阪市住之江区南港北 2 - 1 - 10) 4 主催：J A バンク滋賀、J A バンク京都、J A バンク大阪、J A バンク兵庫、J A ならけん、J A バンク和歌山、J A バンク徳島、J A バンク香川、J A バンクえひめ、J A バンク高知、農林中央金庫大阪支店・高松支店 5 後援：農林水産省近畿農政局・経済産業省近畿経産局中小機構近畿、ジェトロ大阪本部、各府県、J F 全漁連
3 成果(効果)	徳島県からは、農業者等 10 セラーにご参加いただき、商談数 34 件、成約 3 件 (商談継続中案件 5 件) となりました。また、県ナビブースを設置し、徳島県産の農水産物について広く魅力を発信することにより、認知度向上を図りました。
4 今後の予定	平成 30 年度についても J A ・ J F グループ近畿 ・ 四国商談会の開催等、農業者の販路開拓支援に取り組んでまいります。

担い手の経営のライフステージに応じた支援

(25) 商談会の開催

香川県信連 (香川県)

新規	継続
	○
	(平成 26 年 1 月)

1 動機(経緯)	ビジネスマッチング等を通じて、農林水・商工連携を積極的に推進し、会員・生産者と加工流通業者が相互の利益となる関係を構築する目的で、近畿・四国の J A 及び信連と農林中央金庫大阪支店・高松支店が協力して、「J A・J F グループ近畿・四国商談会」を開催しました。
2 概要	平成 29 年度の商談会の概要については以下のとおりです。 1 タイトル:「J A・J F グループ近畿・四国商談会」 2 開催日:平成 29 年 11 月 16 日(木) 3 場 所:A T C ホール(大阪市住之江区南港北 2-1-10) 4 参加団体:香川県からは農業生産者、農業法人、加工業者を中心に 10 団体、全体では 123 団体のセラーが出展しました。また、バイヤーは農林中央金庫、各県他の紹介によるもので、当日の予約商談以外のバイヤーも含め約 340 団体が参加しました。
3 成果(効果)	香川県から参加した 10 セラーは、近畿圏を中心に事業展開する大手バイヤーと予約商談・自由商談を行い、商談ブースの展示に工夫を凝らしたり、試食を提供したり、各自熱心に商談・説明に努め、成約見込み、商談継続に結び付けていました。 なお、商談件数、成約状況は以下のとおりです。 1 商談件数:予約商談 26 件、自由商談 54 件 合計 80 件 2 結 果:商談成立見込み 16 件、商談継続 39 件、継続困難 25 件
4 今後の予定	開催後の参加セラーに対するアンケート調査結果では、商談会全体を通じた満足度、ならびに次回以降の参加希望について非常に高評価をいただき、期待度の高さが伺えました。しかし、商談会の開催意義として、販路拡大に向けた成約率の向上が不可欠のため、商談会後の継続事案の進捗状況の確認とフォローアップを行うとともに、資金面を含んだ様々なニーズについて、J A グループとして協力・支援を行うことが重要だと考えております。

担い手の経営のライフステージに応じた支援

(26) 「熊本連携協力支援事業」を活用し、水稻新品種「くまさんの輝き」PR事業への助成

農林中央金庫 熊本支店（熊本県）

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機(経緯)	<p>「熊本連携協力支援事業」(以下、「当事業」)は、平成 28 年 12 月 27 日に締結した「平成 28 年熊本地震からの農業の復旧・復興に関する連携協力協定」にもとづき、熊本県と JA グループ(県中央会、経済連、農林中央金庫)とが連携し取り組む新たな事業について支援し、地域農業基盤の振興・発展および農家所得の増大、地域活性化につなげることを目的としています。</p> <p>熊本県が 15 年の歳月をかけ育成した水稻新品種「くまさんの輝き」は、県産米のリーディング品種と位置付けされ、折しも甚大な被害が発生した熊本地震と同時期に命名されたことから、震災復興のシンボリック的存在となっています。</p> <p>当事業を活用し、「くまさんの輝き」の認知度向上とイメージアップを推進することで、今後の作付拡大や他産地との競争力強化を図り、地域農業基盤の復興・発展および農家所得の増大や地域活性化につなげることを企図しました。</p>
2 概要	<p>平成 28 年熊本地震からの農業の復旧復興という共通した目的のために、行政・流通業者・農業団体連携による「くまさんの輝き販売戦略プロジェクト」を立ち上げ、県内米関係者が一体となって、震災の復旧・復興のシンボルである「くまさんの輝き」の認知度向上とイメージアップを図るため、当事業より 20 百万円の助成を行いました。</p>
3 成果(効果)	<p>先行販売イベントによるアンケート調査につきましては、県内 3 会場合計 500 サンプル以上へ調査を行い、50%以上の認知度を得ました。</p> <p>「Yahoo!YDN 効果測定」につきましては、バナー広告が表示された回数の 0.05%以上のクリック(サイトへの訪問)率を得ました。(※クリック数/広告表示回数=クリック率は 0.04%~0.05%が平均的です。)</p> <p>「共通ロゴマーク・米袋デザインのお披露目会」におきましては、テレビ・ラジオ局 6 社、新聞 4 社、雑誌 3 社より取り上げられました。</p> <p>また、「デビュー・先行販売イベントおよび試食販売会」におきましては、テレビ・ラジオ局 5 社、新聞 2 社より取り上げられました。</p>
4 今後の予定	<p>今後についても、本事業にかかる助成を活用した取組により、地域農業基盤の振興・発展および農家所得の増大、地域活性化につなげることができるよう、各機関と連携し、募集を行っていく予定です。</p>

担い手の経営のライフステージに応じた支援

(27) 農業経営者セミナー

大分県信連 (大分県)

新規	継続
	○
	(平成 28 年 12 月)

1 動機(経緯)	「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」における経営相談機能強化事業を活用し、経営高度化に向けた情報提供を行うとともに、JAバンク大分と農業法人間の交流の促進を目的として企画しました。
2 概要	平成 29 年度の農業経営者セミナーの概要は以下のとおりです。 1 主催者 JA大分信連・農林中央金庫 2 セミナー内容 (1)「商談を有利に導くマーケティング」 公益財団法人 流通経済研究所 室長 折笠 俊輔 氏 (2)「JAバンク大分における農業融資の取組み」 JA大分信連 農業融資課 (3)「情勢報告～農業を応援するJAバンクの取組み」 農林中央金庫 営業企画部 部長 梅田 泰弘 氏
3 成果(効果)	1 参加者 農業法人協会会員、集落営農法人会会員等 30 名 2 参加者からの評価 本セミナーは参加者から「新たな着眼点を見つけることができた」、「農家が利益を拡大させるための基本的な考え方を学ぶことができた」、「マーケットインへの取り組みについて理解した」などの声が寄せられ、好評を博しました。また、JAバンク大分にとっても有力農業法人とのリレーション構築につながる大変有意義な機会となりました。
4 今後の予定	農業経営者の皆さまのニーズを捉え、更なる経営高度化に向けた取り組みを支援し、大分県農業の発展、地域活性化に貢献していきたいと思います。

【セミナーの様子】



担い手の経営のライフステージに応じた支援

 (28) みやざき農商工連携応援ファンド
宮崎県信連 (宮崎県)

新規	継続
	○
	(平成 21 年 3 月)

1 動機(経緯)	宮崎県の中小企業者と農林漁業者が連携し、商品開発・販路開拓・技術開発・人材育成等の農商工連携の取り組みを支援する目的で創設する基金（債券運用する資金（原資））の借入申し込みがあり、宮崎県経済の活性化及び農林漁業者の支援につながっていくと思われること、宮崎県全体としての取り組みの中で、系統金融機関として地域活性化に貢献できると判断して応需したものです。
2 概要	基金の管理運営法人である宮崎県産業振興機構は、独立行政法人中小企業基盤整備機構・宮崎県・宮崎銀行・宮崎太陽銀行・当会から調達した資金により地方債で運用を行い、運用益により助成事業等へ充てています。 当機構の基本的な運営方針は次のとおりです。 1 本県の基幹産業である農林水産業と中小企業との連携による研究開発・商品開発・販路開拓等の取り組みを支援することにより、地域経済の活性化を図ります。 2 農林漁業者と中小企業の連携がなされることにより本県の農林水産業の生産拡大や高付加価値化・ブランド化の推進に寄与・注力します。 3 燃料価格高騰などにより、農林漁業だけではなく産業全般にわたり、先行きに不透明感・不安感が広がっている中で、本県の農林漁業や中小企業の支援にも積極的に取り組みます。
3 成果(効果)	平成 21 年度より助成事業の公募が開始され、平成 29 年 6 月に最後の公募が終了しました。全 18 回の公募で計 127 件の事業が採択されました。
4 今後の予定	地域活性化に貢献する取り組みとして非常に有意義であり、今後も継続して官民連携した取り組みを行っていきたいと考えています。

担い手の経営のライフステージに応じた支援

 (29) 行政と連携した事業承継及び施設取得計画の支援取組み
JA北さつま (鹿児島県)

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機(経緯)	畜産農家より地域振興局とJAの畜産担当者へ事業承継と規模拡大のための畜舎取得計画について相談がありました。当畜産農家の方は過去に肥育牛を経営(現在は生産牛を経営)されていたため、既存の牛舎は肥育用の牛舎であるため今後の規模拡大を見据え生産牛用の牛舎へ大掛かりな改修工事が必要でした。当畜産農家の方は高齢になってきており後継者である孫への事業承継と法人化の検討をしていました。
2 概要	各機関の専門部署を招集し検討会を開催する事となり参加しました。参集メンバーは地域振興局からは畜産技術員・経営指導・補助事業の各担当者、役場からは補助事業・認定農業者の各担当者、当JAからは畜産技術員・経営指導・融資の各担当者です。
3 成果(効果)	補助事業を活用するため補助事業と認定計画は役場、補助残額融資と規模拡大による増頭資金(導入・育成費)はJA、経営相談と計画作成は地域振興局と分担したことで役割が明確化されました。その後、他農家の計画についても検討会を開催し、各機関と連携した計画の支援を図りました。 各専門員の指導によって、事業承継までの当農家の行動計画が策定された事により、スムーズな事業承継ができるよう支援を実施しました。
4 今後の予定	現在は、当JAの一部の地区での取組みですが、当事例のような農家支援は、農家の方々の不安や負担を軽減できる取り組みであるため、他地区の行政へアプローチを行い連携強化を図ります。

担い手の経営のライフステージに応じた支援

3. 被災者等への支援

(1) 「会津身不知柿」の輸出再開および凍霜害発生に伴う災害対策資金の対応

JA会津よつば (福島県)

新規	継続
	○
	(平成 28 年 4 月)

1 動機(経緯)	会津地方における名産品である「会津身不知柿」は、原発事故の影響でタイ・マレーシアへの輸出が中断を余儀なくされていましたが、平成 28 年度より輸出再開を計画していました。しかしながら、平成 28 年 4 月に凍霜害により甚大な被害を受け、生産販売の拡大・輸出再開に向けては、営農継続に必要な資金に対し、平成 28 年より継続して支援を実施しています。
2 概要	当 JA は、営農継続を後押しするため、営農部門と金融部門が連携し、被害状況および資金ニーズの把握を実施のうえ、資金ニーズのある組合員に対しては、低利(無利子・保証料別途)の県制度資金である「農家経営安定資金(災害特別資金)」を提案し、必要な資金対応を行いました。 また、輸出再開にあたっては、海外での販路拡大に向け、行政と連携のうえ、海外バイヤーの福島県視察受け入れおよび現地商業施設でのプロモーション活動を実施しました。
3 成果(効果)	本件の資金支援および輸出拡大の取組みにより、被害農家の営農継続を後押ししたほか、平成 29 年の輸出量は前年の 10 倍となり、タイへ 30 t・マレーシアへ 3 t を輸出しました。 なお、本資金を利用された組合員の方々からは「予想していなかった被害に遭い不安に感じていたが、低利で借入することが出来て助かった」、「来年以降も生産を続けることが出来る」とのコメントをいただきました。
4 今後の予定	今後とも、災害等による農産物の被害発生に対しては、営農部門・金融部門が連携し、迅速な対応を行っていく予定です。

担い手の経営のライフステージに応じた支援

 (2) 平成 29 年雪害対策資金
JA 中野市 (長野県)

新規	継続
○	
	(平成 年 月)

1 動機(経緯)	平成 29 年冬期の大雪により被害を受けた農家に対して、低金利で融資を行うことを目的として創設しました。
2 概要	平成 29 年冬期の大雪により被害を受けた農家で、生産等の立て直しを図るための被害施設復旧及び運転資金の貸出を行いました。
3 成果(効果)	被害を受けた生産者からの申請に基づき、担当部署による被害額確認のうえでの金額認定としたため、適正な金額での貸出対応を行うことができました。
4 今後の予定	運転資金については、園地における果樹木の被害本数等を基に被害額の算定を行ったため、金額認定まで時間を要してしまうこととなりましたが、今回の反省を踏まえ、今後同様の資金を取り扱う際は、迅速な対応ができるように被害額の算定方法について検討します。

担い手の経営のライフステージに応じた支援

 (3) 台風 21 号被害組合員応援資金の取組みについて
JAわかやま (和歌山県)

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機(経緯)	平成 29 年 10 月 20 日から 23 日にかけて和歌山市内で台風 21 号と前線の大雨による農地の冠水等が発生し、農作物の被害による経済的影響を受けた正組合員の方を対象に農業生産等の立て直しを図るため、緊急対策として「台風 21 号被害組合員応援資金」を創設しました。
2 概要	農産物に被害を受けた正組合員の方に対し、全期間 0%で融資を行いました。
3 成果(効果)	浸水による農機具故障や、キャベツ・白菜などの秋冬野菜に被害をうけた正組合員の方を中心に資金提供をすることができました。
4 今後の予定	当資金の融資要項は、特定の自然被害に対し、期間限定で制定した融資要項でした。今後は、迅速に対応できるように、度重なるあらゆる自然災害による農産物等の被害に対応出来る融資要項を 1 つ制定し、自然災害等が発生した都度、その融資要項で迅速に資金提供を行うことの出来る体制を整えていくことを検討しています。

担い手の経営のライフステージに応じた支援

 (4) J A 農業災害資金の新設
広島県信連 (広島県)

新規	継続
○	
	(平成 年 月)

1 動機(経緯)	<p>天災により農作物が著しい被害を受けた場合、広島県知事がその災害を指定し、被害農業者が借入れる資金について、J A の貸出金を対象として県・市町等が利子補給を行う制度が設けられています。</p> <p>利子補給の対象となる J A の貸出金については、現状、災害が指定された都度、各 J A において資金を制定することとなっていたことから、災害指定された場合、速やかに資金実行できるように県統一資金をあらかじめ制定しました。</p>
2 概要	<p>平成 29 年度の災害資金の概要は以下のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 資金名 : J A 農業災害資金 2 対象災害: 暴風雨、豪雨、降雪、降雹、降霜、低温及び干ばつ等の農作物等に著しい被害を及ぼした天災で、広島県知事の指定するもの。 3 貸付対象者: 次の要件をすべて満たす個人(貸付時年齢が 18 歳以上の者)・法人であること。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 組合員であること。 (2) 農業所得が総所得の過半を占める農業を営む者。 (3) 農作物等の損失額が平年農業総収入額の 10%以上であることについて、市町長の認定を受けた者。 4 資金使途 : 農業経営の維持や再開に必要な資金。 <p>※天災融資法が発動された場合は、天災資金の融資限度額を超える額とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 5 借入限度額: ①個人 200 万円(果樹・家畜の場合は 500 万円) ②法人: 1,000 万円 <p>※広島県知事が特に必要があると認めるときはその承認した額とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 6 借入期間: 7 年以内(うち据置期間 1 年以内) 7 借入金利: J A 所定の金利を基準とし、広島県等による利子補給率等を勘案した金利とする。
3. 成果(効果)	<p>集中豪雨や土砂災害、豪雪など自然災害が近年多発しているなか、災害指定時には各 J A で臨時に資金を創設していたことから融資に時間がかかっていましたが、広島県統一で「J A 農業災害資金」を創設したことにより迅速な対応が可能となりました。</p>
4 今後の予定	<p>資金創設後、広島県指定の災害は発生していませんが、発生した場合には、被災者に対して速やかに資金実行します。</p>

担い手の経営のライフステージに応じた支援

 (5) 被災者支援資金利子補給・保証料助成制度
JAグループ大分（大分県）

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機(経緯)	平成 29 年 7 月の九州北部豪雨により、農作物および栽培施設・農業用施設に甚大な被害を受けた農業者への緊急支援策として、「平成 29 年 7 月「九州北部豪雨」被災者支援資金」への利子補給・保証料助成を実施しました。
2 概要	平成 29 年度の被災者支援資金利子補給委・保証料助成制度の概要は以下のとおりです。 1 対象者：罹災証明を受けた被災農業者 2 資金使途：営農・経営復旧のための運転資金、設備資金 3 借入限度額：農業近代化資金に準じる 4 借入期間：農業近代化資金に準じる 5 金 利：農業近代化資金に準じる ※ JAグループ大分利子補給制度により、当初 5～7 年間は無利息 6 保 証：大分県農業信用基金協会 ※ JAグループ大分保証料助成制度により、保証料負担なし
3 成果(効果)	当取組みにより、被災農業者が所有する農地・設備等の復旧にかかる費用の軽減に寄与できました。
4 今後の予定	引き続き、行政および JAグループ内での連携を密にし、農業者への支援に努めます。

担い手の経営のライフステージに応じた支援

(6) 被災農家向け資金

JAおきなわ (沖縄県)

新規	継続
	○
	(平成 27 年 5 月)

1 動機(経緯)	<p>亜熱帯に属し台風の常襲地帯である沖縄県は、農業を営む上で自然災害への対応は不断かつ重要な課題。農業者からは、防災対応に加え被災した場合の迅速な支援が求められています。</p> <p>JAおきなわでは、課題への対処として、自然災害・家畜疾病・鳥獣病害虫等により被害を受けた農業者に対して農業経営の維持・継続に必要な資金(設備・運転)を緊急に融通する資金「経営安定サポート資金」を創設しました。</p> <p>なお、本資金はJAバンク利子補給制度を活用。平成 27 年 5 月より取扱を開始しております。</p>
2 概要	<p>平成 29 年度の被災農家向け資金の概要は以下のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 資金使途 災害罹災時の破損、倒壊した農業用構築物の復旧及び補修に必要な資金。 被災後に農家経営の維持・継続に必要な運転資金。 2 借入限度額 10 百万円 3 借入期間 15 年以内 4 金利 1.30% (平成 29 年 7 月末現在) 5 利子補給 1 百万円以上借入の場合、3 年間最大 0.8%の利子補給を受けることができます。 6 担保・保証 要担保。保証人は原則不要。
3 成果(効果)	<p>平成 29 年 12 月末時点の実績：149 件・貸出残高 535 百万円</p> <p>被災農家をはじめ本資金を活用した農家の皆様からは、JAならではの資金として感謝の声が届いています。</p>
4 今後の予定	<p>今後も農家組合員の経営安定に向け、緊急支援資金の取組を強化し、支援していきます。</p>

経営の将来性を見極める融資手法をはじめ、担い手に適した資金供給手法の提供

1. 資本供与農業取組み

(1) 会津農匠株式会社への復興ファンド出資

農林中央金庫 福島支店 (福島県)

新規	継続
○	
	(平成 年 月)

1 動機(経緯)	<p>当ファンドは、東日本大震災で被災された農林水産業者に、長期にわたり安定した支援を行うため、農林中央金庫が平成 23 年に創設しました。</p> <p>今回の投資先である会津農匠株式会社は、福島県喜多方市慶徳町できゅうり 70a、水稲 13ha の栽培を行う地域の中核となる農業法人であり、当社の経営安定や新規事業を後押しするために出資を行いました。</p>
2 概要	<p>当社は、東日本大震災の原発事故に伴う風評被害払拭に向け、経営力の強化を目的に、平成 24 年 3 月に法人化し、放射能測定結果をホームページにて発信するなど安心・安全の PR に取り組んでいます。</p> <p>また、農業高校、農業大学からの研修生受入れや若手農業者に対する助言など、次世代の農業担い手育成にも力を入れており、研修生受入れをきっかけとした若手の従業員採用も行っています。</p> <p>これらの取組みは、地域の農業復興と活性化に繋がるものと考え、当社に対する金融面での助言(コンサルティング機能の提供)を行うとともに、中長期的な財務基盤の安定化に向けた金融対応として、アグリビジネス投資育成株式会社と連携のうえ出資を行いました。</p>
3 成果(効果)	<p>当社は通年雇用を確立するため、菌床しいたけなど冬期間の収入源となる栽培品目の導入も目指しており、本件出資を通じ、当社の計画実現を後押しすることができました。</p>
4 今後の予定	<p>引き続き「復興支援プログラム」を通じて、被災された農林水産業者の復興支援を継続して参ります。</p>

経営の将来性を見極める融資手法をはじめ、担い手に適した資金供給手法の提供

(2) 株式会社紅梅夢ファームへの金融対応

農林中央金庫 福島支店 (福島県)

新規	継続
○	
	(平成 年 月)

1 動機(経緯)	<p>株式会社紅梅夢ファームは、南相馬市小高区で平成 29 年 1 月に創業し、主にコメの生産を行う農業法人です。</p> <p>小高区は平成 28 年 7 月に東京電力福島第一原発事故に伴う避難指示が大部分で解除されたものの、帰還する担い手が少ないなか、当社は地域の農業復興に寄与するために、行政と連携して先進的な機械や施設を導入し、いち早く生産を開始しました。</p>
2 概要	<p>農林中央金庫は、経営安定のための短期運転資金について借入申込みを受け、集落営農組織を母体とする農業法人としての経験・技術力や、農業普及所の専門的知見を踏まえた事業計画および行政等関係者のサポート体制を評価し、復興ローンにて融資対応することで当社の農業経営の安定化を支援しました。</p>
3 成果(効果)	<p>当社代表は「地域の農地を守り、次の世代へ受け継いでいきたい」と話しており、今回の融資対応により、当社の地域農業復興への取組みを後押しすることができました。</p>
4 今後の予定	<p>当社の取組みは、地域の農業復興と活性化に繋がるものであることから、農林中央金庫は当社に対する金融面での助言（コンサルティング機能の提供）を行うとともに、アグリビジネス投資育成株式会社ならびに日本政策金融公庫福島支店農林水産事業と連携した金融対応（出資・受託貸付）により、当社の地域農業への取組みを支援します。</p>

【東京電力福島第一原発事故後、約 8 年ぶりの作付けを予定している圃場】



経営の将来性を見極める融資手法をはじめ、担い手に適した資金供給手法の提供

(3) 豊かな福島をつくる豊福ファーム株式会社への復興ファンドの出資について

農林中央金庫 福島支店 (福島県)

新規	継続
○	
	(平成 年 月)

1 動機(経緯)	<p>当ファンドは、東日本大震災で被災された農林水産業者に長期にわたり安定した支援を行うため、農林中央金庫が平成 23 年に創設しました。</p> <p>今回の投資先の豊福ファームは、原発事故の影響が大きい福島県南相馬市でタマネギの産地化により地域復興を進めるために平成 29 年 3 月に創業した農業法人です。</p> <p>財務基盤の強化により、当社の取組みを後押ししていくため出資を行いました。</p>
2 概要	<p>当社代表取締役は、元日本プロ農業総合支援機構の職員で、復興アドバイザーとして、南相馬市へタマネギの産地化による復興を提案していました。通年で需要が高く、最も放射性物質を吸収しない農作物であるタマネギに、復興の可能性を見出したためです。</p> <p>しかしながら、試験栽培で一定の成果を収めたものの、本格栽培に取り組む生産者が現れなかったため、自らが先進地(北海道新篠津、長崎県諫早)で農業研修を受け、平成 28 年 9 月に新規就農し、平成 29 年 3 月に当社を設立しました。</p> <p>当社は国による被災地農業者支援の補助金と J A ふくしま未来からの融資を活用して先進的な機械や施設を導入し、タマネギの産地化を目指しています。</p> <p>これらの取組みが地域の農業復興と活性化に繋がるものと考え、当社に対する金融面での助言(コンサルティング機能の提供)を行うとともに、中長期的な財務基盤の安定化に向けた金融対応として、アグリビジネス投資育成株式会社と連携のうえ出資を行いました。</p>
3 成果(効果)	<p>原発事故によって増加した遊休農地を活用しながら、将来的には 20~30 h a まで規模拡大し、当県タマネギ栽培のトップランナーを目指すという当社の計画の支援につながりました。</p>
4 今後の予定	<p>引き続き「復興支援プログラム」を通じて、被災された農林水産業者の復興支援を継続して参ります。</p>

【選果ライン】



【収穫機】



経営の将来性を見極める融資手法をはじめ、担い手に適した資金供給手法の提供

(4) にいがた農業応援ファンドによる助成

新潟県信連（新潟県）

新規	継続
	○
	(平成 28 年 4 月)

<p>1 動機(経緯)</p>	<p>JA 自己改革で掲げる 3 つの基本目標（農業者の所得増大・農業生産の拡大・地域の活性化）を具体的実現していくため、平成 28 年度から平成 30 年度の 3 年間における担い手への支援パッケージとして「にいがた農業応援プログラム」を展開しています。</p> <p>その中の施策の一つである「にいがた農業応援ファンド」は、直面する課題の克服にチャレンジする担い手（個人・法人を問わない）のあと一歩を応援するために、農業生産の拡大、農産物の加工・流通・販売の促進および農業を通じた地域活性化に必要な資金の一部を助成しています。</p>
<p>2 概要</p>	<p>平成 29 年度のにいがた農業応援ファンドの概要は以下のとおりです。</p> <p>1 農機具等の取得応援事業</p> <p>(1) 自らの創意工夫による先進的な取組み、または今後の地域のモデルとなる取組みを实践する担い手を支援し、農業者の所得増大、農業生産の拡大につなげることを目的とし、新規分野参入、新技術・新作物導入等にかかる農機具等生産設備の取得費用の一部を助成しています。</p> <p>(2) 助成枠：平成 28～29 年度 総額 200 百万円</p> <p>2 加工・流通・販売の促進応援事業</p> <p>(1) 自ら加工・流通・販売に取り組む担い手を支援し、農業者の所得増大、農業生産の拡大につなげることを目的とし、新商品開発、6 次産業化、ネット販売等の販路拡大およびこれらにかかる研究開発費等の一部を助成しています。</p> <p>(2) 助成枠：平成 29 年度 20 百万円（上期 10 百万円、下期 10 百万円） 1 件当たり助成額 費用の 50%（上限 100 万円）</p> <p>3 「JAグループ新潟 営農・経済改革プラン」推進事業</p> <p>(1) 「JAグループ新潟 営農・経済改革プラン」に沿った取組みを实践する担い手を支援し、農業者の所得増大、農業生産の拡大と農業を通じた地域の活性化を図ることを目的とし、地域ブランド化による差別販売への取組みや、「生涯現役・一生農業運動」の拠点となる農産物直売所への出荷拡大、活性化に向けた取組み等に要する費用の一部を助成しています。</p> <p>(2) 助成枠：平成 29 年度 50 百万円（上期 25 百万円、下期 25 百万円） 1 件当たり助成額 費用の 50%（上限 100 万円）</p>

	<p>4 親元就農応援事業</p> <p>(1) 新規就農の促進と定着を図り、もって農業生産の拡大や農業を通じた地域活性化につなげることを目的とし、生涯にわたり農業に従事する強い意欲を有して新たに親元で就農を開始する子・孫またはその配偶者を持つ農業者（個人および雇用保険被保険者が 3 親等以内の親族のみの法人）に対し、その営農費用の一部を助成しています。</p> <p>(2) 助成枠：単年度 30 百万円（1 件当たり年間 30 万円を上限に助成）</p>																														
<p>3 成果(効果)</p>	<p>平成 29 年度実績について（平成 29 年 4 月～12 月末までの実績）</p> <p>【各ファンド事業別の実績】 （単位：件、百万円）</p> <table border="1" data-bbox="379 622 1396 929"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>申請件数</th> <th>申請額</th> <th>採択件数</th> <th>採択額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農機具等の取得応援</td> <td>243</td> <td>107</td> <td>243</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>加工・流通・販売の促進応援</td> <td>42</td> <td>29</td> <td>32</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>「JAグループ新潟 営農・経済改革プラン」推進</td> <td>228</td> <td>135</td> <td>136</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>親元就農応援</td> <td>50</td> <td>15</td> <td>45</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>563</td> <td>288</td> <td>456</td> <td>208</td> </tr> </tbody> </table> <p>※県内の農業者から多数の応募をいただき、一部事業では助成枠を超過したため、抽選により助成対象者を決定しました。</p> <p>また、親元就農応援事業の助成枠に余剰が生じたことから、助成枠を超過した他事業へ振り替えて、追加で採択を行いました。</p>	事業名	申請件数	申請額	採択件数	採択額	農機具等の取得応援	243	107	243	107	加工・流通・販売の促進応援	42	29	32	21	「JAグループ新潟 営農・経済改革プラン」推進	228	135	136	66	親元就農応援	50	15	45	13	合計	563	288	456	208
事業名	申請件数	申請額	採択件数	採択額																											
農機具等の取得応援	243	107	243	107																											
加工・流通・販売の促進応援	42	29	32	21																											
「JAグループ新潟 営農・経済改革プラン」推進	228	135	136	66																											
親元就農応援	50	15	45	13																											
合計	563	288	456	208																											
<p>4 今後の予定</p>	<p>取組みの最終年度となる平成 30 年度に向けて、担い手への支援を更に強化するため、既存事業の拡充や新規事業を創設します。</p> <p>既存事業の拡充として、加工・流通・販売の促進応援事業および「JAグループ新潟 営農・経済改革プラン」推進事業については、これまで県域助成枠を超過する申請を受けていることに加え、農機具等の取得応援事業が平成 29 年度で終了することを踏まえた補完として、平成 30 年度助成枠を、全体で 80 百万円増額します。</p> <p>新規事業の創設として、国内および海外の商談会への出展等に要する費用の助成および販売力強化に繋がる専門家との個別相談事業を展開し、農業者等が実施する県産農畜産物等の販路拡大の取組みを後押しします。</p>																														

【ファンドの活用例】



農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

1. 食・農への理解促進

 (1) 農業体験型グリーンツーリズム「みらいろアグリ塾」
JAふくしま未来（福島県）

新規	継続
	○
	(平成 28 年 6 月)

1 動機(経緯)	J A 福島未来管内は、東日本大震災および原発事故により、農産物に対する風評被害の影響を受けました。当 J A は、農産物の栽培や収穫体験を通じて農業への理解促進・魅力発見および風評被害払拭を目的とした体験型食農教育の場として、平成 26 年より農業体験型グリーンツーリズム「みらいろアグリ塾」を開催しています。
2 概要	年 2 回開催の当塾には、当 J A 管内の準組合員親子約 40 名が参加し、農産物の栽培や収穫体験を行いました。 1 回目は、同 J A 関連会社の株式会社新ふくしまファームの圃場にて、人参や大根の種まき、きゅうりの収穫を体験しました。加工体験として、こんにやくづくりを実施しました。また、2 回目は、当社の圃場にて、ジャガイモやブドウの収穫体験を行いました。ジャガイモの収穫体験では、当 J A の担当者が品種や収穫の仕方を説明し、参加した親子はスコップで大小様々なジャガイモを掘り起し、コンテナいっぱい収穫しました。
3 成果(効果)	参加した親子は「貴重な体験になりました。自分で収穫することで、普段何気なく食べている野菜や果物がいつも以上に美味しく感じました」と話しており、本取組みを通じ、準組合員親子の「食と農」への理解促進、農業の魅力発見、また、風評被害払拭につながっています。
4 今後の予定	今後も、風評被害払拭や食と農への理解促進、農業の魅力発見に向け、当取組を継続していく予定です。

【種まきをする参加者】



【こんにやくづくり】



農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

 (2) 酒造会社と合同で有機栽培「大自然」田植え
JA会津よつば (福島県)

新規	継続
	○
	(平成 28 年度)

1 動機(経緯)	JA会津よつばでは、新入職員が実際に土に触れることを通じて、農業への理解の深耕を目的に、毎春末廣酒造との合同で、会津若松市河東町で田植え作業を行っています。稲はアイガモ農法による有機栽培で育て、末廣酒造の純米酒「大自然」の原料として使用しています。
2 概要	末廣酒造社員とJA新入職員約 60 名が参加し、酒造好適米「亀ノ尾」の作付を行いました。 「亀ノ尾」については、大正時代には飯米・酒米・寿司米のいずれの用途でも高い評価を受けていましたが、害虫に弱い一方で、化学肥料を使用すると極端に米がもろくなる等の理由から、次第にその子孫品種などへのシフトが進んでいました。 末廣酒造では、「亀ノ尾」の口に含むと爽やかな清涼感が一気に広がり、上品な酸味とかすかな苦みが味わいの幅を更に広げてくれる優れた特徴を有することを踏まえ、復活させました。
3 成果(効果)	当JAでは、毎春実施されるこの田植え経験を通じ、新入職員がJA職員としての役割や心構えを意識することに繋がっています。 参加した新入職員からは、「手作業で田植えたのは初めてです。とても大変なことであると改めて認識することができた。」「職員として今日の経験を活かしたいです。」などの抱負が示されました。
4 今後の予定	新入職員を対象とした末廣酒造との合同田植え作業については、実地経験による教育的効果が高いことから、今後も継続する予定です。

【田植えの様子】



農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

 (3) 取引市場の社員が現場体験
JA東西しらかわ (福島県)

新規	継続
○	
	(平成 年 月)

1 動機(経緯)	JA東西しらかわでは、「農産物の安心・安全」の理解促進を目的に、当JAの取引市場の社員を対象に圃場体験を実施しました。
2 概要	管内主力野菜であるきゅうり・トマトの生産者圃場にて収穫体験や出荷規格に基づいた選果作業、箱詰めなどを行いました。
3 成果(効果)	市場関係者からは「日頃取り扱っている農産物収穫の苦勞が身に染みて体験できました。また、選別・箱詰め作業では細かく規格選別が行われ、箱詰めに関してはうまく農産物を詰めることができず苦勞した。」「どんな生産者の方がどんな圃場で生産しているか知ることができた。この体験を話しながら少しでも有利に販売していけるように繋げていきたい。」など、生産現場を体感することで、取引市場に対して、「生産現場の努力」、「農産物の安心・安全」に関する理解を深めることができました。
4 今後の予定	今後も本取組みを継続し、「農産物の安心・安全」のPRを行っていく予定です。

【体験の様子】



農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

 (4) あぐりスクール
JA夢みなみ (福島県)

新規	継続
	○
	(平成 28 年 5 月)

1 動機(経緯)	子供たちに農業体験を通して食と農について理解を深めてもらい、友達の輪を広げてもらうことを目的に、JA夢みなみの主催により平成 28 年度より「あぐりスクール」を開催しています。
2 概要	平成 29 年 5 月の開校では、すかがわ岩瀬地区管内の小学 3、4 年生と保護者が参加し、JA職員が講師となり、ミニカボチャ、中玉トマト、じゃがいもなど 10 種類の野菜苗の定植を行うとともに、自宅観察用のバケツ稲の苗植えを行いました。また、(株)リードシステム健康推進事業部から講師を招き食育講座も開催しました。 12 月、最終回の第 7 回「あぐりスクール」では、杵と臼を使用し、餅つきを行いました。その後の開校式では、1 年間の活動を振り返り、一人一人が感想を発表しました。
3 成果(効果)	本取組みを通じ、子供たちの「食と農」の理解促進に加え、地域住民の交流促進、JA事業の利用促進等につながっています。
4 今後の予定	今後とも、子供たちの「食と農」の理解促進等に向け、本スクールの開催を継続していく予定です。

【アグリスクール参加者】



【餅つきの様子】



農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

(5) 「食と農」の重要性を学ぶアグリスクールの開催

JA佐野 (栃木県)

新規	継続
	○
	(平成 22 年 5 月)

1 動機(経緯)	食農教育の一環として次世代の子ども達に実際の農業体験をしてもらい、その実体験を通して「食と農」の重要性を学び、豊かな心を育むことを念頭に平成 22 年 5 月より開催しています。
2 概要	市内小学生 47 名と保護者 43 名を対象に第 8 期アグリスクールを開講(平成 29 年 5 月)し、親子で一緒に「食と農」を学ぶことで絆を深め、家庭での食育をすすめるきっかけ作りを目的に親子参加型で実施しました。 野菜の苗植えから収穫、田植えから案山子づくりや稲刈り、また梨狩りや芋掘り体験、調理実習など計 7 回のカリキュラムを実施しました。
3 成果(効果)	参加された子ども達や保護者からは「農業体験でいろいろな発見ができた」「家では出来ない貴重な体験をさせてもらった」という声も聞かれ、農業ならびに JA について知って頂ける良い機会となりました。
4 今後の予定	今後もより多くの子ども達や保護者の方に農業や JA への理解・関心を深めてもらうべく継続的に開催していきます。

【田植えの様子】



農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

(6) JAバンク食農教育応援事業

JAバンク東京（東京都）

新規	継続
	○
	(平成 23 年 1 月)

1 動機(経緯)	JAバンク東京では、食への関心や食を支える農の役割、地域の食文化に対する理解を広げることが目的として、園児・小中学生を対象とした食農教育活動を平成 23 年 1 月より実施しています。		
2 概要	都内 14 JA における活動内容は以下のとおりです。		
	JA名	活動名	活動内容
	西東京	あぐりキッズスクール	ジャガイモ等の種まき・収穫
	にしたま	親子農業体験	さつまいもの植付・収穫
	あきがわ	あぐりスクール	親子を対象とした農業体験
	八王子	親子農業ツアー	農林畜産物生産現場の見学
	東京みなみ	夏休み子ども村	農業学習、収穫体験
	町田市	学童農園設置事業	稲作体験
	マインズ	農業体験	ジャガイモ等の種まき・収穫
	東京みどり	稲作体験	稲作体験
	東京みらい	地場産野菜収穫体験	さつまいも収穫体験
	東京むさし	学童農園	収穫体験発表、収穫物の展示
	東京中央	屋上田んぼ教室	田植え、稲刈り
	世田谷目黒	給食から学ぶ	地場産野菜（大根）の提供 区内の農業について学ぶ
	東京あおば	夏休み子ども村	農業学習、収穫体験
東京スマイル	学校給食への食材提供	地場産野菜（小松菜）の提供	
3 成果(効果)	食農教育活動を通じて、食への関心、食を支える農の役割、地域の食文化に対する理解を広げることができました。		
4 今後の予定	平成 30 年度も同様に実施し、食の大切さを広げていきます。		

農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

(7) 「じゃがいも掘り体験」の実施

JA東京みらい (東京都)

新規	継続
	○
	(平成 24 年 10 月)

1 動機(経緯)	JAの重要なパートナーである准組合員に対して、JAの特色を活かしたイベントとして「じゃがいも掘り」を実施し、広くJA事業のPRを行うと共に、今後の取引深耕の一助とすることを目的とし、田無地区にて平成 24 年 10 月より毎年開催しています。
2 概要	平成 29 年度のじゃがいも掘り体験の概要は以下のとおりです。 <ol style="list-style-type: none"> 1 開催日時 平成 29 年 7 月 1 日 (土) 午前 9 時～午後 12 時 2 開催場所 正組合員 圃場 (約 10 a) 3 内容 <ol style="list-style-type: none"> (1) じゃがいもの掘り取り (3,200 株) 他 (2) 地区農友会による野菜即売 (3) 経済課商品の販売 (4) 信用事業商品 (定期貯金・小口ローン) のチラシ配布 (5) 自動車共済見積りキャンペーンの実施 (6) 提携先不動産業者との住宅ローンPR 4 対象者 (約 750 世帯) 田無支店・田無南口支店を主取引とする管内在住の准組合員の内、 <ol style="list-style-type: none"> (1) 定期性貯金取引の名寄せ残高が基準額以上の世帯 (2) 平成 28 年度に住宅ローンを契約した世帯 (3) 平成 28 年度にこども共済を契約した世帯
3 成果(効果)	毎年開催していることもあり、人気のイベントです。 特に子供連れの准組合員からは、子供がじゃがいもを直接収穫できることや土に触れる体験ができ、食農教育の場として非常に好評です。
4 今後の予定	今後も実施していくなかで、地域振興に貢献し、地域住民からより頼られるような組織を目指します。

農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

(8) 中学生アグリクイズ選手権

福井県信連（福井県）

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機(経緯)	県内の子ども達に食農教育・金銭教育などに関する理解促進を図ること、また、福井県JAバンクが地域の子供達や住民の豊かな生活づくりに貢献していることを県内一円に幅広くPRすることを目的として開催しました。
2 概要	8月17日、18日に「福井県JAバンク presents 中学生アグリクイズ選手権」を開催しました。このイベントは、福井県内在住の中学生（3人1組）を対象に、食農・金銭教育に関連した勝ち抜きクイズ大会です。内容は、集まった中学生に対し予選を行い、勝ち抜いた13組39名が本選へ出場、本選第1ステージは、福井青少年自然の家で宿泊しながら行い、翌日、本選第2・第3ステージをさらに勝ち抜いた5組15名にて決勝戦を行い、優勝チームを決定するものです。
3 成果(効果)	イベントでは、チーム全員で相談しながらクイズの答えを考える様子が見られ、正解したときは、ハイタッチをしたり、不正解の時は励まし合うなど、チームの絆をさらに深めていました。イベント終了後には、「難しかったけど、楽しかった。また、参加したい。」などの感想がありました。 食農・金銭教育といった難しく思われるテーマでも、クイズというどの年代でも親しむことが出来る形で学習することが出来ました。また、イベントの様子は県内のテレビ番組でも放映され、福井県JAバンクの食農教育への取組みをPRすることができました。また、当イベントの参加者からは、「参加してよかった」・「また参加したい」などの声も聞かれ、良い結果に終わったと思います。
4 今後の予定	今後も、より効果的に学習してもらえるよう、企画の検討を実施します。

【イベント風景】



農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

 (9) 教育活動助成事業
JAあいら伊豆（静岡県）

新規	継続
	○
	(平成 26 年 4 月)

1 動機(経緯)	食への関心・食の大切さ、食を支える農の役割、自らのくらしと社会の営みと関わり、地域の食文化、いのちと健康の尊さに対する理解を深めることを目的とし、JAバンク教育活動助成事業の助成を受け、管内小学生を対象に早生みかんの収穫体験を実施しました。
2 概要	平成 29 年度の教育活動助成事業の概要は以下のとおりです。 1 みかん収穫体験（熱海市） (1) 実施日：平成 29 年 11 月 1 日（水） (2) 場所：当 JA 組合員 園地 (3) 参加校：熱海市立伊豆山小学校 2 みかん収穫体験（伊藤市） (1) 実施日：平成 29 年 11 月 6 日（月） (2) 場所：当 JA 組合員 園地 (3) 参加校：伊東市立川奈小学校
3 成果(効果)	みかんの収穫体験を通じて、食・環境・農業への理解を深めるきっかけとなりました。みかんの収穫体験では、甘いみかんの見分け方や、収穫の方法等を教わり、自分でみかんを収穫して食べてみる事を通じ、より一層農業を肌で感じる事ができたこと、また、農家の方が一生懸命作っている事や苦勞を知る良い機会となりました。
4 今後の予定	当事業については、30 年度以降も継続して実施いたします。その他の取組みとしても、営農経済部門と連携をとり新たな取組みを考えていきたいと思ひます。

【みかん収穫体験（熱海市）】

【みかん収穫体験（伊藤市）】



農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

 (10) みかん狩り体験
JAなんすん (静岡県)

新規	継続
	○
	(平成 24 年 12 月)

1 動機(経緯)	住宅ローン既往先は当JA生活メイン化先であり、生涯取引先となり得る重要なお客様です。この重要なお客様に対し、JAらしいサービスの一環として「みかん狩り」を体験することにより農業のすばらしさを体感し、JA事業を身近に感じてもらうこと、および、今後の取引深耕につながるきっかけとなることを目標として毎年、当事業を実施しています。
2 概要	平成 29 年度のみかん狩り体験の概要は以下のとおりです。 1 名称：みかん狩り体験 2 会場：みかん畑 3 日時：平成 29 年 12 月 3 日 (日) 4 対象：平成 28 年度、平成 20 年度住宅ローン契約者のうち小学生いる世帯 5 費用：無料
3 成果(効果)	65 名 (大人 30 名、子供 35 名) が参加し、直接みかん狩りを体験し、沼津の美味しいみかんを召し上がって大変満足されていました。
4 今後の予定	毎年行うことで根付いたイベントとなるよう今後も継続して行っていきたいと思っています。

農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

 (11) コープで体験・学ぶ三方原開拓農協 ジャがいも収穫体験
JA 三方原開拓 (静岡県)

新規	継続
	○
	(昭和 63 年度)

1 動機(経緯)	ユーコープ静岡の皆様と連携し「作物を作る大切さ、育てる大切さ、収穫する喜び、食べる喜び」を農業の中から伝え、働くことの大切さ、難しさ、環境を守ることの意義を学んでもらうことを目的に、昭和 63 年より「コープで体験・学ぶ三方原開拓農協 ジャがいも収穫体験」を開催しています。
2 概要	農協に隣接している生産者の方の協力を得て、ジャがいも収穫体験を展開しました。家族みんなでジャがいもの収穫を体験し、持ち帰り用の袋に詰めたり、試食をしました。生産者の方から、ジャがいもや他の野菜を育てる苦労や楽しさを聞き、色々な質問を投げかけていました。
3 成果(効果)	平成 29 年 6 月の実施では 18 組の親子、54 名(大人 31 名、子供 23 名)が参加しました。子供たちに交じって大人も土をかき分け、熱心にジャがいもを収穫し、手が泥だらけになっても「いっぱい採れてうれしい」と大喜びでした。また、生産者と消費者の交流の場を提供できました。
4 今後の予定	平成 30 年も引き続き食農教育の一環として「ジャがいも収穫体験」の開催を計画しており、生産者の方やユーコープの皆様の協力をお願いしたいと考えています。

農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

 (12) 住宅ローン利用者向けイベント
JA 静岡市 (静岡県)

新規	継続
	○
	(平成 27 年 10 月)

1 動機(経緯)	地域の住宅ローン利用者向けイベントとして、JA他事業のPR活動と「JAらしさ」と「JAを選択してよかった」と参加者から言っていただけのために平成 27 年 10 月より当取組みを実施しています。
2 概要	平成 29 年 11 月 11 日土曜日に駿河区の長田地区を対象にサツマイモ収穫体験を実施しました。(参加者：15 家族 56 名) 参加者に対しては、収穫体験の他に長田じまん市のPRや共済リーフレットを活用し、取引および利用者の拡大を図りました。
3 成果(効果)	イベント終了後にアンケートを実施し、内容については「次回も参加したい」「楽しかった」等の評価をいただきました。開催地は遊休地であったことから、近隣住民より緑が戻ったことに対し嬉しいとの感想をいただきました。また、長田じまん市のPRでは、「今後利用したい」、「興味がある」等、地産地消の効果もあったように感じました。
4 今後の予定	平成 30 年度においては、6 月に南部地区を対象にじゃがいも収穫体験を開催予定。11 月に、サツマイモ・ジャンボ落花生収穫体験の実施を予定しております。 収穫体験は、遊休農地を借用し営農センター職員とともに準備を進めております。

農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

 (13) JAあいち豊田 キッズ・サマースクール 2017
JAあいち豊田 (愛知県)

新規	継続
	○
	(平成 11 年 9 月)

1 動機(経緯)	小学生・園児を対象に、保護者と一緒を楽しみながら、「食」の大切さと「農」の楽しさを一緒に考えてもらう機会を提供することを目的として、平成 11 年 9 月より当スクールを開催しています。
2 概要	豊田市、みよし市の小学生・園児とその保護者を対象に、地元農産物を紹介しながら「食」と「農」について、楽しみながら理解してもらうための講演・イベントを行いました。
3 成果(効果)	小学生・園児とその保護者、合計 488 名に参加いただきました。(小学生・園児 244 名、保護者 214 名、未就園児 30 名) タレントによる食農講話や、野菜にかかわるお笑いミニステージを通して「食」と「農」の大切さを楽しく伝えるとともに、買い物体験にて直接農産物に触れて感じてもらう参加型イベントとしたことで、農産物等に対する興味を引き出すことができたと感じています。
4 今後の予定	平成 30 年度についても、豊田市・みよし市の小学生・園児とその保護者を対象に、食と農について「一緒に楽しく学ぶ・感じる」をテーマに講演・買い物体験の実施を予定しています。

農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

 (14) 夏の大感謝祭
JA京都市（京都府）

新規	継続
	○
	(平成 26 年度)

1 動機(経緯)	「見て」・「触って」・「味わう」を通じて農産物をもっと知ろうをコンセプトに地域貢献およびJAバンクの更なる認知度向上を図ることを目的とし、平成 26 年度より本事業を継続開催しています。
2 概要	地域住民を対象として野菜の即売会や京野菜グルメフェアと併せて、JAバンク協調型事業イベントとして開催しています。 イベント内では農業や金融に関する学習ブースや体験ブース（野菜の苗植え等）等、様々なブースを展開しており、府内JAおよび連合会が連携協力しています。 また、平成 29 年度（7 月 23 日実施）は、京都水族館と子どもを対象とした「食農教育コラボ企画」を実施しており、館内にある里山を利用した食農教室の実施により地域とのより深い「つながり」を築くことができました。
3 成果(効果)	子どもから高齢者まで、幅広い世代の方が、約 32,000 人来場されました。 また、各種キャンペーンのPRイベントおよび相談ブースが設けられていたことから、開催前と比較して、お客さまからのサマーキャンペーン（貯金キャンペーン）等の問い合わせ件数が増加しました。
4 今後の予定	年々、来場者数が増加していることから、平成 30 年度についても、来場者の満足度およびJAバンクの認知度の更なる向上を目指して、ブース数の増加や新イベント計画等を検討していきます。

地農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

 (15) ふれあい農園で農と地域に密着
JA兵庫西（兵庫県）

新規	継続
	○
	(平成 24 年 4 月)

1 動機(経緯)	J A職員が野菜栽培等の実践に励むことで農業の苦労を体験し、地域の人々とのふれあいの場として農園を活用するために全支店で「ふれあい農園」を平成 24 年 4 月より設置しています。
2 概要	全 62 支店の近くに「ふれあい農園」を設置し、サツマイモ、トウモロコシ、トマト、キュウリ、ナス等の季節野菜を植え、窓口職員をはじめ支店職員が業務終了後に協力しながら農園を管理しています。 地元農家にはアドバイスをいただき管理面での援助もあります。来店される非農家のお客様には収穫した野菜を配付するなど、地域との絆を深めています。 さらに、地域の子供たちが野菜の定植や収穫に参加することもあり、食農活動の実践の場としても利用しております。
3 成果(効果)	ふれあい農園で園児や小学生を招いての体験学習を実施しました。 J A職員が農業体験し、農業の苦労・大変さを実感することにより、組合員との会話の中で、農業に対する考え・意見をより理解できるようになりました。
4 今後の予定	地域で最も愛着があり、頼りにされる金融機関を目指すため、継続して取組めます。

農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

 (16) あぐりスクールについて
JAならけん (奈良県)

新規	継続
	○
	(平成 24 年度)

1 動機(経緯)	<p>子ども達への食育教育の一環として、農業体験や調理体験等を通じて「食」への理解、「農業」への理解を深めてもらう事を目的としています。</p> <p>また、農業体験を通じて地域住民の方々との触れ合い、地域の関係機関等の連携を深めることで子ども達や保護者を含めた地域住民にJAの活動に関心を持っていただき、取引深耕を目的として、平成 24 年度より当スクールを開校しています。</p>
2 概要	<p>県内を 6 地区に割り振りし、各地区で独自にカリキュラムを作成します。</p> <p>地区毎に回数は異なりますが、概ね年 5~7 回実施し、各地区管内の小学 1 年生から 6 年生を対象に行っています。</p> <p>実施例) 田植え・野菜植付け体験 稲刈り・野菜収穫体験 料理実習・餅つき大会</p>
3 成果(効果)	<p>参加者から「毎年参加しているが、貴重な体験が出来て子どもたちも喜んでいる」「食の大切さを学ぶ良い機会になった」「小学生になったら、弟や妹も参加させてあげたい」など大変好評いただいております、毎年参加いただいている方が多いです。また、口コミや地道なアピール活動などで新たに参加していただいている方も増えてきております。</p> <p>あぐりスクールを通じて当JAとの取引を始めていただいた方や各種キャンペーンなど成約件数も増えてきています。また、毎年、新たな参加者も増えてきており、JAの活動が地域に浸透してきていると思われまます。</p>
4 今後の予定	<p>従来からの参加者もいる事から、内容のマンネリ化の防止に努め、親子参加型のイベントや体験を実施していく予定です。</p> <p>また、アンケートにて特に要望の多いものについては、積極的にカリキュラムに組み込むことで内容の充実や参加者の満足度を上げるように取り組みたいと思います。</p>

【スクールの風景】


農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

 (17) ちゃぐりんフェスタ
JA津野山 (高知県)

新規	継続
	○
	(平成 20 年 4 月)

1 動機(経緯)	次世代を担う子供たちに、「食」と「農」の素晴らしさや、津野山地域の豊かさを知ってもらうため「ちゃぐりんフェスタ」を平成 20 年 4 月より開催しています。
2 概要	「ちゃぐりんフェスタ」は次世代を担う子供たち(親子)に、津野山地域の農産物を知ってもらうため、農家のご協力をいただいて収穫体験を行うものです。 また、津野山農協女性部に協力していただき、津野山地域の農産物を使った昼食を味わってもらいます。
3 成果(効果)	子供たちに収穫体験をしてもらう事により、津野山地域の農畜産物がどのように栽培されているのか、消費者の元へどのような流通を経て届けられているのか知ることができ、「食」と「農」への理解促進に貢献していると考えます。 また、参加された保護者の方から幼稚園生の参加も希望されており、保護者への関心も深まっていると考えます。
4 今後の予定	今後も継続してちゃぐりんフェスタを開催していく予定です。

農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

(18) ふれあい農業体験

JAからつ (佐賀県)

新規	継続
	○
	(平成 24 年 10 月)

1 動機(経緯)	住宅ローン契約者の方等への日頃の感謝と、より身近で親しまれるJAバンクを目指すなか、農業の素晴らしさを体験してもらい、「食と農」の大切さを理解してもらうため、当事業を平成 24 年 10 月から継続して実施しています。
2 概要	平成 29 年度のふれあい農業体験の概要は以下のとおりです。 1 名称：芋掘り・芋づるを使ったクリスマスツリー作り体験 2 参加人数：20 世帯・70 名 3 日時：平成 29 年 11 月 11 日（土） 4 対象：JA住宅ローン契約者 5 費用：無料 6 その他：職員の方々による芋料理の振る舞い、ビンゴ大会
3 成果(効果)	当日は風がやや強かったものの、晴天に恵まれ、参加された方々は家族で協力しながら芋掘りやリース作りを体験し、終始笑顔で楽しみました。 その他にも、職員の方々が芋料理を振る舞ったり、ビンゴ大会で盛り上がったりとJAバンクのイメージアップにつながる大変有意義なイベントとなりました。
4 今後の予定	好評につき、今後も活動を続けていく予定です。

【農業体験の様子】



農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

(19) 芋掘り収穫祭

JAさが (佐賀県)

新規	継続
	○
	(平成 20 年度)

1 動機(経緯)	JAファン作りを目的に、住宅ローン利用者等との取引深耕・拡大はもとより、地域の皆様に「食と農」を通じてJAの事業活動や役割を知ってもらうため、平成 20 年度より当事業の取り組みを行っています。
2 概要	平成 29 年度の芋掘り収穫祭の概要は以下のとおりです。 1 参加人数：229 世帯、870 名 2 日時：平成 29 年度 10 月 29 日 (日) 3 場所：JAさが とすきた支所南畑 4 対象：住宅ローン利用者・子ども共済ご契約の方 5 費用：無料 芋掘り体験はもちろん、焼き芋・カレー・オレンジジュース・豪華景品付き抽選会・ヨーヨーすくい・焼き芋・フライドポテトを振る舞いました
3 成果(効果)	多くの契約者をご家族同伴で参加され、イベントは大いに盛り上がりました。参加者からは「毎年楽しみにしています。」「ありがとうございます、来年もまた来ます。」と、大変好評で、地域密着型のJAとしての役割を果たすことができました。
4 今後の予定	今後も継続して活動を行う予定です。

【芋掘り収穫祭の様子】



農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

2. 地域活性化への取組み

 (1) 地域文化・組織育成活動
JA津軽みらい (青森県)

新規	継続
	○
	1 (昭和 60 年 12 月)
	2 (平成 25 年 5 月)

1 動機(経緯)	地域の農業・生活・食文化・伝統を守り、地域にとって必要とされるJAであるために、組合員・地域住民が中心となった活動を行っています。
2 概要	組合員をはじめ地域住民の豊かな心をはぐくみ、生涯学習の場を2種類提供しました。 1 昭和 60 年 12 月より毎年開催している趣味の講座「JAカルチャー講座」を開催しました。講座は 12 回、6 回、4 回のコースに分け、合計で 20 講座を用意しました。 2 平成 25 年 5 月から毎年開催している次世代女性リーダーの育成と新しい仲間作りの場として「JA女性大学」を開講し、運動の大切さやバランスの良い食事、テーブルマナーなどについて学びました。
3 成果(効果)	1 「JAカルチャー講座」 開設した 20 講座合わせて約 280 名の受講生が集まり、趣味を通じて地域住民が交流する場となりました。 2 「JA女性大学」 全 16 名が参加し、概要に記載した内容のほか、郷土料理や郷土文化の体験等を行いました。
4 今後の予定	地域との結びつきを強化するため、カルチャー講座の充実と支店協同活動(生きがい・ふれあいづくり)に引き続き取り組みます。 女性大学や各種講習会などを引き続き開催し、知識向上を図ります。 女性組織を通じて世代別・目的別活動による仲間づくり、組織づくりを目指します。

担い手の経営のライフステージに応じた支援

 (2) 二階建て方式の営農組織による農地保全・地域農業の更なる発展への取組み
JA福島さくら (福島県)

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機(経緯)	J A 福島さくらたむら地区の堀越地区は、田村市船引町の最南端に位置する標高 450m の中山間地域です。集落営農体制を維持するには生産組合構成員の高齢化や担い手不足等、中山間地域共有の多くの問題を抱えており、持続可能な集落営農の仕組みづくりが喫緊の課題となっていました。
2 概要	堀越地区には集落営農の任意団体として 3 組織がありましたが、地域農業の持続的発展に向け、各代表等で組織する法人化作業部会を設置し、J A 福島さくら、J A 福島中央会(県域サポートセンター)と行政機関がサポートを行いながら、営農組織の再編方法の検討を重ねてきました。 検討の結果、営利部門と公益部門を明確に区分した「法人 2 階建て方式」により集落営農を運営することとし、平成 29 年 2 月に株式会社ほりこしフォーライフを、同年 4 月に一般社団法人ほりこし創生会が設立されました。 1 階の公益部門((一社)ほりこし創生会)は、農地の利用調整や保全活動・補助金の受け皿、関係機関の窓口といった役割を担い、2 階の営利部門((株)ほりこしフォーライフ)は、農産物の生産や加工・販売等の収益事業に専念します。
3 成果(効果)	J A が構想段階からサポートした今回の 2 階建て方式による集落営農の組織再編については、高低差のある法面の草刈りに多くの労力を必要とする中山間地域においては、農事組合法人と比べ、公益部門の一般社団法人は農家以外の住民や土地持ち非農家などの参加も得やすく、効果的な組織になっています。 このような方式は県内初の取組みであり、今後優良事例として県内各地への波及効果が期待されます。
4 今後の予定	今後、同 2 社は遊休農地も集約するなど事業の拡大も予想されることから、農業経営の改善を図るためにも、J A 福島さくらや県域サポートセンターが引き続き支援します。

【役員によるワークショップの様子】



【畦畔法面の草刈の様子】



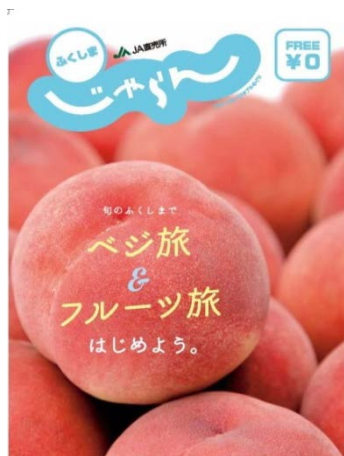
農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

 (3) 旅行誌「じゃらん」と連携しての直売所特集パンフレット作成
J A 福島担い手サポートセンター (福島県)

新規	継続
○	
	(平成 年 月)

1 動機(経緯)	福島県は、平成 23 年の東日本大震災および原発事故の影響により風評等の被害が未だ根強く残っています。J A 福島担い手サポートセンターは、安心・安全を P R し風評払拭するため、四季を通じて生産される豊富でおいしいフルーツや野菜を J A 直売所で体感してもらうことを目的に、これらを取り扱う J A 直売所を紹介するパンフレットを作成しました。
2 概要	パンフレット作成は、J A 福島担い手サポートセンターが、J A グループ福島県域企画事業の一環として企画し、株式会社リクルートライフスタイルが J A 直売所を特集したじゃらんパンフレットを作成しました。このパンフレットは、県内の主要な観光施設や宿泊施設に配備し、旅行客に無償で提供されました。 パンフレットは、全 12 ページにおよび、フルーツ王国のゆえんたる「もも」「さくらんぼ」「ぶどう」「なし」「りんご」のほか、「きゅうり」「トマト」「アスパラガス」「サヤエンドウ」といった野菜など、福島の多彩な食材を紹介しており、さらに観光地の近くの J A 直売所や地元の食材を活用した加工品、直営レストランも掲載されています。
3 成果(効果)	福島県への観光客が、このパンフレットを通じて、福島の一つの魅力である食材のすばらしさを知り、再度、福島に足を運んでくれることが期待されます。
4 今後の予定	J A 福島担い手サポートセンターは、地域特性を踏まえた農業基盤の強化と地域活性化を図ること目的に、今後も「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」に基づく J A グループ福島県域企画事業を実施して参ります。

【今回作成したパンフレット】



農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

(4) 農商工連携事業「しらかわ応援団」が田んぼアートに挑戦

JA夢みなみ (福島県)

新規	継続
	○
	(平成 25 年 4 月)

1 動機(経緯)	JA夢みなみ青年連盟しらかわ地区(以下「青年連盟」という。)と白河商工会議所青年部(以下「商工会」という。)が連携し、「農産物の安全・安心のPR」と「白河のすばらしさを知ってもらうこと」を目的とした「しらかわ応援団プロジェクト」の農業体験活動の一環として田んぼアートのイベントを実施しました。
2 概要	平成 29 年 5 月 28 日に青年連盟と商工会が連携し、5 回目を迎える農業体験イベントを開催しました。 イベントでは、当日首都圏から 16 人、地元から 14 人の消費者が参加し、田んぼアートを作る田植えに挑戦しました。 今年の絵柄は白河市のご当地ヒーロー「ダルライザー」で、緑、白、赤、黄色、黒、橙の 6 種類の苗を使用しました。田植えの後、苗は順調に生育し、7 月中旬頃に見頃を迎え、訪れる人々の目を楽しませるとともに、福島県の農業の素晴らしさをPRできました。
3 成果(効果)	本取組みを通じ、福島県の農業のイメージアップと地域活性化に繋げることができました。
4 今後の予定	今後は、酒米「五百万石」を使った酒造り体験を実施する予定で、稲刈り・酒仕込みを経て、平成 30 年の新酒完成を目指します。このような農業体験活動を継続し、今後も風評被害の払拭と地域PRを実施していく予定です。

【絵柄になる場所に苗を植える参加者】



【田んぼアート完成 (平成 29 年 6 月 27 日)】



農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

 (5) 新入職員農業法人現地研修
農林中央金庫 福島支店 (福島県)

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機(経緯)	農林中央金庫は、農業法人の取組みや課題に直に触れることで現場感を養い、その体験を通して当金庫の役割等について考えることにより、将来的に農林水産業の継続的な成長に貢献できるようになることを目的に、平成 29 年度より新入職員の農業法人現地研修を実施しました。
2 概要	<p>当研修は、平成 29 年度が初開催となり、平成 29 年 4 月採用職員 110 名(全国)のうち、福島支店では新入職員 12 名が参加しました。</p> <p>当研修は「うつくしまふくしま農業法人協会」の全面的な協力のもと実現したもので、県内の水稲、露地野菜、施設野菜、キノコ、果樹、畜産と多岐に亘る農業法人 13 法人を訪問し、各法人の事業内容について学びました。</p> <p>養鶏を営む法人では、早朝に行われる鶏の出荷作業や加工場での鶏肉の解体作業、店舗での惣菜品販売などの一連の流れを実際に体験しました。</p> <p>その他、果樹を経営する法人では畑の除草作業、葉物野菜の生産に取り組む法人ではサンチュの定植作業などの農作業も経験し、自然や生き物を相手にした農業ならではの仕事の大変さや悩みを体感しました。</p> <p>また、各法人では、震災当時の話や未だに残る風評被害の話を直接お聞きすることにより、東日本大震災・原発事故が福島県の農業に与えた被害の大きさについても学習しました。</p>
3 成果(効果)	研修に参加した新入職員は、「震災から約 6 年半が経過した今でも、福島県の生産者の方々が風評被害に苦しんでいること知りました。風評被害の払拭に向けて、自分も県産品の美味しさや安全性を周囲の人に伝えていきます」と話し、農業法人の取組みや悩みについての理解を深めました。
4 今後の予定	今後も、当金庫は、同協会の協力のもと本研修を継続し、将来的に農林水産業の継続的な成長に貢献できるような人材を育成して参ります。

【研修の様子】



農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

 (6) 地元農産物の出張販売
JAあさか野 (埼玉県)

新規	継続
○	
	(平成 年 月)

1 動機(経緯)	農協改革の対応として、農業者の所得増大と地域住民への地域農業の理解による地場農物の消費、地域住民のJA事業利用拡大に向けた取り組みが必要であることから、平成 29 年度より地域住民へ地元農産物の出張販売を開始しました。
2 概要	直売所のように固定店舗での販売ではなく、主に簡易テントによる販売で販売場所が変わる「移動販売」として実施しています。新座市、朝露市、志木市、和光市の行政と連携して販売場所を選定して販売を実施しました。
3 成果(効果)	平成 29 年実績は以下のとおりとなりました。 1 販売実施箇所 33 ヶ所 2 販売実施回数 216 回 3 農産物売上 17 百万円 様々な地域で販売活動を行うことで、多くの方に地元農産物の周知ならびに農業者の所得向上に貢献できました。
4 今後の予定	当JA内の農産物だけでなく、県内JA間の連携を図り移動販売エリアの拡大や取扱農産物の拡充等も検討します。

農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

 (7) 地域ブランド品のPR
JA市川市 (千葉県)

新規	継続
	○
	(平成 19 年 10 月)

1 動機(経緯)	地域団体商標「市川のなし」「船橋のなし」「船橋にんじん」の認知度を高めるべく、一般消費者へのPRを行い、地域農業者の所得向上を図っています。
2 概要	「船橋にんじん」のPRを兼ね平成 29 年 5 月 6 日に東京ソラマチ、5 月 25 日に大井競馬場にて人参の無料配布を行いました。 また、「船橋のなし」のPR兼ね 8 月 26 日に有楽町駅前にて梨の無料配布を行いました。 「市川のなし」についても 9 月 2 日、9 月 9 日に行徳および市川駅前にて梨の無料配布を行いました。
3 成果(効果)	多くの来場者に「市川のなし」「船橋のなし」「船橋にんじん」のPRができ、イベント内容も好評でした。
4 今後の予定	今後も継続的にPR活動を行い、地域農業者の所得向上を図ってまいります。

農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

 (8) おおさかNo-1 (のうワン) グランプリ
大阪府信連 (大阪府)

新規	継続
	○
	(平成 28 年 11 月)

1 動機(経緯)	<p>JAグループ大阪では、中央会・各連合会が一体となって大阪農業振興サポートセンターを立ち上げ、大阪農業振興のための様々な取り組みを行っています。</p> <p>大阪府と連携して取り組んでいる「農の成長産業化推進事業」の一環として、若手農業者のチャレンジ意欲の喚起、企画・営業・プレゼンテーション能力の向上及び先駆的で波及性のある経営モデルの構築を目的に、「おおさかNo-1 (のうワン) グランプリ」を平成 28 年度に引き続き、開催しました。</p>
2 概要	<p>「おおさか No-1 グランプリ」は、農業者が経営強化プランを作成、プレゼンテーションによるコンテストを行い、選定されたグランプリ・準グランプリの受賞者に対して、経営強化プランの実現に向けた必要資金を提供しています。</p> <p>平成 29 年 8 月より 3 カ月間募集し、書類による 1 次選考、プレゼンテーションによる 2 次選考を経て、平成 30 年 2 月 4 日、大阪市中央区の松下 IMP ホールにおいて公開プレゼンテーションによる最終選考会を開催しました。</p>
3 成果(効果)	<p>若手農業者のチャレンジ意欲の喚起に繋がったほか、経営強化プランについて「考える・発表する」機会を提供しました。</p> <p>また、発表されたプランは実現に向け着実に進んでいます。</p>
4 今後の予定	<p>引き続き、参加者の企画力・発想力・表現力の向上に寄与し、さらには若手農家の目標、登竜門となるよう継続して実施いたします。</p>

農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

(9) 移動金融店舗車の運用

JA松山市 (愛媛県)

新規	継続
○	
	(平成 年 月)

1 動機(経緯)	中山間地域の愛媛県久万高原町で総合事業店舗として営業していた当JAの面河支所および美川支所が、事業量の減少から平成28年2月に信用事業を廃止し、経済事業店舗となりました。 そこで、ATMの設置や渉外活動を行う職員の配置を行なうとともに、新たに移動金融店舗車を運用することとしました。
2 概要	JAバンクえひめが導入した、移動金融店舗車(ぱんジャ号)を運用しています。 以下の取扱い業務を行っています。 普通貯金の入出金、記帳・繰越業務、収納代理業務、金融相談業務
3 成果(効果)	同地域で当組合子会社の(株)松山生協が運用している移動販売店舗車(まるめちゃん号)とともに、ATMの苦手なご高齢の方にも、「対面式で安心して利用できる。」として好評です。
4 今後の予定	過疎地での貴重な金融サービスの場を提供するため、今後も継続して運用を行なう予定です。

【運行車両(ぱんジャ号)】



【運行車両(まるめちゃん号)】



農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

(10) 「あぐりミドルスクール」開校にかかる取組

JA コスモス (高知県)

新規	継続
	○
	(平成 18 年度)

1 動機(経緯)	農業を第2の生きがいにしたいと考える、定年退職後の世代等のニーズに応える目的で、農業に関する知識、技術、実践の場を提供し、農業への関心・魅力を持ってもらうために平成 18 年度より「あぐりミドルスクール」を開催しています。
2 概要	「いつまでも現役」をコンセプトに、定年退職後の世代や農業に関心を持つ人を対象としています。1~12月までの土づくりや種まきの仕方、施肥管理、被覆資材の活用方法を学習します。 また、スクール生の交流の場を提供する機会ともなっています。
3 成果(効果)	平成 18 年の開催以降、現在、12 期生までが卒業。卒業生の中には、JA の直販所である「はちきんの店」に出品するほどの技術力を有する方もいます。 当スクール参加を通じて、農業への関心が高まり、再度受講する卒業生もいます。
4 今後の予定	平成 30 年は定年退職者ら男女 40 名が受講する予定です。

農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

 (11) 地元小学校への野菜苗の提供
JA十市 (高知県)

新規	継続
	○
	(平成 20 年 4 月)

1 動機(経緯)	「食」を支える根本である農業に関する知識・体験も含んだ「食農教育」の大切さを伝えるため平成 20 年 4 月より当取組を実施しています。 また、自分たちで育てた野菜の収穫を行い、調理してみんなで一緒に食べることで、家族や仲間と食卓を囲んで食事をする楽しさ、毎日調理をしてくれる方への感謝の気持ちを持ってもらうことを目的としています。
2 概要	小学校に野菜苗(ピーマン・シシトウ・エンドウ等)を提供し、営農指導より野菜作りの方法をアドバイスしました。
3 成果(効果)	小学生が地元のスーパーとタイアップしてお弁当を販売したり、高知のご当地グルメ NO. 1 を決定する食のイベント「土佐の食 1 グランプリ」にも出場する等、「食」に対して関心が高まってきました。
4 今後の予定	引き続き当取組を実施していきます。

【小学生によるお弁当の製造】


農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

(12) 年金友の会会員カラオケ大会うた王フェスティバル

佐賀県信連（佐賀県）

新規	継続
	○
	(平成 28 年 9 月)

1 動機(経緯)	J Aバンク佐賀年金友の会会員組織の活性化と日頃の感謝を込めて、会員同士の親睦と融和ならびに健康増進の一環として平成 28 年 9 月より開催しています。
2 概要	平成 29 年 7・8 月に県内 5 地区で予選大会を実施し、出場者 188 名の中から 25 名が 11 月の決勝大会に勝ち進み、県内N o.1 をめざして自慢ののどを競い合う大会を行っています。出場資格は J A で年金をお受取の方で、観覧者については友の会会員・員外関係なく無料で招待しました。
3 成果(効果)	友の会会員をはじめ出場者のご家族にも大変喜ばれ、本企画を機に J A をより利用して下さる方が多くおり、毎年開催を楽しみにされています。
4 今後の予定	より多くの会員の皆様に参加いただくため、広告媒体等を活用し、幅広い方々にカラオケ大会を P R して出場者募集を行い、地域活性化に繋げていきます。

【チラシ】



農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

 (13) 年金友の会会員親睦ゴルフコンペ
佐賀県信連 (佐賀県)

新規	継続
	○
	(平成 24 年 10 月)

1 動機(経緯)	J Aバンク佐賀年金友の会会員組織の活性化と日頃の感謝を込めて、会員の親睦と融和ならびに、健康増進の一環として、平成 24 年 10 月より毎年実施しています。
2 概要	J Aで年金をお受取りの方を対象に、花祭ゴルフ倶楽部(佐賀県杵島郡江北町)において、毎年 10 月に 2 日間で 4 J A・100 組(400 名)を募集し、通常のメンバー料金よりもお得な料金設定や各種商品を提供し、個人賞・団体賞など盛りだくさんの表彰を行っています。
3 成果(効果)	友の会会員をはじめ参加された地域の皆様は、ゴルフを通じて健康増進に取り組まれるとともに参加者同士の交流を図り、平成 29 年 10 月開催した本事業についても多くの方に喜んで頂けました。
4 今後の予定	平成 30 年度においても 4 J A・100 組(400 名)を募集し 2 日間で開催することとしました。表彰関連も各々に設け、より多くの方々に参加いただき地域活性化や会員の親睦に繋がっていきます。

【チラシ】

お問い合わせは
JAバンク佐賀
 JA佐賀信連 年金・相続相談センター
 TEL.0952-25-5188

●JA8が本 所 番(0952)25-5370 ●みどり地区中央支所 番(0952)82-5112
 ●中津地区中央支所 番(0952)73-4144 ●合志地区中央支所 番(0952)84-1111
 ●中津地区中央支所 番(0952)23-0374 ●JA佐賀市中央本店 番(0952)23-8555
 ●東郷地区中央支所 番(0942)88-6112 ●JA中 ち つ 本 所 番(0956)70-5229
 ●中津地区中央支所 番(0952)25-6113 ●JA伊 万 本 所 番(0956)23-6558

農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

3. 地域に貢献する商品への提供

 (1) JA直売所ファン増加に向けたクーポン付き定期貯金の発売
JAかみつが (栃木県)

新規	継続
○	
	(平成 年 月)

1 動機(経緯)	JAグループは「農業者の所得増大、農業生産の拡大、地域の活性化の実現に向けて」自己改革に取り組む中、夏期貯蓄推進運動(サマーキャンペーン 2017)で何か出来る事がないかと検討した結果、JAかみつが管内の全9箇所ので使える直売所のクーポン券付きの定期貯金「スマイル定期貯金」を発売し、JA直売所のファン増加を図りました。
2 概要	キャンペーン期間は、平成29年6月～平成29年8月までで、1年又は3年の預入期間で、条件(※)に該当することで預入額30万円に付き500円の直売所クーポン券を1枚進呈しました。(最大10枚まで) (※)年金・給与振込・JAカード・ローンのどれかを契約。ただし、該当しない場合でも預入額60万円に付き500円の直売所クーポン券を1枚進呈。
3 成果(効果)	キャンペーン期間の実績は以下のとおりです。 1 スマイル定期貯金獲得件数・金額 件数 1,582件 金額 2,074百万円 2 クーポン券発行・利用状況 発行枚数 5,328枚 金額 2,664百万円 利用枚数 4,791枚 金額 2,396百万円 (使用率約90%) スマイル定期貯金をご契約いただくとともに、各産直所を利用され、大変ご好評いただきました。また、地域の活性化等にもつなげることができました。
4 今後の予定	引き続き、皆さまに喜んでいただける企画を検討します。

農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

 (2) 絹需要拡大応援「振袖定期積金」の取扱い
JAなす南 (栃木県)

新規	継続
○	
	(平成 年 年)

1 動機(経緯)	管内養蚕農家の生産した繭は、国内有名デパートから高い評価を得ており、振袖の原料として使用されています。 この高品質な繭から作られた振袖を地域住民にPRし、「管内で成人を向かえる方に着用してほしい」との生産者の願いから、管内養蚕業の振興を図るため、振袖の購入を目的とした「振袖定期積金」を企画し、平成 29 年 6 月より取扱いを開始しました。
2 概要	平成 31 年以降に成人式を迎えるご息女を持つ方を対象に、振袖の購入を目的とした特別金利「振袖定期積金」のPRを行い、その契約者世帯に対して、原料供給先のデパートが企画する振袖展示会への案内を、営農部が主体となり実施しました。
3 成果(効果)	平成 29 年 12 時点の契約件数は、35 口となりました。
4 今後の予定	今年度も継続して、「振袖定期積金」の取扱いを行うとともに、振袖展示会等の情報提供を行うなど、養蚕業の振興に努めます。

農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

 (3) 2017 夏キャンペーン定期貯金
JAあきがわ (東京都)

新規	継続
	○
	(平成 28 年 6 月)

1 動機(経緯)	JA 自己改革の 3 つの基本目標「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を鑑み、地域住民に収穫を体験していただき、地域農業の必要性や素晴らしさの理解を更に深めていただくのと同時に、地元農業者の所得増大や生産拡大を目的として実施しました。
2 概要	平成 29 年度の夏キャンペーン定期貯金の概要は以下のとおりです。 1 商品名 「2017 夏キャンペーン定期貯金」 2 貯金種類 スーパー定期貯金(自動継続) 3 取扱期間 平成 29 年 6 月 5 日(月)～7 月 31 日(月) 4 募集総額 15 億円 5 預入金額 10 万円以上(純新規)1 円単位。但し、書換えでの対応は 10 万円以上増額。 6 金利 (1) JA カード(家族カード)をお持ちの方 スーパー定期貯金(1 年)の店頭表示金利の 6 倍 (2) 上記以外の方 スーパー定期貯金(1 年もの)の店頭表示金利の 3 倍 7 特典 純新規で 30 万円以上ご契約いただいた方に、「とうもろこし収穫体験(5 本)」(先着 350 名様でお 1 人様 1 回限り)
3 成果(効果)	定期貯金取り組みならびに収穫体験実績は以下のとおりとなりました。 1 定期貯金 取扱件数：702 件 取扱金額：1,233 百万円 2 収穫体験 収穫実施期間：平成 29 年 7 月 21 日(金)～平成 29 年 7 月 25 日(火) 体験者数(=申込者数)：126 名 収穫体験参加者より、「金利をつけてもらうより収穫体験の方が良い」「JA に貯金しておいて良かった」「孫と一緒に楽しめて良かった」などありがたいご意見をさまざまないただきました。
4 今後の予定	平成 29 年度に引き続き好評をいただいたので、平成 30 年度も収穫体験付商品を企画販売していく予定です。

農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

 (4) 2017 冬キャンペーン定期貯金
JAあきがわ (東京都)

新規	継続
	○
	(平成 28 年 6 月)

1 動機(経緯)	JAの自己改革の3つの基本目標「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を鑑み、地域住民に収穫を体験してもらい、地域農業の必要性や素晴らしさの理解を更に深めていただくのと同時に、地元農業者に対し所得増大や農業生産拡大の一環を担うことを目的として当商品の取り組みを平成 28 年 6 月より実施しています。
2 概要	平成 29 年度の冬キャンペーン定期貯金の概要は以下のとおりです。 1 商品名 「2017 冬キャンペーン定期貯金」 2 貯金種類 スーパー定期貯金(自動継続) 3 取扱期間 平成 29 年 11 月 1 日(水)～12 月 29 日(金) 4 募集総額 20 億円 5 預入金額 10 万円以上(純新規)1 円単位。但し、書換えでの対応は 10 万円以上増額 6 金利 (1) JAカード(家族カード)所有者 スーパー定期貯金(1 年)の店頭表示金利の 6 倍 (2) 上記以外の方 スーパー定期貯金(1 年もの)の店頭表示金利の 3 倍 7 特典 純新規で 20 万円以上ご契約いただいた方に、「ミニシクラメン(1 鉢)」プレゼント。(先着 500 名)
3 成果(効果)	定期貯金の実績は、取扱件数:917 件、取扱金額:2,224 百万円となりました。また、特典のミニシクラメンは、大好評につき取扱期間中に募集総額に達し、先着 500 名様のごプレゼントとしていましたが、取扱期間満了日まで受付けを継続した結果、570 鉢の実績となりました。
4 今後の予定	当キャンペーンについて大変ご好評いただき、平成 30 年度も収穫体験付商品や農業を主眼に置いた商品を企画販売していく予定です。

農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

(5) 「えだまめ収穫体験付き定期積金」の実施

JAマイنز (東京都)

新規	継続
	○
	(平成 28 年 4 月)

1 動機(経緯)	「農業と地域・利用者をつなぐ金融サービスの提供・地域貢献」として、マイنز管内の農業者の所得増大ならびに地域農業への理解を醸成するため、「えだまめ収穫体験付き定期積金」を平成 28 年 4 月より取り組んでいます。
2 概要	平成 29 年度のえだまめ収穫体験付き定期積金の概要は以下のとおりです。 1 募集口数 250 口 (西府・多磨・調布・神代・狛江地区 各 50 口) (最大口数 300 口 予備分として各地区 10 口を設定) 2 貯金種類 定期積金(定額式) 3 取扱期間 平成 29 年 4 月 3 日(月)～5 月 31 日(水) 4 満期金額 30 万円以上(30 万円を 1 口・1 世帯 2 口まで) 5 預入期間 2 年以上 5 年以下 6 適用利率 店頭表示金利
3 成果(効果)	平成 29 年 5 月末を待たず募集口数に達し、収穫体験もお客様より好評をいただき、地域農業への理解を得ることができました。 1 契約総口数：261 口 2 満期総金額：98 百万円
4 今後の予定	今後も農業者の所得増大と地域農業に貢献するため、収穫体験付き定期積金、および新商品も検討してまいります。

農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

(6) 収穫体験付定期積金(ブルーベリー・芋ほり)

J A 東京みなみ (東京都)

新規	継続
	○
	(平成 22 年 7 月)

1 動機(経緯)	当商品は、農業者の所得増大と農業生産の拡大、並びに収穫体験を通して地域農産物の P R と地産地消の取組みの一環として実施しております。収穫体験日を休日(土・日・夏休み)に設定することで、親子で楽しみながら地域農業について理解を深めていただきたいという思いから、平成 28 年度より、新たに芋ほり(じゃがいも)収穫体験付定期積金を商品に加え、継続して実施しています。
2 概要	平成 29 年度の収穫体験付定期積金の概要は以下のとおりです。 1 商品概要 (1) 商品名：ブルーベリー摘み取り券付定期積金 芋ほり収穫体験付定期積金 (2) 募集期間：平成 29 年 7 月 3 日(月)～9 月 29 日(金) (3) 預入期間：2 年以上 (4) 満期金額：24 万円以上(毎月 1 万円以上の掛込み) (5) 契約特典：24 万円を 1 口として、ブルーベリー摘み取り券 1 枚(250 g 相当) または、芋ほり収穫券 1 枚(じゃがいも 3 株相当)をお渡しします。 2 収穫体験の概要 (1) ブルーベリーの摘み取り体験は、契約した翌年(平成 30 年 7 月下旬～8 月中旬まで)に当 J A が指定した管内の 20 農園の中から、お客様が農園を選択して摘み取り体験をしていただきます。 (2) 芋ほり(じゃがいも)収穫体験は、契約した翌年(平成 30 年 6 月下旬の土・日曜日のどちらか)に、当 J A が指定した管内の農園へご来園いただき、収穫体験をしていただきます。
3 成果(効果)	平成 29 年の実績については、取扱件数：1,389 件・給付契約額：333 百万円となりました。
4 今後の予定	引き続き、地域の「農」を生かし、みなさまに喜ばれるような J A らしい金融商品の検討・導入をしていく予定です。

【チラシ】



農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

 (7) 生活応援住宅ローン みなみオンリーワン
JA東京みなみ (東京都)

新規	継続
	○
	(平成 26 年 9 月)

1 動機(経緯)	様々な事業を扱っているJAの総合事業の「強み」を最大限活かしたJAならではの住宅ローン商品として企画がなされ、住宅ローンを利用する組合員・地域住民の方々を対象に、平成 26 年 9 月より取扱いを開始しました。金利ではなく、付加価値サービス(「お米」または「地域特産物」のどちらかをプレゼントさせていただくこと)に重点を置き、地域特産物(季節の野菜・果樹、ジェラートなど)のPRと地産地消の推進、また併せて農業者の所得増大と農業生産の拡大を目的に取扱いをしております。
2 概要	平成 29 年度の生活応援住宅ローンの概要は以下のとおりです。 1 商品名：生活応援住宅ローン みなみオンリーワン 2 対象商品：JA住宅ローン(一般型・100%応援型・借換応援型) 3 契約特典：「お米」または「地域特産物」をお借入金額により1~5年間、毎月プレゼント致します。
3 成果(効果)	実績については、取扱件数 30 件、取扱金額 868 百万円となりました。その他、信用事業、共済事業、経済事業等のお取引も増えております。
4 今後の予定	引き続き、地域の「農」を生かし、みなさまに喜ばれるようなJAらしい金融商品の検討・導入をしていく予定です。

【チラシ】



地農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

 (8) JA農産物直売所クーポン券付き定期貯金「マルシェ」
長野県JAバンク（長野県）

新規	継続
	○
	(平成 27 年 6 月)

1 動機(経緯)	「農業所得増大」と「地域活性化」をテーマに、総合事業を営むJAだからこそできる「農」と「食」をキーワードとした地域活性化への貢献を通じて、JAの社会的機能の発揮を実現することを目的とし、JA農産物直売所で使用できるクーポン券を特典とした定期貯金商品を発売しました。
2 概要	平成 29 年度の JA 農産物直売所クーポン券付き定期貯金の概要は以下のとおりです。 1 商品名：JA農産物直売所クーポン券付き定期貯金「マルシェ」 2 取扱期間：平成 29 年 4 月 1 日～8 月 31 日 (募集総額 200 億円達成の翌々営業日をもって取扱終了) 3 商品概要： (1) お一人様 100 万円まで (2) 期間 1 年のスーパー定期貯金 (3) 預入 10 万円ごとに長野県内の JA 農産物直売所 58 店舗および長野県 A コープ 28 店舗で使用できる 500 円分のクーポン券をプレゼント
3 成果(効果)	3 回目の実施でしたが、徐々に定着しており、直売所利用者である地域住民(貯金者)と出荷者双方から、喜びの声をいただきました。 金融商品を通じて、県内産農産物の売上増による農業者所得向上、地元農産物の魅力の再発見、地域活性化などの一助になったものと認識しています。 金融商品としてみても、昨年度より 1 ヶ月早い約 2 ヶ月で募集総額 200 億円を達成するなど、大変ご好評をいただきました。
4 今後の予定	平成 30 年 4 月より『マルシェ』の取り扱いを開始しました。平成 29 年度に引き続きより多くの方の JA 直売所へ足を運ぶきっかけの一助になればと思います。

【クーポン券】



農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

(9) 懸賞品付定期貯金「S l o w風土」

長野県 J Aバンク (長野県)

新規	継続
	○
	(平成 21 年 10 月)

1 動機(経緯)	「地産地消」や「地域に根ざした J Aバンク」をテーマに、「 J Aらしさ」を追求した取り組みとして、平成 29 年度県下統一秋冬キャンペーンにおいて、長野県内の農畜産物等を景品とした懸賞品付定期貯金「 S l o w風土」(スローフード)を発売しました。
2 概要	平成 29 年度の懸賞品付定期貯金の概要は以下のとおりです。 1 キャンペーン名：長野県 J Aバンク 秋冬キャンペーン 2017 2 商品名：懸賞品付定期貯金「 S l o w風土」 3 キャンペーン期間：平成 29 年 10 月 2 日～12 月 29 日 4 商品概要： (1) 預入期間 1 年以上のスーパー定期貯金、大口定期貯金 (2) 20 万円を一口として抽選券を付与し抽選を行い、当選者に賞品をプレゼント。 (3) 懸賞品として『信州の食』や「一般社団法人日本ジビエ振興協会」と連携した『ジビエ料理』など、合計 22 種類を用意。 (4) 期間中ご契約いただいた方に、「ちょリスバスタオル」「ちょリスキッチンプレート & ちょきんぎょふきん」のうち、いずれかをプレゼント。 (5) 『信州の食』『ジビエ料理』に当選されなかった方の中から抽選で 400 名様にトシ・ヨロイツカ & ヴィラデストコラボスイーツ第 2 弾「リンツァートルテ」をプレゼント。
3 成果(効果)	平成 29 年度は募集総額 400 億円を上回るお申し込み実績があり、多くの皆様に大変ご好評をいただきました。 金融商品を通じて、県内農産物を旬の時期にお届けし、地元農産物の魅力を再確認していただくことで、地産地消の促進と農業所得増大への貢献を目指しています。
4 今後の予定	今後も農業所得増大と地域活性化に向け、 J Aバンク、 J Aらしさを身近に感じていただける「長野県の農・食」をキーワードにした商品として、引き続き実施していく予定です。

【 s l o w風土ポスター】



農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

(10) 個人定期積金 (野菜倶楽部)

J A 兵庫西 (兵庫県)

新規	継続
	○
	(平成 25 年 10 月)

1 動機(経緯)	J A として総合事業の付加価値を創造し、組合員・地域の利用者との深耕を深めるとともに、食の「安心・安全」、「地産地消」といった消費者ニーズに応えるため、当 J A 直営店「旬彩蔵」で使用する野菜引換券付定期積金を平成 29 年 4 月 3 日 (月)～平成 29 年 5 月 31 日 (水) 及び平成 29 年 10 月 2 日 (月)～平成 29 年 11 月 30 日 (木) の期間、各限定 1,000 口座ずつ募集しました。
2 概要	平成 29 年度の野菜引換券付定期積金の概要は以下のとおりです。 1 対象者 個人 2 契約期間 1 年以上 5 年以内 3 給付契約額 36,000 円以上 4 募集期間 (1) 平成 29 年 4 月 3 日 (月)～平成 29 年 5 月 31 日 (水) (2) 平成 29 年 10 月 2 日 (月)～平成 29 年 11 月 30 日 (木) 5 引換商品 当該時期における販売野菜 2 品目
3 成果(効果)	多くの契約者にご好評いただき、募集期間までに完売しました。(契約件数: 各期間 1,000 件) 地域農業と J A の取組みへの利用者の理解が深まり、「旬彩蔵」の P R と新規取引者の開拓に繋がりました。
4 今後の予定	今後も取組みを継続したいと考えています。

【チラシ】

個人定期積金 野菜倶楽部

この機会に是非!!

平成29年 10/20～11/30

期間中、定期積金をご契約いただいた方に 引き換えは 10/2月より 野菜引換券プレゼント

個人定期積金「野菜倶楽部“秋だより”」募集!

- 対象者は新築と個人収入の範囲内に限られています。 ●お1人1契約のみに限らせていただきます。
- 契約期間中に申し込みを中止する場合は、募集終了となります。
- 給付額36,000円以上、ボーナス引換券、契約期間1年以上5年以内、給付期間36,000円以上の期間が条件となります。
- 野菜引換券の引換は、お申し込みいただいた方に、募集期間中に個人収入の範囲内で必ず「野菜引換券」を引換します。(1,000枚限定)
- 募集枠が満杯になると募集は終了となります。ご一筆お申し込みください。契約の締結が優先となります。
- 引換券の引換は、お申し込みの範囲内でのみ可能です。

詳しくはJA兵庫西の各店舗窓口までお気軽にお尋ねください。

JA兵庫西 <http://www.ja-hyogonishi.com/>

JA直売所のご案内

JA兵庫西の直売所は、旬彩蔵で旬の野菜をぜひ味わってください!

旬彩蔵 西宮 所在地: 西宮市豊野976-8 TEL: 079(828)3810 FAX: 0600-18500 営業日: 全休年休	旬彩蔵 福崎 所在地: 兵庫県福崎町豊崎432 TEL: 0790(84)1800 FAX: 0600-18500 営業日: 全休年休	旬彩蔵 山崎 所在地: 兵庫県山崎町中津100-4 TEL: 0790(82)4200 FAX: 0600-18500 営業日: 全休年休
旬彩蔵 上郡 所在地: 兵庫県上郡町竹方2311 TEL: 0791(82)6800 FAX: 0600-18500 営業日: 全休年休	旬彩蔵 たつの 所在地: たつの市津崎町東本704 TEL: 0791(82)1011 FAX: 0600-18500 営業日: 全休年休	旬彩蔵 勝島 所在地: 姫路市勝島津路2708 TEL: 079(828)8001 FAX: 0600-18500 営業日: 全休年休
さよふ草園市 所在地: 兵庫県足利町西幸450 TEL: 0790(82)3577 FAX: 0600-17200 営業日: 全休年休、祝祭日	旬彩蔵 赤穂 所在地: 赤穂市元町4-7 TEL: 0791(43)5150 FAX: 0600-18500 営業日: 全休年休	

詳しくはJA兵庫西の各店舗窓口までお気軽にお尋ねください。

JA兵庫西 <http://www.ja-hyogonishi.com/>

農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

(11) 個人定期貯金

JA兵庫西 (兵庫県)

新規	継続
	○
	(平成 27 年 11 月)

1 動機(経緯)	JAとして、総合事業の付加価値を創造し、組合員・地域の利用者との深耕を深めるとともに、食の「安心・安全」、「地産地消」等の消費者ニーズに応えるため、当JA 直営店「旬彩蔵」で使用する直売所利用券プレゼント定期貯金を平成 29 年 6 月 1 日(木)～平成 29 年 7 月 31 日(月)及び平成 29 年 11 月 10 日(金)～平成 29 年 12 月 29 日(金)の期間、販売しました。
2 概要	平成 29 年度の直売所利用券プレゼント定期貯金の概要は以下のとおりです。 1 対象者 個人 2 預入金額 25 万円以上 3 募集期間 (1) 平成 29 年 6 月 1 日(木)～平成 29 年 7 月 31 日(月) (2) 平成 29 年 11 月 10 日(金)～平成 29 年 12 月 29 日(金) 4 引換商品 定期貯金 25 万円につき直売所利用券 500 円分
3 成果(効果)	1 契約件数 4,435 件 契約金額 7,525 百万円となりました。 2 契約件数 7,085 件 契約金額 12,908 百万円となりました。 多くのお客様からご好評いただいております。
4 今後の予定	農業者所得増大及び旬彩蔵利用者拡大を図るため、実質金利の有利な当施策を引続き取組みます。

【チラシ】



農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

 (12) 日本一「有田みかん」応援定期貯金の取組み
JAありだ (和歌山県)

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機(経緯)	金融部門における農家所得向上への取組みの一つとして、有田地区における特産物である「有田みかん」を名実ともに「日本一」とするため、JAありだ役職員、管内組合員・地域住民が一体となり「有田みかん」を応援するムードを高める事を目的に、日本一「有田みかん」応援定期貯金の取扱いをしました。
2 概要	平成 29 年度の「有田みかん」応援定期貯金の概要は以下のとおりです。 1 名称 日本一「有田みかん」応援定期貯金 2 実施期間 平成 29 年 10 月 16 日～平成 30 年 1 月 31 日 (募集総額 100 億円に到達次第終了) 3 対象商品 個人定期貯金(新規 30 万円以上 1,000 万円以下、期間 1 年、自動継続) 4 特別金利 0.14%で募集を行い、運用益の一部を「有田みかん」の応援活動に利用
3 成果(効果)	定期貯金 9,156 百万円の獲得となりました。 次世代の消費者拡大運動として関東首都圏、京阪神の小学校 8 校で出前授業を実施し、全校生徒に有田みかんをプレゼントしました。 農産物直売所「ありだっこ」や大阪城公園(ABCラジオ祭り)にて、県内外のお客様への消費拡大運動のため、有田みかんの試食宣伝、販売を行いました。 次世代の消費拡大のため有田郡市 22 保育所の園児に JAありだマスコットキャラクター「ミカピー」より、スタンドパック入り有田みかんをプレゼントし、又たちばな支援学校の全校生徒にも有田みかんをプレゼントしました。 その他、様々な有田みかん応援活動を行い、地元特産物である有田みかんの PR 活動をすることができました。
4 今後の予定	平成 30 年度についても有田みかんをはじめ、地元特産物の応援活動を行っていく予定です。

農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

(13) JA農産物直売所クーポン券付き定期貯金・定期積金「たわわ」

JAバンク和歌山 (和歌山県)

新規	継続
	○
	(平成 28 年 4 月)

1 動機(経緯)	他金融機関にない「JAならでは」のサービスを提供することで、新規顧客の獲得ならびに直売所・Aコープの売上増加につながるとともに、直売所へ出荷している農業者の所得増大に寄与するため、JA農産物直売所で使用できるクーポン券を特典とし、平成 28 年 4 月より継続して取扱いを行っています。 なお、2 年目の取組みとなった平成 29 年度は、定期貯金に加え、新たに定期積金商品の取扱いを始め、対象商品を拡大しました。
2 概要	平成 29 年度の JA 農産物直売所クーポン券付き定期貯金・定期積金の概要は以下のとおりです。 1 募集期間：平成 29 年 4 月 3 日～8 月 31 日 ※定期貯金募集総額県内合計 200 億円、定期積金募集本数県内合計 4,000 本に到達次第取扱終了 2 商品概要 (1) 定期貯金 ・1 年もの新規スーパー定期（総合口座定期限定） ・一人につき 20 万円以上（上限なし） ・預入 20 万円ごとに、県内の JA 直売所および A コープ等で利用できる「JA 農産物直売所クーポン券」500 円分をプレゼント ※預入金額にかかわらずクーポン券の上限は 5,000 円 (2) 定期積金 ・目標式・定額式、掛込期間 3 年以上 ※預入金額、契約額については各 JA にて設定 ・県内の JA 直売所および A コープ等で利用できる「JA 農産物直売所クーポン券」をプレゼント ※1 人につき 1 契約、進呈条件は各 JA にて設定
3 成果(効果)	この商品の愛称である「たわわ」は、「たくさんの人が、輪になる、和歌山」をコンセプトにしています。また、クーポン券を利用することで、たくさんの方の想いや繋がりが「たわわ」に実るよう取組みを進めた結果、新たに取扱いを始めた定期積金「たわわ」と併せて、新規顧客との繋がりが増え、直売所・A コープの売上増加による農業者所得の増大等に寄与できました。
4 今後の予定	利用者からも好評であり、農業者所得の増大等、一定の成果が得られていることから、引き続き実施する予定です。

【たわわロゴ・クーポン券】



農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

(14) 福岡県産農産物抽選権付定期積金「食の恵み」

JAバンク福岡 (福岡県)

新規	継続
	○
	(平成 28 年 4 月)

1 動機(経緯)	福岡県産農産物の消費拡大およびJAの特色を活かした地域活性化を目的として、県内各地域の農産物を懸賞品とした定期積金「食の恵み」を販売いたしました。
2 概要	平成 29 年度の福岡県産農産物抽選権付定期積金の概要は以下のとおりです。 1 商品名 JAバンク福岡定期積金「食の恵み」 2 取扱開始日 平成 29 年 4 月 3 日 (10 か月間) 3 商品概要 (1) 対象者：個人取引先 (2) 契約期間：2 年以上 (3) 契約金額：24 万円以上 (4) 懸賞品：以下の 3 つの懸賞品コースから、本商品契約時にご応募いただいた賞品が抽選で 800 名に当たります (1 名当たり当選は 1 本)。 ・お野菜・果物詰合せコース ・農産物加工品詰合せコース ・県産米 (5kg) コース
3 成果(効果)	福岡県内の採れたて野菜等をお客様の手元に直送することで、お客様よりお礼の葉書や電話をいただく等、福岡県産農産物等のPRおよびJA認知度・好感度アップの一助となりました。 また、これまでJAをご利用したことのなかったお客様にも利用いただくことができました。
4 今後の予定	更なる地域住民への福岡県産農産物のPRおよびJA認知度・好感度アップのため、次年度についても引き続き本商品を販売いたします。

【定期積金「食の恵み」】



B 農商工連携にかかるとる商談会等開催状況

B 農商工連携にかかる商談会等開催状況

県域名	商談会名	開催日	主催者	J Aバンクの 関わり方	参加人数 または 参加団体数	総来場者数 または 来場団体数
岩手	いわて食の大商談会2017	平成29年8月23日	岩手県信連	主催	277社	—
福島	ふくしまから はじめよう。食の商談会 ふくしま フードフェア2017	平成29年10月31日	福島県 金庫福島支店 J A全農福島 東邦銀行（4者共催）	共催	セラー：187団体 バイヤー：58団体	約1,000名
茨城	平成29年度 J Aグループ茨城農畜産物商談会	平成29年11月1日	茨城県信連 全農茨城県本部	主催	40団体	507名
埼玉	J Aグループさいたま農畜産物商談会2017	平成29年12月1日	埼玉県信連	主催	38団体	592名
埼玉	第16回こしがや産業フェスタ2017	平成29年12月2日 平成29年12月3日	こしがや産業フェスタ 2017実行委員会	農業ゾーンでの 共催の実施	158団体	133,000名
埼玉	埼玉県農商工連携フェア	平成30年2月7日	埼玉県	J Aグループ さいたまが共催	119団体	4,003名
千葉	J Aバンク千葉農業金融センター 商談会	平成30年2月21日	金庫千葉支店	主催	48団体	81名
神奈川	かながわ農林水産品マッチング商談会2017	平成29年11月29日	神奈川県 J Aグループ神奈川	営農サポート センターの 構成員として参加	91名	152名
神奈川	自動車展示会	平成29年6月10日	J A三浦市	融資相談	5団体	122名
神奈川	農機具展示会	平成29年7月15日 平成29年7月16日	J A三浦市	融資相談	24団体	1,336名
新潟	にいがた 食・環境・健康の展示商談会	平成29年5月10日	㈱第四銀行	共催	133団体	約1,800名
新潟	うまさざっしり新潟 食の大商談会	平成29年9月8日	NICO 新潟県 新潟県内金融機関ほか	主催	110団体	1,423名
山梨	平成29年度農商工連携マッチングフェア	平成30年1月25日	山梨県商工会連合会	共催	97団体	569名
山梨	個別商談会「食と農の出会い」	平成30年3月9日	NPO法人 日本プロ農業 総合支援機構 J Aバンク山梨	主催	8法人	100名
長野	J A農機&資材フェスタ2017	平成29年7月15日 平成29年7月16日	全農長野県本部	共催・出展	84団体	5,500名
長野	長野県J Aグループ『いきいき信州！』農産加工品 展示商談会	平成29年10月3日	長野県信連	主催	47団体 (うちJA9)	516名
静岡	ふじのくに総合食品開発展2018	平成30年1月31日	静岡県 静岡県のJ A 静岡県産業振興財団	主催	178団体	1,025名
静岡	ぬまづ農産品商談会	平成30年2月7日	J Aなんすん	主催	46団体	61名（バイヤー）
三重	平成29年度「みえの食」マッチング・展示交流会	平成30年2月6日	三重県 百五銀行 三重信連	主催	61団体	230名
兵庫	農機夏季展示会	平成29年7月15日 平成29年7月16日	J Aあわじ島 購買部	PRの応援	18団体	2,786名
兵庫	農協まつり	平成29年12月9日 平成29年12月10日	J Aあわじ島	参加	23団体	6,860名
兵庫	農機スプリングフェア	平成30年2月17日 平成30年2月18日	J Aあわじ島 購買部	PRの応援	6団体	2,339名
岡山	食材発掘！産地視察・交流会 in 岡山	平成29年10月26日	J T B 西日本	圃場見学先決定 行程調整 出展者募集	出展者21社 バイヤー24社	60名程度
岡山	ちゅうぎん6次産業化セミナー&展示会	平成30年3月13日	中国銀行 日本政策金融公庫 金庫岡山支店	企画立案	120名	120名

B 農商工連携にかかる商談会等開催状況

県域名	商談会名	開催日	主催者	J Aバンクの 関わり方	参加人数 または 参加団体数	総来場者数 または 来場団体数
広島	JAバンク広島 食農マッチングフェア	平成30年1月30日	J Aバンク広島	主催	78団体	272名
愛媛 宮崎	第4回沖縄大交易会	平成29年11月27日 平成29年11月28日	沖縄実行委員会	後援	252団体	240団体
愛媛	「すご味」・「すごモノ」商談会	平成30年1月19日	愛媛県 愛媛県商工会連合会	共催	139団体	50団体
福岡	ふくおか「農と商工の自慢の逸品」展示商談会	平成30年1月26日	ふくおか6次産業化 農商工連携推進協議会	事務局	セブ数：84団体 バイ数：32団体	473名
福岡	J Aふくおか「あぐりフェスタ2017」	平成29年7月21日 平成29年7月22日	J Aグループ 福岡 J A全農ふくれん	粗品の助成 融資相談ブース対応	25団体 県下 J A	5,093名
東北	東北の食と農の商談会	平成30年2月21日	J Aグループ (東北6県)	主催	55団体	68団体
東京	J Aグループ国産畜産物商談会	平成30年3月14日 平成30年3月15日	J Aバンク	主催	147団体	1,917団体
中部 近畿	東海4県 J Aグループ食と農の大商談会	平成29年11月8日	愛知県信連 岐阜県信連 三重県信連 静岡県信連	主催	114団体	1,508名
中部	J A・J Fグループ北信越商談会	平成30年1月23日	J Aバンク J Fマリンバンク	共催	28団体	47団体
近畿 四国	J A・J Fグループ近畿・四国商談会	平成29年11月16日	J Aバンク	主催	123団体	347団体
九州	九州沖縄食の発信商談会 (バイヤー特化型の事前予約制小規模商談会)	平成30年1月24日	J Aバンク	主催	32団体	6団体

C セミナー・講演会等の開催状況

C セミナー・講演会等の開催状況

県域名	講演会名	開催日	主催者	J Aバンクの関わり方	対象参加者	参加者数	内容
北海道	農業経営者向け 農業経営フォーラム（札幌）	平成29年11月14日	道内J A 北海道信連 金庫札幌支店	主催	農業経営者等	277名	・6次化法人による講演 ・外部講師による講演 「農業経営における”失敗学”」
北海道	農業経営者のためのスキルアップ セミナー&個別相談会	平成29年11月20日	北海道	出講	農業者等	22名	・農業経営者のライフサイクルに応じた様々な 経営課題を解決するための個別相談会。 (相談会の相談員として対応)
北海道	農業法人向け 旭川地区(上川・留萌・宗谷) 農業法人セミナー	平成30年1月24日	北海道信連	主催	農業法人等	73名	・スマート農業に関する講演 ・労務管理に関する講演 ・大型投資事例の紹介
北海道	農業経営者向け オホーツク地区農業経営セ ミナー	平成30年1月25日	北海道信連	主催	農業経営者等	55名	・マーケティングに関する講演 ・農業法人による講演
北海道	農業経営者向け 札幌地区農業経営セ ミナー	平成30年1月30日	北海道信連	主催	農業経営者等	61名	・労務管理に関する講演 ・税務に関する講演
北海道	農業法人向け 空知地区農業法人セ ミナー	平成30年2月5日	北海道信連	主催	農業法人等	73名	・労務管理に関する講演 ・農業法人による講演
北海道	農業経営者向け 十勝地区農業経営セ ミナー	平成30年2月6日	北海道信連	主催	農業経営者等	84名	・農業従事女性の意義に関する講演 ・女性農業者による講演
北海道	農業経営者向け 根釧地区農業経営セ ミナー	平成30年2月22日	北海道信連	主催	農業経営者等	65名	・雇用・人材育成に関する講演 ・税務に関する講演
岩手	第6回J Aバンク岩手農業法人 経営者セミナー	平成29年11月15日	岩手県信連	主催	県内の農業法人 経営者及び J A職員等	243名	・題目：農業は何をすべきか～J A改革と農業法人との協 働の実現に向けて～ 講師：勝ぶつた農産代表取締役 佛田利弘氏 ・題目：岩手県農業に求められるマーケティング発想～ “儲かる農業”を実現するために～ 講師：学習院女子大学名誉教授 江口泰広氏
岩手	友信会セミナー	平成29年12月4日	岩手県信連	主催	融資取引先	91名	・感動のオンリーワン企業を目指して
岩手	友信会「女性友の会」	平成29年7月11日	岩手県信連	主催	融資取引先	23名	・農業法人視察・農業体験 ・ビールや日本酒の製造工場見学
岩手	農業機械取得資金研修会	平成29年8月29日	J Aいわて中央	主催	組合員	13名	・補助事業内容と農機具購入にかかる農業資金 の説明
宮城	宮城県農業法人セミナー	平成29年12月13日	宮城県農業法人協会	共済	協会会員	82名	・題目：農業法人における労務管理と外国人技 能実習制度について
宮城	農業法人現地視察およびセ ミナー	平成30年3月16日	宮城県農業法人協会	共催	協会会員	50名	・農業法人・観光農業施設の視察。 ・観光農業施設の設立及び今後の展開について セミナー開催
宮城	商品提案力強化セミナー	平成30年1月19日	金庫仙台支店	主催	商談会出席者	13名	・2月に開催される商談会でより効果的な商品 提案を行うためのセミナー
秋田	秋田県農業法人協会例会	平成29年7月3日	秋田県農業法人協会	共催	協会会員	50名	・G A Pについて
秋田	秋田県農業法人協会若手会全大 会	平成29年8月21日	秋田県農業法人協会若手会	共催	若手会会員	25名	・人材確保、人事育成
秋田	次世代リーダー育成セ ミナー	平成30年1月23日	金庫秋田支店 アグリ社	主催	金庫取引先 法人協会会員	50名	・中堅職員の育成
秋田	担い手経営セミナー	平成30年2月6日～8日	県営農センター	主催	農業法人	100名	・労務管理、労働力、マーケティング

C セミナー・講演会等の開催状況

県域名	講演会名	開催日	主催者	J Aバンクの関わり方	対象参加者	参加者数	内容
秋田	パートナー研修会	平成30年2月9日	秋田県農業法人協会若手会	共催	若手会会員	20名	・人材確保、人材育成
山形	山形県地域営農法人協議会「経営セミナー・個別相談会」	平成29年8月17日・18日	J Aグループ山形地域・担い手サポートセンター 農業法人協会	講師費用助成	山形県地域営農法人協議会会員 J A職員	120名	・題目：農業法人のリスクマネジメント入門 講師：社会保険労務士 鈴木大輔氏 ・農業所得増大にむけたJ A全農山形野取り組 講師：J A全農山形 副本部長 齋藤義紀氏
山形	農業法人経営者セミナー	平成29年11月24日	金庫山形支店	共催	協会会員 認定農業者	50名	・農業者のための事業継承セミナー 講師：株式会社後継者の学校代表取締役 大河原基剛氏
福島	CoolAgri×若旦那図鑑 連携交流会	平成29年4月18日	金庫福島支店 福島学院大学 ホシザキ東北㈱郡山支店	両団体の交流会開催を提案	CoolAgri 若旦那図鑑 福島学院大学 ホシザキ東北㈱	25名	<input type="checkbox"/> 参加者が2グループに分かれて、若い世代に農業と観光業の魅力をどのように発信していくかについて意見交換を実施 <input type="checkbox"/> 情報発信方法については、連携事業第1弾として、両団体の会員を紹介する「若旦那図鑑」制作することを決定
福島	ふくしまフードフェア2017出展者向け事前説明会	平成29年9月14日	福島県 金庫福島支店 J A全農福島 東邦銀行	関係団体と共催 金庫が講師派遣	商談会出展者	118名	・商談会出展時におさえておきたいポイント～成約件数増加に向けて～
福島	農業法人等経営改善現地研修会	平成29年11月30日	福島県農業法人協会 金庫福島支店 J A全農福島	福島支店が主催・講師派遣	農業法人協会会員 賛助会員 認定農業者	56名	・トヨタ生産方式に学ぶ農業経営のカイゼン
福島	福島県養鶏協会研修会	平成29年12月13日	福島県養鶏協会	福島支店が講師派遣	養鶏協会 会員・賛助会員等	34名	・農業分野における外国人労働力の受入れに関する動向について
福島	ふくしま農業女子ネットワーク農業経営セミナー	平成30年1月22日	福島県 金庫福島支店	福島支店が講師派遣	ネットワーク メンバー	14名	・農業経営を「見える化」する～マネジメント力を高める～
茨城	商談力強化セミナー	平成30年9月21日	茨城県信連 全農茨城県本部	主催	J Aグループ 茨城農畜産物 商談会出席者	45社	・商談に臨む事前準備、会期中のP R方法、会期後のフォローアップ等
栃木	平成29年度新規就農者応援セミナー	平成29年7月24日	金庫	主催	新規就農者 県農大生	60名	・題目：農業で生きていくということ～仲間と支え合う大切さについて～ 講師：J A栃木青年部連盟 顧問 富貴澤孝澄氏
栃木	平成29年度農業経営セミナー	平成30年2月23日	栃木県 農業法人協会	共催	協会会員	14社	・題目：「データからわかる販売戦略 変化をチャンスと捉える」 講師：オイシックスドット大地株式会社 戦略調達セクションリーダー 阪下利久氏 ・題目：「食・農・観光が創る地元の元気」 講師：オトワレストラ オーナーシェフ 音羽和紀氏
群馬	群馬県稲作経営者会議セミナー	平成29年4月11日	群馬県稲作経営者会議 金庫前橋支店	主催	協会会員	30名	・雑誌編集者は農業特集の読者をどう想定しているか
群馬	経営力強化セミナー（事業承継編）	平成29年7月26日	J A群馬担い手 サポートセンター	主催	農業者 農業法人 J A	60名	・計画的な事業承継で未来へつなげる
群馬	群馬県農業法人協会春季セミナー	平成30年3月15日	群馬県農業法人協会 金庫前橋支店	主催	協会会員	60名	・近未来農業について
埼玉	J A相続・遺言セミナー	平成29年6月～12月	J Aいるま野	主催	組合員	計98名	・不動産有効活用、遺言の活用等
埼玉	相続セミナー	平成29年6月～平成30年1月	J A南彩	主催	組合員 一般	計24名	・計5回開催
埼玉	税務セミナー	平成29年7月2日	J Aあさか野 資産管理部会連絡協議会	協賛	資産管理部 会員・組合員	163名	・生産緑地法の改正及び平成34年問題 ・平成29年度税制改正
埼玉	農業労務管理セミナー	平成29年8月29日	J A埼玉県担い手 サポートセンター 埼玉県信連	共催	県内農業者	27名	・農業の労務管理と人材育成
埼玉	農業法人等経営支援研修会	平成29年9月19日	彩の国埼玉農業法人協会 埼玉県信連 金庫関東業務部	共催	農業法人協会会員 行政関係者等	66名	・農業経営に活かす”失敗学” ～失敗学から学ぶ成功への法則～

C セミナー・講演会等の開催状況

県域名	講演会名	開催日	主催者	J Aバンクの関わり方	対象参加者	参加者数	内容
埼玉	J Aあさか野朝霞地区資産管理部会員様向けセミナー	平成29年10月7日	J Aあさか野朝霞地区資産管理部	協賛	資産管理部会員	28名	・平成29年度税制改正（広大地改正案）と固定資産税について
埼玉	J Aあさか野志木地区資産管理部会員様向けセミナー	平成29年12月9日	J Aあさか野志木地区資産管理部	協賛	資産管理部会員	22名	・入居者目線を取り入れて築年数に負けない賃貸経営を
埼玉	法務セミナー	平成30年1月27日	J Aあさか野資産管理部連絡協議会	協賛	資産管理部会員・組合員	52名	・民事信託による事業承継および民法改正
埼玉	J A相続セミナー	平成30年2月24日	J A埼玉中央	共催	取引先	29名	・スムーズな相続と遺言の活用
千葉	J Aバンク千葉農業金融センター 農業セミナー	平成30年2月21日	金庫千葉支店	主催	農業法人	36名	・消費者が求める農畜産物とは ～データでわかる販売チャネルの変化～
東京	農業経営セミナー（新宿開催）	平成30年1月19日	東京都農業法人協会 東京都信連	共催	農業者等	149名	・生産緑地の一部改正について ・新たな農地制度と税制について ・都市農地を保全する相続事例と対策
東京	農業経営セミナー（立川開催）	平成30年1月25日	東京都農業法人協会 東京都信連	共催	農業者等	139名	・生産緑地の一部改正について ・新たな農地制度と税制について ・都市農地を保全する相続事例と対策
東京	平成29年度税制改正＆「家族信託」の基礎	平成29年7月12日	青色申告部会	共催	1団体	28名	・税理士によるセミナー
東京	生産緑地法改正と相続税納税猶予制度研修会	平成29年8月6日	J A西東京	主催	3団体	184名	・税理士によるセミナー
東京	確定申告事前研修会	平成30年2月4日	青色申告部会	共催	1団体	40名	・税理士によるセミナー
東京	遺言セミナー	平成29年6月21日	J Aあきがわ	主催	組合員	11名	・題目：「相続と遺言」の基礎知識 講師：農中信託銀行
東京	生産緑地・2022年問題と農地保全	平成29年9月12日	J A八王子	主催	組合員	233名	・生産緑地・2022年問題と農地保全 全10会場・10日間開催
神奈川	神奈川農業活性化セミナー	平成29年9月27日	営農サポートセンター 神奈川県農協 青壮年部協議会	営農サポートセンターの構成員として主催者参加	県青壮年部会員 法人協会加盟会員 農業アカデミー生徒 J Aグループ役員等	143名	・農家の事業承継 他
神奈川	平成29年度農業経営法人化・経営管理能力推進セミナー	平成29年11月6日	神奈川県農業法人協会 他	県域の系統金融機関として出席	認定農業者行政等関係機関等	122名	・農業経営の法人化について 他
神奈川	かながわ農林水産品マッチング商談会事前・事後セミナー（計3回）	平成29年10月16日 平成29年11月13日 平成29年12月15日	神奈川県 J Aグループ神奈川	営農サポートセンターの構成員として主催者参加	商談会参加者等	計75名	・商談会準備・成約のコツ 他
神奈川	平成29年度かながわ農業法人セミナー	平成30年2月22日	神奈川県農業法人協会 他	主催者の一員として参加	認定農業者行政等関係機関等	95名	・農業経営の雇用管理について 他
新潟	第30回信連融和会定例総会講演会	平成29年7月18日	新潟県信連	主催	信連融資取引先	72社	・題目：「理念と現場力による常識はずれの大改革」 講師：元 キリンビール 代表取締役副社長 田村 潤 氏
新潟	平成29年度経済・金融セミナー	平成29年11月8日	新潟県信連	主催	信連融資取引先	55社	・題目：「2018年の内外経済・金融市場の見通し」 講師：野村證券 金融経済研究所 経済調査部 日本経済担当 チーフエコノミスト 美和 卓 氏
新潟	農業法人・一般企業 交流セミナー	平成30年3月2日	新潟県信連	主催	信連融資取引先	14社	・「明るく！楽しく！儲かる農業！！」 ・「商品の魅力を消費者へ・バイヤーへ 届ける・伝える情報発信」

C セミナー・講演会等の開催状況

県域名	講演会名	開催日	主催者	J Aバンクの関わり方	対象参加者	参加者数	内容
新潟	第11回農業法人経営者セミナー	平成30年2月15日	新潟県信連	主催	県下農業法人 J A等	175名	・第一部：「農業の労務管理と人材育成～人材の定着率アップに向けて～」 ・第二部：「労働環境の改善および人材の確保・育成に向けた取組みについて～新しい農を担う人たちを共に作り出す～」
新潟	労務管理の高度化や人材の確保・育成に向けた個別相談会	平成30年3月8日	新潟県信連	主催	県下農業法人	4法人	・1先あたり75分の持ち時間の中で、講師と人事・賃金制度の策定、社員のモチベーション向上の取組み、人材定着の手法等についての相談を実施
富山	29年度企業稲作・農業法人経営者経営研修会	平成29年12月5日	富山県農業法人協会 富山県稲作経営者協会	共催	協会会員	30名	・製造業の改善ノウハウを、農業に活かす
石川	翼信会総会	平成30年3月9日	翼信会	事務局	翼信会会員 農業経営者	50名	講師：喜多甚一氏（㈱ビーイングホールディングス社長）
山梨	農業経営法人化セミナー（第1回目）	平成30年11月16日	J Aバンク山梨 山梨県	主催	個人・家族 経営農業者	125名	・農業経営における法人化（次世代への承継を踏まえて） ・農業経営の法人化による税制の活用と留意点
山梨	農業経営法人化セミナー（第2回目）	平成29年12月6日	J Aバンク山梨 山梨県	主催	個人・家族 経営農業者	156名	・農業経営法人化の意義と手順 ・農業法人の雇用における押さえておきたいポイント
山梨	醸造用ぶどう経営セミナー	平成29年6月～平成30年2月	J Aバンク山梨 山梨県	共催	原料ぶどう 栽培希望者	20名	・醸造用ブドウの栽培に必要な基本知識・技能の習得を目的に、講義に囲場実習を交えて実施
山梨	ニューファーマー育成スクール	平成29年10月～平成30年3月	J Aバンク山梨 山梨県	主催	若手農業者	10名	・農業経営高度化に向け、①経営スキル（会計・税務、販売・経営戦略、雇用・労務管理）、②経営改革プランニング、③経営マインドの3つの視点からアプローチした直接指導型スクール。受講者一人ひとりが5年後の農業経営改革プランも策定
山梨	山梨県農と食の交流会【講演会・懇親会】	平成30年2月9日	日本政策金融公庫	共催	農業法人 経営者	99名	・ビジネスとして魅力ある農産業の確立
長野	平成29年度長野県 J Aバンク若手農業者向け金融セミナー（第1回）	平成29年12月15日	長野県信連	主催	若手農業者	29名	・題目：事業承継への取り組み
長野	平成29年度長野県 J Aバンク若手農業者向け金融セミナー（第2回）	平成30年3月2日	長野県信連	主催	若手農業者	27名	・財務面から見た雇用確保・定着
岐阜	アグリマネジメントカフェ2018	平成30年2月15日	岐阜県農業法人協会	信連が共催	農業法人 経営者等	78名	・農業経営者への情報共有・情報交換を目的に、講師による講演・研修や農の雇用事業に対する相談会、交流会を実施
静岡	アグリビジネスセミナー	平成29年9月17日 平成29年9月25日 平成29年10月19日	静岡県信連	主催	農業者 農業法人等	21名	・農産物の販路拡大に向けて
愛知	平成29年度第1回新規就農者セミナー	平成29年9月5日	J A愛知中央会 愛知県信連	主催	新規就農者	137名	・本県農業を取り巻く情勢等について ・J A信用事業の取組みについて ・親元就農体験談
愛知	平成29年度第2回新規就農者セミナー	平成29年12月5日	J A愛知中央会 愛知県信連	主催	新規就農者	59名	・本県農業を取り巻く情勢等について ・J A信用事業の取組みについて ・親元就農体験談
愛知	法人経営者セミナー	平成30年3月1日	愛知県農業法人経営者協会 愛知県中央会	共催	協会会員 賛助会員等	27名	・消費税軽減税率導入と農業法人の経営継承
三重	J Aバンク農業者セミナー	平成30年2月6日	J A鈴鹿	主催	農業者	33名	・題目：売れる農業を目指すために 講師：折笠 俊輔
三重	J Aバンク農業者セミナー	平成30年3月13日	J Aいがほくぶ	主催	農業者	57名	・題目：地域農業の発展を目指して 講師：福原 昭一
滋賀	農業経営者向け労務&税務個別相談会	平成29年11月29日	J Aグループ滋賀	主催	メイン強化先を 中心とする農業経営者	12組	・農業者向け労務&税務相談

C セミナー・講演会等の開催状況

県域名	講演会名	開催日	主催者	J Aバンクの関わり方	対象参加者	参加者数	内容
京都	J A京都にのくに管内会員交流会	平成30年8月9日	J Aグループ京都農業法人協会	出講	農業法人等	41名	・取組事例報告・意見交換等
大阪	平成29年度 J Aバンク大阪ビジネスセミナー	平成30年2月5日	大阪府信連	主催	融資取引先 J A	153名	・日本人に国を守るか～緊迫する国際情勢と日本の安全保障～
大阪	中央研修会（大阪農業担い手研修会）	平成30年2月20日	大阪府農業経営者会議	信連が共催	大阪府農業経営者会議会員等	38名	・異業種のビジネス手法を農業に活かす
兵庫	第1回 農業所得増大に向けた意見交換会	平成29年8月31日	兵庫県信連	主催	農業法人	7社	・販路拡大・マーケットニーズについて ・新時代の農業経営について
兵庫	兵庫県農業法人協会 現地交流会	平成30年2月8～9日	兵庫県農業法人協会	共催	農業法人協会会員	農業法人23社	・題目：「逆転発想の勝利額～チームのスイッチを入れる～」 講師：ヴィクトリーナ姫路 眞鍋氏
兵庫	第2回 農業所得増大に向けた意見交換会	平成30年3月13日	兵庫県信連	主催	農業法人	6社	・題目：「マーケティングの視点から展開する農業経営について」「農業法人における人材育成について」 講師：(株)ドリームファーム 鍋島氏
兵庫	兵庫信連 エグゼクティブセミナー	平成30年2月16日	兵庫県信連	主催	信連取引先	246社	・題目：「宝塚100年の歴史から学ぶ「組織文化」づくりの本質～ドロッカーのマネジメント論から読み解く、人が輝き組織が生きる心と身体の磨き方～」 講師：元宝塚歌劇団 堀内氏
兵庫	J Aあかし金融教室	平成30年2月16日	J Aあかし	共催	取引先企業職員	1社	・金融教室
兵庫	J A兵庫南農業融資セミナー	平成30年2月6日	J A兵庫南	主催	認定農業者	15名	・農業融資・農業活性化支援事業について
奈良	新規就農者・担い手農家向けセミナー	平成30年1月10日	J Aならけん	主催	新規就農者 担い手農家	58名	・デザインの重要性（農業者の思いをデザインに表す）
奈良	農業経営者セミナー	平成30年2月9日	J Aならけん	主催	担い手農家	50名	・農業を消費者目線で考える
和歌山	和歌山県農業法人協会セミナー	平成29年4月28日	和歌山県農業法人協会	信連が出講	法人会員	15法人	・J A農業法人応援ローンについて
和歌山	和歌山県農業法人協会セミナー	平成29年9月13・14日	和歌山県農業法人協会	信連が出講	法人会員	7法人	・農業資金にかかる保証料助成の実施について
鳥取	平成29年度法人・集落営農等生産者研修会	平成30年2月8日	J A鳥取県中央会	共催	J A組合員 鳥取県 担い手育成機構等	31名	・J Aグループ鳥取の自己改革の取組み実践状況について等
鳥取	出口戦略を念頭においた農業経営のあり方	平成30年3月1日	J A全農とっとり	共催	農業法人経営者 大規模農家 新規就農者等	130名	・出口戦略を念頭においた農業のあり方等
島根	アグリミーティング	平成29年12月9日	アグリミーティング 実行委員会	共催	県内担い手農家	1,500名	・4セミナーを開催
岡山	農業経営セミナー	平成29年8月9日	金庫岡山支店	主催	農業者 農業法人等	40名	・滋賀県の(有)フクハラファームより講師を招き、法人化のメリット・低コスト農業等についてセミナーを開催。
岡山	農業経営セミナー	平成30年2月27日	金庫岡山支店	主催	農業者 農業法人等	13名	・題目：経営者として活躍していくための心構え ・株式会社 エムエス経営支援 代表取締役を講師として招き、新規就農者・後継者向けに経営理念の重要性等についてセミナーを開催
広島	農業経営者セミナー「事業承継セミナー」（個人農業者向け）	平成29年11月7日	J Aグループ広島	共催	農業者	31名	・個人経営における事業承継の問題と対策

C セミナー・講演会等の開催状況

県域名	講演会名	開催日	主催者	J Aバンクの関わり方	対象参加者	参加者数	内容
広島	農業経営者セミナー「労務管理セミナー」（個人農業者等向け）	平成29年11月22日	J Aグループ広島	主催	農業者	35名	・労働法等の基礎知識
広島	農業経営者セミナー「労務管理セミナー」（農業法人等向け）	平成29年12月1日	J Aグループ広島	主催	農業者	24名	・人事評価制度等について
広島	農業経営者セミナー「会計・税務セミナー」（農業法人向け）	平成29年12月6日	J Aグループ広島	共催	農業者	40名	・決算整理にかかわる適切な会計処理について
広島	J Aグループ広島 新規就農者育成・支援事業【営農基礎研修】	平成30年1月9日	J A広島中央会	信連が出講	新規就農者	28名	・融資制度について
山口	山口県農業法人セミナー	平成30年1月24日	山口県信連 山口県農業会議	共催	山口県農業法人協会会員・賛助会員 山口県観光農業経営者協議会会員 農の雇用事業実施経営体	46名	・講演 演題：「農業の労務管理」 農業の経営発展支援事業・制度等に関する情報提供
徳島	J Aバンク徳島経営発展セミナー	平成29年9月12日	信連 金庫高松支店 徳島県農業法人協会	主催	農業法人協会会員	27名	・経営拡大に向けた財務基盤強化について
徳島	J Aバンク徳島経営相談セミナー	平成30年1月26日	信連 金庫高松支店 徳島県農業法人協会	主催	農業法人協会会員	48社	・農業法人における採用・育成・労務管理のポイントについて
徳島	J Aバンク徳島農業経営法人化セミナー	平成30年2月26日	信連 金庫高松支店	主催	当会取引先 県下J A 農業支援センター	60名	・簡単！得する！農業法人化 ～農業経営の法人化メリットとは～
香川	農業経営者セミナー	平成30年3月20日	J A香川県 金庫高松支店 香川県農業会議 香川県信連	主催	農業者 農業法人 行政 J A関係者	93名	・題目：経営拡大に向けた財務基盤強化について 講師：エースコンサルティング 椎原秀雄氏
愛媛	J Aバンクえひめ地域活性化応援セミナー	平成29年5月17日	愛媛県信連	主催	農業者 農業法人 行政等	83名	・グリーンツーリズムによるインバウンド（訪日外国人旅行者）の取組みについて
愛媛	第4回J Aバンクえひめ農業応援セミナー	平成29年7月21日	愛媛県信連	主催	農業者 農業法人 行政等	79名	・農業経営者のための多様なブランド戦略
愛媛	J Aバンクえひめ農業応援個別相談会	平成29年9月14日	愛媛県信連	主催	農業法人 J A	4団体	・各社製品等のデザインについて
愛媛	第5回J Aバンクえひめ農業応援セミナー	平成30年1月24日	愛媛県信連	主催	農業者 農業法人 行政等	76名	・後継者支援事例にみる事業継承の本質
高知	農業経営塾法人化セミナー	平成29年7月18日～24日	(社) 高知県農業会議	講師として参加	農業者等	130名	・法人化の際に必要な基礎知識や実際の法人経営等のノウハウを講義
福岡	経営発展研修会	平成29年7月3日	福岡県農業法人協会	共催・出講	協会会員	71名	・題目：「職場を元気にするパワーコミュニケーション術」 講師：夏川立也氏
福岡	九州・沖縄農業法人シンポジウムin熊本	平成29年11月15日	福岡県農業法人協会	共催・出講	協会会員	307名	・各県会員代表者によるプレゼン ・現地視察
福岡	経営発展研修会	平成29年12月6日	福岡県農業法人協会	共催・出講	協会会員	47名	・題目：「助成の感性を最大限に活かした農業×福祉×観光」 講師：井上早織氏
福岡	青年経営者次世代後継者育成研修会	平成30年2月22日	福岡県農業法人協会	共催・出講	協会会員	31名	・ロボット工場視察研修・意見交換
福岡	第65回J Aバンク福岡「信連会」セミナー	平成29年7月7日	福岡県信連	主催	融資取引先他	85名	・コミュニケーションは笑いから

C セミナー・講演会等の開催状況

県域名	講演会名	開催日	主催者	J Aバンクの関わり方	対象参加者	参加者数	内容
佐賀	担い手経営セミナー	平成29年8月29日	佐賀県担い手SC	講師費用助成	新規就農者 J Aグループ 担当者等	50名程度	・頑張る後継者、新規就農者への応援セミナー ～経営者として活躍していくための心構え～
佐賀	佐賀県農業法人協会セミナー	平成29年12月6日	佐賀県農業法人協会	共催	協会会員	20名程度	・GAPセミナー
佐賀	担い手経営セミナー	平成30年3月13日	佐賀県担い手SC	講師費用助成	農業経営者・後継者 J A職員等	50名程度	・成功へ導くための事業承継の心得
長崎	J A九青協リーダー養成研修会	平成29年8月3日 平成29年8月4日	九州沖縄地区 農協青年組織 連絡協議会	共催	J A九青協メンバー J A長崎県 中央会役員等	216名	・農業所得増大に向けて
熊本	J A菊池担い手育成 総合支援セミナー	平成29年9月6日	J A菊池	主催	担い手農業者	70名	・税務管理について ・労務管理について
熊本	三角地区柑橘部会青年部 勉強会	平成30年3月8日	J A熊本うき	主催	柑橘部会員	20名	・農業経営管理の必要性について
熊本	平成29年度農業法人等担い手推 進セミナー	平成29年5月17日	熊本県農業法人協会 日本政策金融公庫 熊本県担い手 育成総合支援協議会	共催	熊本県農業 法人協会会員等	144名	・平成28年熊本地震から1年～これからの農業 法人協会が進む道～
大分	農業経営者セミナー	平成29年9月15日	大分県信連 金庫大分支店	主催	融資取引先 融資推進先	30名	・商談を有利に導くマーケティング ・J Aバンク大分における農業融資の取組み ・農業を応援するJ Aバンクの取組み
鹿児島	農業法人化・法人経営発展研修 会	平成30年2月19日～20日	鹿児島県農業法人協会	共催	農業法人等	37名	・販路拡大のための商談対策」と題したセミ ナーの他、現地視察や分科会を実施
沖縄	第1回沖縄県新規就農相談会	平成29年7月30日	沖縄県新規就農相談センター (公財) 沖縄県農業振興公社 (一社) 沖縄県農業会議	共催	新規就農者	99名	・新規就農者向けセミナー
沖縄	第2回沖縄県新規就農相談会	平成29年11月5日	沖縄県新規就農相談センター (公財) 沖縄県農業振興公社 (一社) 沖縄県農業会議	共催・出講	新規就農者	49名	・新規就農者向けセミナー